

○第七節 裁判所書記長書記官等俸給

○明治二十三年八月勅令第百五十九號
朕茲ニ裁判所書記長書記官等俸給ヲ裁可ス

御名 御 璽

裁判所書記長書記官等俸給

第一條 書記長ノ官等ハ奏任三等又ハ四等トス

裁判所書記ハ判任官一等以下六等以上トス但判任官六等ニハ八圓九圓拾圓ノ月俸ヲ與スルコト
ヲ得

裁判所書記見習ハ其待遇ヲ判任トシ月俸七圓以下ヲ給ス但特ニ拾圓マテヲ給スルコトアルヘシ

書記長

一人

裁判所書記

二十人

大審院檢事局

五人

控訴院

書記長

七人

裁判所書記

百四十五人

控訴院檢事局

三十五人

地方裁判所

裁判所書記

七百七十五人

地方裁判所檢事局

裁判所書記

百五十人

區裁判所

裁判所書記

四千六百人

區裁判所檢事局

裁判所書記

四百八十五人

第三條 本令ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行ス

○第八節 執達吏規則

○明治廿三年七月法律第五十一號

朕執達吏規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命
ス

御名 御 璽

執達吏規則

第一條 執達吏ハ區裁判所ニ屬シ法律ニ從ヒ訴訟ニ關スル書類ヲ送達シ及裁判ヲ執行スルモノト
ス

第二條 執達吏ハ當事者ノ委任ニ依リ左ノ事務ヲ取扱フコトヲ得

第一 告知及催告ヲ爲スコト

第二 助産不助産ノ任意競賣ヲ爲スコト

○第一編憲法○第五章裁判所構成法附錄○第七節第八節

第三 拒證書ヲ作ルコト

第三條 執達吏ハ法律規則ニ定メタル職務ノ外裁判所及検事局ノ命令ニ依リ其職務ニ應スル事務殊ニ左ノ事務ヲ取扱フノ義務アリ

第一 書類物品ノ送付ヲ爲スコト

第二 罰金過料ヲ徴收シ及沒收物品ヲ取上ケ若クハ賣却スルコト

第三 令狀ノ執行ヲ爲スコト

第四條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ監督ヲ受ク

第五條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ住居ヲ定ムルコトキハ其事務ニ限リ執達吏ニ對シ監督權ヲ有ス

第六條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ役場ヲ設クヘシ

第七條 一區裁判所ニ數名ノ執達吏アルトキハ裁判所及検事局ノ命令ニ依ル事務ト裁判所書記ヲ

經テ委任スヘキ事務ト各執達吏ニ分配スヘシ此分配ハ成ルヘシ土地ノ區域ニ從フヘシ

事務分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ム

執達吏ノ爲シタル事務ハ事務分配上其事務他ノ執達吏ニ屬シタリトノ事實ノミニ因リ其効力ヲ失フコトナシ

第八條 執達吏ハ左ノ場合ニ於テハ其職務ノ施行ヨリ除斥セラルヘシ

第一 自己又ハ其婦カ當事者若クハ被害者タルトキ又ハ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者ト

共同權利共同義務者若クハ償還義務者タルノ關係ヲ有スルトキ

第二 自己又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族

ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第三 自己カ同一ノ事件ニ付陪人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ法律上代理人ト

爲ルノ權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第九條 執達吏ハ民事訴訟ニ付テ其婦又ハ自己若クハ其婦ノ親族ノ爲ニシテ訴訟代理人及補佐人トシテ法廷ニ出ルコトヲ得但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第十條 執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受クルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 執達吏ハ特別ノ命令若クハ委任ヲ受ケタル場合ノ外自己ノ責任ヲ以テ左ニ掲グル者ニ

臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

第一 執達吏ノ登用試験ニ及第シタル者

第二 執達吏ノ職務修習者ニシテ三箇月以上其職務ヲ修習シタル者

第三 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第四 區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行フニ適當ト認メタル者

第十二條 執達吏正當ノ理由アリテ其職務ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ之ヲ委任スルコトヲ得サ

ルトキハ命令ヲ爲シタル裁判所及検事局又ハ委任ヲ爲シタル本人ニ速ニ其旨ヲ通知スヘシ

委任ヲ爲シタル本人ニ通知スルコト能ハサルトキ又ハ急速ノ處分ヲ要スルトキハ其旨ヲ區裁判

所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ申立ツヘシ

第十三條 前條ノ場合其他執達吏差支アルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ申立ニ

因リ又ハ職權ヲ以テ第十一條ニ掲グル者ニ執達吏ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十四條 執達吏ハ一定ノ制服ヲ著スヘシ

臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者ハ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ヲ携帯スヘシ

第十五條 執達吏ハ裁判所書記ヲ經タルト否トハ委任ヲ受ケ職務ヲ行フニ付テハ定規ノ手

數料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ク

- 執達吏ハ定規ノ手数料ヲ増減シ又ハ手数料及立替金ノ外報酬ヲ受クルコトヲ得ス
- 第十六條 執達吏第三條ニ掲クル職務ヲ行フニ付テハ立替金ノ外手数料ヲ受クルコトヲ得ス
- 第十七條 執達吏第十一條ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ其委任ヲ受ケタル者ニ報酬トシテ手数料十分ノ三以上ヲ支給スヘシ
- 第十八條 第十三條ノ場合ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其職務ニ付定メタル手数料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ク
- 第十九條 執達吏一年間ニ收入セシ手数料百八十圓ニ充タサルトキハ國庫ヨリ其不足額ヲ支給ス
- 第二十條 執達吏死亡シタルトキ又ハ停職免職若クハ勾留セラレタルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ左ノ處分ヲ爲スヘシ
 - 第一 官印帳簿其他職務ニ關スル書類ヲ區裁判所ニ差出サシムルコト
 - 第二 執達吏職務上保管シタル物品及書類ノ保全ニ必要ノ手續ヲ爲スコト
 - 第二十一條 執達吏ハ官吏恩給法ニ照シ恩給ヲ受ク其恩給年額ハ第十九條ニ定メタル金額ヲ俸給額ト看做シテ算定ス
 - 第二十二條 執達吏ハ此規則ニ依ルノ外總テ一般官吏ノ例ニ依ル
- 附則
 - 第二十三條 執達吏ヲ置カサル間ハ區裁判所書記執達吏ノ職務ヲ行フ此場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ第十一條ニ掲クル者又ハ自己ノ適當ト思量スル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得
 - 裁判所書記前項ノ委任ヲ爲シタルトキハ委任ヲ受ケタル者ニ執達吏ノ職務ニ付定メタル手数料十分ノ七以上ヲ支給スヘシ

○第九節 執達吏登用規則

○明治二十三年八月司法省令第二號
明治二十三年二月法律第六號裁判所構成法第九十五條及九十九條ニ依リ執達吏登用規則左ノ通相定ム

執達吏登用規則

- 第一條 執達吏ニ任セラル、ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
 - 第一 年齢滿二十五歳以上ナルコト
 - 第二 陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコト
 - 第三 身體健全ナルコト
 - 第四 家計ノ整理シタルコト
 - 第五 品行方正ナルコト
 - 第六 試験ニ及第シタルコト
- 第二條 左ニ掲クル者ハ執達吏ニ任セラル、コトヲ得ス
 - 第一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ非ス
 - 第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
 - 第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免カレサル者
 - 第四 懲戒ノ處分ニ由リ免職セラレタル者
- 第三條 執達吏ノ試験ヲ受ケントスル者ハ少クトモ六箇月間區裁判所ニ於テ主トシテ執達吏ノ職務ヲ修習シ傍テ書記ノ職務ヲ修習スルコトヲ要ス
- 第四條 職務ヲ爲ス者ハ職務上ノ秘密ヲ漏洩スヘカラス
- 第五條 職務修習ヲ願フニハ願書ニ兵役ニ關ル履歴書ヲ添付シ之ヲ控訴院長ニ差出シ其許可ヲ受クヘシ

○第一編 第五卷 裁判所構成法附錄 ○第九節

區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ授業ヲ擔當スヘキ執達吏及裁判所書記ヲ選定シ職務ノ訓導ヲ爲サシムヘシ

第六條 控訴院長ハ修習者ノ行狀執達吏トナルニ不適當ナリト認ムルトキハ其修習ヲ止ムルコトヲ得

第七條 職務修習者試験ヲ受ケントスルニハ第一條第一乃至第五ノ諸件ヲ具備シタルコト及第二條ノ諸件ニ關レサルコトヲ證明シ並修習ノ日數ヲ記入シタル願書ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ヲ經由シテ控訴院長ニ差出スヘシ

區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ前項ノ願書ニ意見ヲ付スヘシ

控訴院長ハ書類ヲ調査シ試験ノ許否ヲ定ムヘシ

第八條 試験ハ地方裁判所ニ於テ毎年一回之ヲ行フ

第九條 試験委員長及試験委員ハ地方裁判所及區裁判所ノ判事檢事ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第十條 控訴院長ハ試験ヲ受ケヘキ修習者ノ名簿ヲ試験委員長ニ送付スヘシ

前項ノ送付アリタルトキハ試験委員長ハ試験期日ヲ定メ之ヲ修習者ニ告知スヘシ

第十一條 試験ハ筆記口述ノ二様トス

口述試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ

第十二條 試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ行フ

第一 民事訴訟法及治罪法ノ中督類送達及執行ニ關ル規程

第二 執達吏ニ關ル諸規則

第三 算術(加減乗除分數比例)

第四 圖書筆寫

第十三條 筆記試験問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム

試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ區裁判所ニ於テ筆記試験問題ノ答案ヲ作ラシムルコトヲ得

第十四條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半数ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

及第落第ニ付テノ意見數相半ナルトキハ落第ト看做スヘシ

第十五條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第十六條 試験ニ落第シタル者ハ更ニ三箇月以上修習ヲ爲スニ非サレハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第十七條 不正ノ方法ヲ以テ及第ヲ企テタル者ハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス其及第シタル者ハ及第ノ效ナキモノトス

第十八條 試験委員ハ試験ノ問題及成績ヲ記錄ニ記載スヘシ

第十九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験成績ヲ控訴院長ニ報告スヘシ

第二十條 左ニ掲ケル者ハ試験ヲ要セス執達吏ニ任セラルコトヲ得

第一 官立府縣立中學校又ハ之ト同等ナル官立府縣立學校、司法省舊法學校又ハ帝國大學ノ監督ヲ受ケタル舊私立法學校及文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

第二 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第三 判任官以上ノ職ヲ現ニ奉シ又ハ曾テ奉シタル者

第四 陸軍下士ニシテ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得ル者

第二十一條 第三條乃至第六條ノ規程ハ前條ニ掲ケタル者ニモ亦之ヲ適用ス

前條第四ニ該ル者ハ職務修習ノ願書ニ修習ヲ爲サントスル區裁判所書記陸軍大臣ヲ經由シ

司法大臣ニ差出スヘシ司法大臣ハ願書ヲ管轄控訴院長ニ送付スヘシ

第二十二條 試験及第者及第二十條ニ掲ケタル者ニシテ職務修習ヲ終リタル者ノ任補ハ執達吏ノ

○第一編憲法○第五卷裁判所構成法附錄○第九節

缺員アルヲ待テ控訴院長之ヲ攝行ス
 第二十三條 執達吏ニ任セラレタル者ハ任補ノ日ヨリ三十日以内ニ保證金ヲ管轄地方裁判所ニ納ム
 へシ若シ其期間内ニ保證金ヲ差出サ、ルトキハ職務ヲ罷免ス
 保證金ハ五百圓以下ニ於テ土地ノ情況ニ從ヒ控訴院長之ヲ定ム
 保證金ハ相當ノ價格アル公債證書若ハ日本銀行株券ヲ以テ之ニ代ユルコトヲ得
 第二十四條 執達吏保證金ヲ納メタルトキハ裁判所ハ官印ヲ交付ス
 執達吏ハ官印ノ交付ヲ得タル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス
 附則
 第二十五條 本則實施ノ際ハ職務修習ヲ要セス試験及任補ヲ行フコトヲ得

○第十節 執達吏手数料規則

○明治廿三年七月法律第五十二號
 朕執達吏手数料規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキニ
 トシ命ス

御名 御璽

執達吏手数料規則
 第一條 執達吏ハ此規則ニ從ヒ手数料ヲ受ク
 第二條 書類送達ノ手数料ハ一通ニ付五錢トス
 第三條 有體動産及未タ土地ヨリ離レサル果實並爲替證券其他裏書ヲ以テ移轉スルコトヲ得ル証
 券ノ差押、假差押ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ
 執行スヘキ債權額 手数料

二十圓マテ	三十錢
五十圓マテ	五十錢
百圓マテ	七十五錢
二百五十圓マテ	一圓
五百圓マテ	一圓二十五錢
千圓マテ	一圓五十錢
千圓ヲ超ユルトキハ二圓トス	

若シ執務三時間以上ニシテハ一時間毎ニ本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ加フ但其執務
 一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス
 第四條 執達吏差押、假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖差押フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物
 ヲ換價スルモ強制執行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ前條ニ定メタル手数料ノ半額
 ヲ受ク
 第五條 民事訴訟法第五百五十六條第二項、第五百八十六條第二項、第六百十五條ノ場合及既ニ差
 押、假差押ニ著手シタル執達吏ノ死亡若シハ其他ノ理由ニ依リ委任ノ消滅シタルトキ物ヲ換價
 スルハ其委任ヲ引受ケタル場合ニ於テハ執達吏ハ第三條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク
 第六條 特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス場合ニ於テ
 ハ其手数料ヲ五十錢トス若シ執務二時間以上ニシテハ一時間毎ニ十五錢ヲ加フ但其執務一
 時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス
 前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖引渡スヘキ物ナキトキハ前項ニ定メタル手数料ノ半
 額ヲ受ク

第七條 民事訴訟法第七百三十一條第一項ノ場合ニ於テハ執務三時間以内ハ手数料ヲ五十錢トス
 若シ其執務三時間以上ニシテハ一時間毎ニ十五錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時
 ○第一編 訴訟法 ○第五章 裁判所 附則 ○第十節
 百八十三

問ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖船舶アラサルトキハ前項ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第八條 民事訴訟法第六百四十三條第三項ニ依リ不動産ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テハ第三條ニ定メタル區別ニ從ヒ其手数料ヲ受ク

第九條 動産、不動産及船舶ノ競賣ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ但競賣ニ依リ得タル金額執行スヘキ債權額ニ超過スルトキハ其債權額ヲ以テ競賣金額ト看做ス

競賣金額

手数料

二十圓マテ

六十錢

五十圓マテ

一圓

百圓マテ

一圓五十錢

二百五十圓マテ

二圓

五百圓マテ

二圓五十錢

千圓マテ

四圓

以上千圓毎ニ一圓ヲ加フ

任意競賣ニ付テモ亦前項ニ同シ

第十條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨マサル以前ニ民事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ三十錢トス

第十一條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨ミタル後民事訴訟法第五百五十條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依リ強制執行ノ委任終了シタルト

キハ各本條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ五十錢トス
第十二條 第三條乃至第十一條ノ手数料ヲ受クヘキ行為ニハ強制執行ノ場合ニ於ケル左ノ行為ヲ包含ス

第一 警察上ノ援助ヲ求メ又ハ證人鑑定人ノ立會ヲ爲サシムルコト

第二 執行行為ニ屬スル催告其他ノ通知ヲ爲シ又ハ書類ノ送達ヲ爲スコト

第三 記名證券ヲ買主ノ氏名ニ書換ヘ及必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲スコト

第四 支拂其他ノ給付、差押金及賣却金ヲ取受リ、交付シ若クハ供託シ又ハ受取證書ヲ交付シ又ハ差押物ヲ還付スルコト

第五 競賣ノ公告ヲ爲スコト

第十三條 執達吏ハ立替金トシテ左ノ費用ノ辨濟ヲ受ク

第一 書記料

第二 郵便料、電信料

第三 公告料

第四 證人、鑑定人ノ手當

第五 職工、役夫ノ手當

第六 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用

第七 人及物ノ送致費用

第八 物ノ保存並監視ノ費用

第九 果實收穫ノ費用

第十 旅費

第十四條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ク

第一 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作リタルトキ

○第一編 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作リタルトキ

但法律ニ依リ交付スヘキ送達證書ノ原本ハ此限ニ在ラズ

第二 供託ヲ爲スニ際シ執行裁判所ニ差出スヘキ届書ヲ作リタルトキ

第三 差押命令ノ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ算記シタルトキ

書記料ハ半枚十二行二十字詰ニ付二錢五厘トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シテ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手数料十錢ヲ受ク

第十六條 執達吏拒證書ヲ作リタルトキハ手数料十錢ヲ受ク

拒者ノ營業場又ハ住居ノ間合ヲ爲シ拒證書ヲ作リタルトキハ手数料二十錢ヲ受ク

第十七條 賤人ニ支給スヘキ日常ハ二十錢以下鑑定人ニ支給スヘキ日常ハ五十錢以下トシ執達吏

土地ノ情況ニ從ヒ之ヲ支給ス若シ一里以上ノ地ヨリ呼出シタルトキハ第十八條ノ規定ニ從ヒ旅

費ヲ支給ス

第十八條 執達吏自己ノ役場ヨリ一里以上ノ地ニ至リ職務ヲ行フトキハ一里毎ニ十錢以下ノ旅費

ヲ受ク但一里ニ滿タサルモ一里ト看做シテ算定ス

右旅費ノ額ハ控訴院長ノ認可ヲ經テ地方裁判所長之ヲ定ム

第十九條 執達吏ハ總テノ事務ヲ擔任スルニ當リ手数料及立替金ノ概算額ヲ委任者ヨリ豫納セシ

ム若シ豫納セサルトキハ委任ニ應セサルコトヲ得但裁判所及檢事局ノ命令ニ依ルトキ又ハ訴訟

上ノ救助ヲ受ケタル者ノ爲ニ事務ヲ擔任スルトキハ此限ニ在ラス

第二十條 執達吏ハ委任ノ終了シタル後手数料及立替金ノ辨濟ヲ受クヘキモノトス但民事訴訟法

第五百五十四條ニ規定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十一條 執達吏裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ヲ行フ爲ニ要シタル立替金ハ三箇月毎ニ

確定シテ之ヲ支給ス

右立替金ハ國庫ヨリ之ヲ支給ス

第二十二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シタル場合ニ於テハ執達吏ノ立替金ハ國庫ヨリ支給ス但債務者

ヨリ辨濟シ能ハサル場合ニ限ル

第二十三條 執達吏ハ其職務執行ニ付作リタル書類ノ正本又ハ原本ニ手数料及立替金ノ額ヲ附記

スヘシ又執務時間ニ應シ其辨濟ヲ受クヘキトキハ調書ニ其執務時間ヲ附記スヘシ若シ之ヲ附記

セサルトキハ最短ノ時間ニ付テ定メタル金額ヲ以テ算定ス

○第十一節 市町村ニ對スル行政裁判所ハ始審裁判所ニ於テ取扱ハシム

○明治二十三年二月法律第十號

陸市町村制及土地收用法ニ關スル訴訟取扱ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

市町村制實施以前區戶長ノ處分ニ關シ市町村長ニ對スル行政訴訟並同制實施後ニ係ル市町村長ニ

對スル行政訴訟ハ從前郡區戶長ニ對スル事件ニ準シ始審裁判所ニ於テ取扱フヘシ但明治二十二年

法律第十六號ヲ以テ指定シタル場合ハ此限ニアラス

土地收用法第十五條第二項ニ該當スル訴訟事件ニシテ該法律施行前受理シタルモノハ從前ノ手續

ニ依リ取扱フヘシ

○第十二節 違警罪即決例

○明治十八年九月布告第三十一號

明治十四年(九月)第四十四號布告及同年(十二月)第八十號布告ヲ廢止シ違警罪即決例別紙ノ通

制定ス

○第一編憲法○第五五章裁判所構成法附錄○第十一節第十二節

違警罪即決例

- 第一條 警察署長及ヒ分署長又ハ其代理タル官吏ハ其管轄地内ニ於テ犯シタル違警罪ヲ即決スヘシ但私訴ハ此限ニ在ラズ
- 第二條 即決ハ裁判ノ正式ヲ用ヒス被告人ノ陳述ヲ聽キ證憑ヲ取調ヘ直チニ其言渡ヲ爲スヘシ又被告人ヲ呼出スコトナシ若クハ呼出シタリト雖モ出廷セサル時ハ直チニ其言渡書ヲ本人又ハ其住所ニ送達スルコトヲ得
- 第三條 即決ノ言渡ニ對シテハ違警罪裁判所ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得但正式ノ裁判ヲ經ズンテ直チニ上訴ヲ爲スコトヲ得ス
- 第四條 即決ノ言渡書ニハ被告人ノ氏名年齢身分職業住所犯罪ノ場所年月日時罪名刑名及ヒ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得ヘキ期限並ニ其言渡ヲ爲シタル警察署年月日警察官ノ氏名ヲ記載スヘシ
- 第五條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル警察署ニ申立書ヲ差出スヘシ但其期限ハ第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタルヨリ三日内第二項ノ場合ニ於テハ言渡書ノ送達アリタルヨリ五日内トス
- 第六條 警察署ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタル時ハ二十四時内ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ違警罪裁判所檢察官ニ送致スヘシ
- 第七條 第五條ニ定メタル期限内ニ正式ノ裁判ヲ請求セサル時ハ即決ノ言渡ヲ以テ確定ノモノトス
- 第八條 科料拘留ノ言渡ヲ爲シタル時必要ト認ムル場合ニ於テハ後ノ數條ニ定メタル處分ヲ爲スコトヲ得
- 第九條 科料ノ言渡ヲ爲シタル時ハ其金額ヲ假納セシムヘシ若シ納メサル者ハ一日チ一日ニ折算

シテ之ヲ留置ス其一日ニ滿サル者ト雖モ仍ホ一日ニ計算ス

第十條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル時ハ一日チ一日ニ折算シ其刑期ニ相當ノ金額ヲ保證トシテ差出サシムヘシ若シ差出ササル者ハ第五條ニ定メタル期限内ニ之ヲ留置ス但刑期五日内ナル時ハ其日數ニ過ルコトヲ得ス

第十一條 保證金ヲ差出シタル者ハ刑ノ言渡確定シタル後直チニ出廷シテ其執行ヲ受クヘシ若シ出廷セサル時ハ保證金ヲ没入シテ本刑ニ換フ

第十二條 留置シタル者正式ノ裁判ヲ請求シ因テ呼出狀ノ送達アリタル時ハ直チニ留置ヲ解クヘシ

第十三條 留置ノ日數ハ一日チ一日ニ折シテ科料ノ金額ニ算入シ又ハ拘留ノ刑期ニ算入スヘシ

第十三節 普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法

○明治十八年五月第十二號布告

普通治罪法陸軍治罪法海軍治罪法交渉ノ件處分法左ノ通制定ス但從前ノ成規中本則ニ牴觸スルモノハ當分施行セズ

第一條 常人ニシテ陸軍刑法若クハ海軍刑法ノ罪ヲ犯シタル者ハ普通裁判所ニ於テ之ヲ審判ス但刑ノ執行ハ普通ノ規則ニ從フ

第二條 軍人常人共ニ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ軍人ハ軍法會議ノ判決ニ付シ常人ハ普通裁判所ノ公判ニ付ス軍術ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ常人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ管轄ノ普通裁判所檢察官ニ送致シ普通裁判所ニ於テ共犯人ヲ逮捕シタルトキハ軍人ハ審問ノ上證憑書類ト共ニ之ヲ被告人ノ所屬長若クハ陸海軍檢察官ニ送致スヘシ

第三條 敵前軍中臨戰合圍ノ地若クハ海軍諸用ニ供スル船舶ニ在テ重罪輕罪ヲ犯シタルトキハ常

○第一號憲法○第五號勅旨所據法律附錄○第十三節

人ト雖モ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スルコトヲ得但戒嚴令第十一條第十二條ニ揭クルモノハ軍法會議ニ於テ之ヲ審判スヘシ

第四條 軍法會議ト普通裁判所トノ管轄邊ニ付テハ軍法會議又ハ普通裁判所ノ言渡ニ對シ普通治罪法ニ定メケル手續ニ從ヒ大審院ニ上告スルコトヲ得但軍法會議ノ言渡ニ對シ上告スルハ被告人ニ限ルヘシ

第五條 多衆ノ軍人常人同殺傷其他疑獄ニ係ル罪ヲ犯シタルトキハ軍官法司會同審問スルコトヲ得

第六條 軍法會議ト普通裁判所トノ間ハス既ニ確定シタル裁判ノ效力ハ互ニ之ヲ侵スコトヲ得ス

○第十四節 治安裁判所出張所ヲ置キ裁判事務ヲ取扱ハシム

○明治二十一年九月勅令第六十四號
朕治安裁判所出張所設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

治安裁判所出張所ヲ置キ登記事務並期日ヲ定メ裁判事務ヲ取扱ハシム其位置及ヒ管轄區域ハ司法大臣之ヲ定ム

○第十五節 小笠原島裁判事務取扱管轄

○明治十四年十月第五十六號布告
小笠原島裁判事務當分東京府出張所ニテ治安裁判所(即チ違警罪裁判所)始審裁判所(即チ輕罪裁判

所)ノ權限ヲ以テ裁判セシメ民事控訴及重罪裁判ハ東京控訴裁判所ノ管轄ト相定明治十五年一月一日ヨリ施行候條此旨布告候事
但該島ニ於テ治罪ノ手續ハ適宜取扱フヘシ

○第十六節 伊豆七島裁判管轄

○明治十四年十月第五十七號布告
伊豆七島裁判事務當分該島吏へ民事ハ百圓以下及勸解並ニ刑事ハ違警罪ノ裁判ヲ委任シ民事百圓以上刑事輕罪以上ハ東京始審裁判所ノ管轄ト相定明治十五年一月一日ヨリ施行候條此旨布告候事

○第十七節 樺戶集治監囚人ノ裁判管轄

○明治十五年十二月第十六號布告
樺戶集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ
但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

○第十八節 空知集治監囚人ノ裁判管轄

○明治十五年八月第四十一號布告
空知集治監ノ囚人(假出獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ
但重罪ハ函館重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス

○第一編憲法○第五卷裁判所構成法附錄○第十四節第十五節第十六節第十七節第十八節第十九節第二十節百九十一

第十九節 釧路集治監囚人ノ裁判管轄

○明治十八年十二月布告第四十二號
釧路集治監ノ囚人(假山獄免幽閉ノ者トモ)罪ヲ犯シ輕罪以下ニ該ル者ハ司獄官吏ニ於テ裁判シ治罪ノ手續モ便宜取計フヘシ
但重罪ハ根室重罪裁判所ノ管轄ニ屬ス
右奉 勅旨布告候事

第二十節 清國並朝鮮國駐在領事裁判規則

○明治廿一年十月勅令第七十一號
朕清國並朝鮮國駐在領事裁判規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

清國並朝鮮國駐在領事裁判規則

第一條 清國並朝鮮國駐在ノ日本帝國領事ハ其管轄内ニ在ル日本人民ニ對スル民事訴訟及ヒ公訴ヲ有ス但治安裁判所違警罪裁判所ノ權限ニ屬スル事件ニ付領事ノ爲シタル裁判ハ終審ノ裁判ナリトス
第二條 豫審判事ノ職務ハ領事之ヲ行ヒ檢察官ノ職務ハ副領事警察官若クハ領事館書記生之ヲ行フ
第三條 裁判所書記ノ職務ハ領事館書記生若クハ其他ノ館員之ヲ行フ
第四條 輕罪ニ付テハ豫審ヲ爲サ、ルモノトス

第五條 重罪ニ關スル豫審ノ手續及ヒ豫審終結ノ言渡ニ付故障ヲ爲スコトヲ許サズ但豫審終結ノ言渡ニ對シテハ直ニ上告ヲ爲スコトヲ得

第六條 治罪法ニ定ムル忌避回避ノ規則ハ之ヲ適用セズ

第七條 民事訴訟及ヒ公訴私訴ノ裁判ニ對スル控訴ハ長崎控訴院重罪ニ係ル公判ハ長崎重罪裁判所ノ管轄トス

第八條 民事訴訟及ヒ私訴ノ裁判ニ對スル控訴上告ハ本人若クハ代理人ノ出廷ヲ要セズ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得禁錮ノ言渡ヲ除クノ外公訴ノ裁判ニ對スル控訴モ亦同シ

第九條 此規則ニ於テ領事ト稱スルハ總領事領事又ハ其代理及ヒ委任狀ヲ有シタル副領事又ハ其代理ヲ云フ

第六章 行政裁判法

○明治廿三年六月法律第四十八號
朕行政裁判法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

行政裁判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク
第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
行政裁判所ニ書記ヲ置ク其員數及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 長官ハ勅任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス
長官及評定官ハ三十歳以上ニシテ五年以上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ裁判官ノ職ヲ奉

○第一編 總論 第六章 行政裁判法

シタル者ヨリ内閣總理大臣ノ上奏ニ依リ任命セラル、モノトス
書記ハ長官之ヲ判任ス

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 公然政事ニ關係スルコト
- 二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト
- 三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト
- 四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其意

ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラル、コトナシ
行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス
懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ内閣總理大臣
ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ得
第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其
先ナル者之ヲ代理ス
第八條 長官ハ自ら裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得
部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席會議ヲ要ス但列席ノ人員ハ奇
數ニ限ル若クハ席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキト
キハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク

議決ハ過半数ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及議決ニ加ハルコトヲ得ス

- 一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ
- 二 裁判スヘキ事件一私人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理者若クハ職務外ノ
地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ
- 三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ議決ニ參與シタルモノニ關スル
トキ

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ説明シテ文書又ハ口頭ヲ以テ長官又ハ評定官
ヲ忌避スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス
第十二條 忌避若クハ除斥ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アルトキ又他ノ事由ヨ
リシテ長官又ハ評定官カ法律ニ依リ評議及決議ニ加ハルヲ得サルノ疑アルトキハ行政裁判所ハ
本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第十四條 行政訴訟ノ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士ニ限ル

第二章 行政裁判所ノ權限
第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害賠償ノ訴訟ヲ受理セス
第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其議決ヲ
經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起ス
ルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其權限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス
行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル權限ノ爭議ハ權限裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅令ニ特別ノ規程アルモノハ此限ニ在ラス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止セス但行政廳及行政裁判所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ願ニ依リ必要ト認ムルトキハ其處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ
法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ
一 原告ノ身分、職業、住所、年齢
二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告
三 要求ノ事件及其理由
四 附屬

五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書並ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ其理由ヲ付シタル裁決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ
其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送付シ相當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第二十九條 行政裁判所ニ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告交互ニ辯駁書及再度ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得

第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許可スルヲ得

第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲシテ訴訟代理ヲ爲サシムルコトヲ得

代理人ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ
第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召集シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ於テハ行政裁判所
ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ
審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡サ、ル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若
クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ命ジ審廷ニ差出ス
コトヲ得

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス

安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審
ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命ジ並ニ必要ト認ムル證據ヲ徵シ證人及鑑
定人ヲ召喚シ審問ニ應ジ聲明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應ジ聲明及鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用
ス其義務ヲ盡サ、ル場合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ舉證ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政
廳ニ囑託シテ之ヲ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ確定
ヲ待ツノ必要アリト認ムルトキハ其審問ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ

其審問ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其原本ニ行政裁判所ノ
印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所ニ依リ民事訴訟
ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十二條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス
裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 從前ノ法令ニシテ此法律ト抵觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍從前ノ成規ニ依リ
處分スヘシ

○第一節 行政裁判所評定官及書記定員并ニ職務

○明治二十三年六月勅令第百一十一號

除行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

第一條 行政裁判所評定官ノ定員ハ十一人トス
行政裁判所書記ノ定員ハ十五人トス

○第一編憲法○第六章行政裁判法附錄○第一節

- 第二條 行政裁判所書記ハ行政裁判法其他法律勅令ニ於テ特定シタル事務ヲ取扱フ
- 第三條 行政裁判所書記ハ往復會計記録其他庶務ニ従事ス
- 第四條 行政裁判所書記ハ行政裁判所長官ノ命令ニ従フ
- 審判ニ關シテハ裁判長ノ命令ニ従フ

○第二節 行政裁判所處務規程

○明治二十三年八月勅令第九十二號
 行政裁判所處務規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

行政裁判所處務規程

- 第一條 行政訴訟各事件ノ掛評定官ハ行政裁判所長官ノ指定ニ依ル
- 第二條 行政裁判法第八條ニ依リ評定官ヲシテ裁判長ヲラシムルトキハ同法第七條第二項ノ順序ニ從ヒ之ヲ命スヘキモノトス
- 第三條 裁判長ハ一事件毎ニ審判準備ノ爲メ掛評定官中ノ一名若ハ二名ニ專理員ヲ指命スルコトヲ得
- 第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入セシム
- 第五條 毎年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノ、外既ニ著手シタル訴訟ヲ中止シ並ニ新ナル訴訟ニ著手セズ
- 第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ整理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ申出狀及其他ノ書類ヲ使丁若ハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ囑託シテ送達セシムルコトヲ得

第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得

○第三節 訴願法

○明治二十三年十月法律第五號
 朕訴願法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

訴願法

- 第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得
 - 一 租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
 - 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
 - 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
 - 四 水利及土木ニ關スル事件
 - 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件

○第一編 第六章 行政裁判法附錄 ○第二節 第三節

六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ
訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若シハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者

ハ其處分若シハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シテ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルトコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

第六條 訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第七條 訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ並下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フヘシ

第八條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ビ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ

第九條 法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ訴願ヲ提起スルトコトヲ得

第十條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シテ訴願スルトコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルトコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルトコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカテサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス

其訴願書ノ方式ヲ缺クコト止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ十日以内ニ辯明書及必要文書ヲ添ヘ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第十二條 第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタル日ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第十三條 第二項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十四條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルトコトヲ得

第十五條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十六條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルトキ亦同シ

第十七條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十八條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十九條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

附則

明治十五年(十二月)第五十八號布告附則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

○第一編憲法○第六卷行政裁判法附則○第三節第四節第五節

二百三

第十九條

此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者請願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ請願セントス
ルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ請願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

○第四節 行政廳ノ違法處分ヲ行政裁判所出訴シ得ヘキ事件

○明治二十三年十月法律第百六號
朕行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

- 法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得
- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手數料ノ賦課ニ關スル支辨
 - 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
 - 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
 - 四 水利及土木ニ關スル事件
 - 五 土地官民有區分ノ査定ニ關スル事件

○第五節 行政訴訟豫納金手續

○明治二十三年十一月行政裁判所告示第二號
行政訴訟豫納金手續左ノ通相定ム

豫納金手續

- 第一條 行政訴訟ヲ爲ス者ハ臨時特別費ヲ除クノ外訴訟提出ノ際ニ於テ書類送達等ノ費用ニ充ツル爲メ金貳圓ヲ豫納スヘシ
- 第二條 豫納金ヲ爲サントスル者ハ當廳ノ保管金送付書ヲ以テ之ニ金員ヲ添ヘ大藏省預金局ニ納付スヘシ
- 第三條 第一條ノ豫納金ニ於テ仍ホ不足ナルトキハ追納セシムルコトアルヘシ
- 追納手續モ亦前條ニ依ルヘシ
- 第四條 豫納金ノ殘額アルトキハ訴訟事件終局ノ後之ヲ還付ス

○第七章 法例

○明治二十三年十月法律第九十七號
朕法例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

○第一編 憲法 ○第七章 法例

第一條 法律ハ公布アリタル日ヨリ滿二十日ノ後ハ之ヲ遵守ス可キモノトス但法律ニ特別ノ規定アルモノハ此限ニ在ラス

第二條 法律ハ既往ニ遡ル効力ヲ有セス

第三條 人ノ身分及ヒ能力ハ其本國法ニ從フ

親屬ノ關係及ヒ其關係ヨリ生スル權利義務ニ付テモ亦同シ

第四條 動産、不動産ハ其所在地ノ法律ニ從フ

然レトモ相續及ヒ遺贈ニ付テハ被相續人及ヒ遺贈者ノ本國法ニ從フ

第五條 外國ニ於テ爲シタル合意ニ付テハ當事者ノ明示又ハ默示ノ意思ニ從ヒテ何レノ國ノ法律ヲ適用ス可キヤヲ定ム

當事者ノ意思分明ナラサル場合ニ於テハ同國人ナルトキハ其本國法ヲ適用シ又同國人ニ非サルトキハ事實上合意ニ最大ノ關係ヲ有スル地ノ法律ヲ適用ス

第六條 外國人カ日本ニ於テ日本人ト合意ヲ爲ストキハ外國人ノ能力ニ付テハ其本國法ト日本法トノ中ニ合意ノ成立ニ最モ有益ナル法律ヲ適用ス

第七條 不當ノ利得、不正ノ損害及ヒ法待上ノ管理ハ其原因ノ生シタル地ノ法律ニ從フ

第八條 本國法ヲ適用ス可キ諸般ノ場合ニ於テ何レノ國民分限ヲモ有セサル者又ハ地方ニ依リ法律ヲ異ニスル國ノ人民ハ其住所ノ法律ニ從フ若シ住所知レサルトキハ其居所ノ法律ニ從フ

日本人ト外國人トノ分限ヲ有スル者ハ日本法律ニ從ヒ又二箇以上ノ外國國民分限ヲ有スル者ハ最後ニ之ヲ取得シタル國ノ法律ニ從フ

第九條 公正證書及ヒ私署證書ノ方式ハ之ヲ作ル國ノ法律ニ從フ但一人又ハ同國人ナル數人ノ作ル私署證書ニ付テハ其本國法ニ從フコトヲ得

第十條 要式ノ合意又ハ行爲ト雖モ之ヲ爲ス國ノ方式ニ從フトキハ方式上有效トス但故意ヲ以テ

日本法律ヲ脱シタルトキハ此限ニ在ラス

第十一條 外國ニ於テ其國ノ方式ニ依リテ作リタル證書ハ不動産物權ヲ移轉スル行爲ニ係ルトキハ其不動産所在地ノ地方裁判所長又他ノ行爲ニ係ルトキハ當事者ノ住所又ハ居所ノ地方裁判所長其證書ノ適法ナルコトヲ檢認シタル上ニ非サレハ日本ニ於テ其効用ヲ致サシムルコトヲ得ス

第十二條 第三者ノ利益ノ爲メニ設定スル公示ノ方式ハ不動産ニ係ルトキハ其所在地ノ法律、他ノ場合ニ於テハ其原因ノ生シタル國ノ法律ニ從フ

第十三條 訴訟手續ハ其訴訟ヲ爲ス國ノ法律ニ從フ

裁判及ヒ合意ノ執行方法ハ其執行ヲ爲ス國ノ法律ニ從フ

第十四條 刑罰法其他公法ノ事項ニ關シ及ヒ公ノ秩序又ハ善良ナル風俗ニ關スルトキハ行爲ノ地當事者ノ國民分限及ヒ財産ノ性質ノ如何ヲ問ハス日本法律ヲ適用ス

第十五條 公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ關スル法律ニ牴觸シ又ハ其適用ヲ免カレントスル合意又ハ行爲ハ不成立トス

第十六條 身分又ハ能力ヲ規定スル法律ヲ免カルル合意又ハ行爲ハ無効トス

第十七條 判事ハ法律ニ不明、不備又ハ欠缺アルヲ口實トシテ裁判ヲ爲スヲ拒絕スルコトヲ得ス

○第二編 民法

○第一章 人事編

○明治二十三年十月法律第九十八號

朕民法中財産取得編人事編ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

民法人事編目録

第一章 私權ノ享有及ヒ行使	二百十二丁
第二章 國民分限	全丁
第一節 國民分限ノ取得	全丁
第二節 國民分限ノ喪失及ヒ回復	二百十三丁
第三節 國民分限變更ノ方式及ヒ効力	二百十四丁
第三章 親屬及ヒ姻屬	全丁
第四章 婚姻	二百十五丁
第一節 婚姻ヲ爲スノ必要ナル條件	全丁
第二節 婚姻ノ儀式	二百十六丁
第三節 日本人外國ニ於テ爲シ及ヒ外國人日本ニ於テ爲ス婚姻	二百十七丁
第四節 婚姻成立ノ證據	二百十八丁

第五節 婚姻ノ不成立及ヒ無効

第六節 婚姻ノ効力

第七節 罰則

第五章 離婚

第一節 協議ノ離婚

第二節 特定原因ノ離婚

第一款 離婚及ヒ不受理ノ原因

第二款 假處分

第三款 離婚ノ訴

第三節 離婚ノ効力

第六章 親子

第一節 親子ノ分限ノ證據

第二節 否認訴權

第三節 庶子及ヒ私生子ノ適出子ト爲ル權

第七章 養子縁組

第一節 養子縁組ニ必要ナル條件

第二節 養子縁組ノ儀式

第三節 養子縁組ノ證據

○第二編民法○第一章人事編目次

二百十八丁
二百二十丁
二百二十一丁
全丁
全丁
二百二十二丁
全丁
全丁
全丁
全丁
全丁
二百二十四丁
二百二十五丁
全丁
全丁
二百二十六丁
二百二十八丁
二百九

第四節	養子縁組ノ不成立及ヒ無効	二百二十八丁
第五節	養子縁組ノ効力	二百二十九丁
第六節	罰則	全
第八章	養子ノ離縁	全
第一節	協議ノ離縁	全
第二節	特定原因ノ離縁	二百三十丁
第三節	離縁ノ効力	二百三十一丁
第九章	親権	全
第一節	子ノ身上ニ對スル權	全
第二節	子ノ財産ノ管理	二百三十二丁
第三節	嫡母、繼父及ヒ繼母ニ特別ナル規則	全
第十章	後見	全
總則		全
第一節	後見人	二百三十三丁
第二節	後見監督人	全
第三節	親族會	二百三十四丁
第四節	後見ノ免除	全
第五節	後見人及ヒ親族會員ノ候補、除斥及ヒ罷黜	全

第六節	後見人ノ管理	二百三十五丁
第七節	後見監督人ノ任務	二百三十七丁
第八節	後見ノ終了	全
第九節	後見ノ計算	二百三十八丁
第十一章	自治産	二百三十九丁
第十二章	禁治産	二百四十丁
第一節	民事上禁治産	全
第二節	准禁治産	二百四十一丁
第三節	刑事上禁治産	二百四十二丁
第四節	癡癲者ノ財産ノ假管理	全
第十三章	戸主及ヒ家族	二百四十三丁
第十四章	住所	二百四十五丁
第十五章	失踪	全
第一節	失踪ノ推定	全
第二節	失踪ノ宣言	二百四十六丁
第三節	失踪宣言ノ効力	二百四十七丁
第四節	失踪ノ推定及ヒ宣言ニ關スル通則	二百四十八丁
第五節	不在者ニ關スル規則	全
第十六章	身分ニ關スル證書	全
		二百一十一

○第三編民法○第二章人並編目次

民法

人事編

第一章 私權ノ享有及行使

第一條 凡ソ人ハ私權ヲ享有シ法律ニ定メタル無能力者ニ非サル限りハ自ラ其私權ヲ行使スルコトヲ得

第二條 胎内ノ子ト雖モ其利益ヲ保護スルニ付テハ既ニ生マレタル者ト看做ス

第三條 私權ノ行使ニ關スル成年ハ滿二十年トス但法律ニ特別ノ規定アルトキハ此限ニ在ラズ

第四條 外國人ハ法律又ハ條約ニ禁止アルモノヲ除ク外私權ヲ享有ス

第五條 法人ハ公私私ヲ問ハズ法律ノ認許スルニ非サレハ成立スルコトヲ得ス又法律ノ規定ニ從フニ非サレハ私權ヲ享有スルコトヲ得ス

第六條 法律ハ外國法人ノ成立ヲ認許セズ但條約又ハ特許アルトキハ此限ニ在ラズ

成立ノ認許ヲ得タル外國法人ハ日本ニ成立スル同種ノ者ト同一ノ私權ヲ享有ス但條約中又ハ特許中ニ其權利ヲ制限シタルトキハ此限ニ在ラズ

第二章 國民分限

第一節 國民分限ノ取得

第七條 日本人ノ子ハ外國ニ於テ生マレタルトキト雖モ日本人トス

父母分限ヲ異ニスルトキハ父ノ分限ヲ以テ子ノ分限ヲ定ム

父ノ知レサルトキハ子ハ母ノ分限ニ從フ

父母共ニ知レサルトキハ日本ニ於テ生マレタル子ハ日本人トス若シ其出生地ノ知レサルトキハ現ニ日本國內ニ在ル者ハ日本人トス

第八條 左ノ場合中ノ一ニ在ル子ハ日本人ノ分限ヲ選擇スルコトヲ得

第一 父カ外國人タルモ母ノ日本人タルトキ

第二 外國人ノ子タルモ日本ニ生マレタルトキ

第三 日本人ノ分限失ヒタル者ノ子ニシテ其分限喪失ノ後ニ生マレタル者ナルトキ

第四 歸化ノ子ニシテ成年者ナルトキ

第九條 日本人ノ分限ヲ選擇セント欲スル子ハ本國法律ニ從ヒテ成年ニ至リシ時ヨリ一个年内ニ其意思ヲ申述シ且其申述ヨリ一个年内ニ住所ヲ日本ニ定ム可シ

成年ノ後ニ至リテ外國人ノ認知シタル私出子ハ認知ヨリ又歸化人ノ子ハ歸化ヨリ一个年内ニ右ノ申述ヲ爲スコトヲ得

第十條 日本人ト婚姻スル外國ノ女ハ日本人ノ分限ヲ取得シ婚姻解消ノ後ト雖モ其分限ヲ保有ス

第十一條 外國人ハ歸化ニ因リテ日本人ノ分限ヲ取得スルコトヲ得其條件及ヒ方式ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

歸化人ノ婦及ヒ未成年ノ子ハ日本ニ住居ヲ定メタルトキハ日本人ノ分限ヲ取得ス

第十二條 日本人ハ左ノ場合ニ於テ其分限ヲ失フ

第二節 國民分限ノ喪失及回復

第一 任意ニ外國人ノ分限ヲ取得シタルトキ

第二 日本政府ノ允許ナシシテ外國政府ノ官職ヲ受ケ又ハ外國ノ軍隊ニ入りタルトキ

第十三條 前條ノ場合ニ於テ日本人ノ分限ヲ失ヒタル者其分限ヲ回復セント欲スルトキハ日本政府ノ允許ヲ得タル上歸國シテ其意思ヲ申述シ且一个年内ニ住所ヲ日本ニ定ムルトキハ其分限ヲ回復ス

第十四條 日本人ノ分限ヲ失ヒタル者ノ婦及ヒ未成年ノ子ハ引續キ日本ニ住居スルニ非サレハ日本ノ分限ヲ失フ但婦ハ第十五條第二項ノ規定ニ從ヒ又未成年ノ子ハ第九條第一項ノ規定ニ從ヒ其分限ヲ回復スルコトヲ得

第十五條 外國人ト婚姻スル日本ノ女ハ日本人ノ分限ヲ失フ

然レトモ婚姻解消ノ後日本ニ住居シ又ハ復歸シ且日本ニ住所ヲ定ムルコトヲ申述スルトキハ其
分限ヲ回復ス

二百十四

第三節 國民分限變更ノ方式及ヒ効力

第十六條 國民分限ノ變更ニ關スル申述ハ日本ニ在リテハ住居地ノ身分取扱吏ニ外國ニ在リテハ

日本公使館又ハ日本領事館ニ之ヲ爲ス可シ

此申述ハ部理代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第十七條 國民分限ノ變更ハ將來ニ非サレハ其効力ヲ生セズ

第十八條 國民分限ハ出生ノ時ヲ以テ之ヲ定ム然レトモ懷胎ヨリ出生マテノ間父又ハ母ノ分限ニ

變更アリタルトキハ子ハ日本ニ住居スル場合ニ限り日本人ノ分限ヲ保有ス

第三章 親屬及ヒ姻屬

第十九條 親屬トハ血統ノ相聯結スル者ノ關係ヲ謂フ

六親等ノ外ハ親屬ノ關係アルモ民法上ノ効力ヲ生セズ

第二十條 親屬ノ遠近ハ世數ヲ以テ之ヲ定ム一世ヲ以テ一親等トス

親等ノ連續スルヲ親系ト爲ス彼ヨリ此ニ直下スル者ノ親系ヲ直系ト謂ヒ其直下セズシテ同始祖

ニ出ツル者ノ親系ヲ傍系ト謂フ

直系ニ於テ自己ノ出ツル所ノ親族ヲ尊屬親ト謂ヒ自己ヨリ出ツル所ノ親族ヲ卑屬親ト謂フ

第二十一條 直系ニ於テハ親族ノ世數ヲ算シテ親等ヲ定ム

傍系ニ於テハ親族ノ一人ヨリ同始祖ニ遡リ又其始祖ヨリ他ノ一人ニ下タル其間ノ世數ヲ算シテ

親等ヲ定ム

第二十二條 養子縁組ハ養子ト養父母及ヒ其親族トノ間ニ親屬ニ同シキ關係ヲ生ス但養子トハ男

女ヲ總稱ス

第二十三條 嫡母、繼父又ハ繼母ト其配偶者ノ子トノ關係ハ親子ニ準ス

第二十四條 姻屬トハ婚姻ニ因リテ夫婦ノ一方ト其配偶者ノ親族トノ間ニ生スル關係ヲ云フ

然レトモ婦ノ夫家ニ於ケル又夫ノ婦家ニ於ケル尊屬親トノ關係ハ親屬ニ準ス

第二十五條 夫婦ノ一方ノ親族ハ其親系及ヒ親等ニ於テ配偶者ノ姻族トス

姻屬ノ關係ハ婚姻無効ノ判決又ハ離婚ニ因リテ止ム又生存配偶者其家ヲ去ルニ因リテ止ム

第二十六條 直系ノ親族ハ相互ニ養料ヲ給スル義務ヲ負擔ス

嫡母、繼父又ハ繼母ト其配偶者ノ子トノ間及ヒ婦又ハ夫ト夫家又ハ婦家ノ尊屬親トノ間モ亦

同

第二十七條 兄弟姉妹ノ間ニハ疾病其他本人ノ責ニ歸セサル事故ニ因リテ自ラ生活スル能ハサル

場合ニ限り相互ニ養料ヲ給スル義務アリ

第二十八條 養料ノ義務ヲ負擔ス可キ者ノ順位ハ左ノ如シ

第一 第二十六條ニ掲ケタル者

第二 兄弟姉妹

直系ノ親屬ノ間ハ其親等ノ最モ近キ者養料ノ義務ヲ負擔ス

第二十九條 養料ハ之ヲ受ク可キ者ノ必需ト之ヲ給ス可キ者ノ資産トニ應シテ其額ヲ定ム

第四章 婚姻

第一節 婚姻ヲ爲スニ必要ナル條件

第三十條 男ハ滿十七年女ハ滿十五年ニ至ラサレハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第三十一條 配偶者アル者ハ重ネテ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

第三十二條 夫ノ失踪ニ原因スル離婚ノ場合ヲ除ク外女ハ前婚解消ノ後六个月内ニ再婚ヲ爲スコ

トヲ得ス

此制禁ハ其分婉シタル日ヨリ止ム

第三十三條 姦通ノ原因ニ由リテ離婚ノ裁判ヲ言渡サレタル由者ハ相姦者ト婚姻ヲ爲スコトヲ得

○第三編民法○第一章人事編

二百十五

第三十四條 直系ニ於テハ尊屬親ト卑屬親トノ間婚姻ヲ禁ス

第三十五條 傍系ニ於テハ兄弟姉妹及ヒ伯叔父姑甥姪ノ間婚姻ヲ禁ス

第三十六條 直系ノ姻族ノ間ハ其關係ノ止ミタル後ト雖モ婚姻ヲ禁ス

第三十七條 養子ト養父母又ハ其尊屬親トノ間及ヒ養父母又ハ其尊屬親ト養子ノ配偶者又ハ其卑

屬親トノ間ハ離縁ノ後ト雖モ婚姻ヲ禁ス

第三十八條 子ハ父母ノ許諾ヲ受ケルニ非サレハ婚姻ヲ爲スコトヲ得ス

父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル

繼父又ハ繼母アル場合ニ於テ其配偶者タル母又ハ父ノ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキ

ハ繼父又ハ繼母ノ許諾ヲ受ケル可シ其許諾ニ付テ第九章第三節ノ規定ヲ適用ス

第三十九條 父母共ニ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母ノ許諾ヲ受ケル可シ

祖父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ許諾ヲ以テ足ル

第四十條 父母、祖父母悉ク死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ滿二十年ニ至ラサル者ニ

限リ後見人ノ許諾ヲ受ケル可シ

第四十一條 父母ノ知レサル子ハ二十年未滿ニ限リ後見人ノ許諾ヲ受ケル可シ

第四十二條 育兒院ニ在リテ父母ノ知レサル子ノ婚姻ハ二十年未滿ニ限リ院長ノ許諾ヲ受ケル可シ

第二節 婚姻ノ儀式

第四十三條 婚姻ノ儀式ハ當事者ノ一方ノ住所又ハ居所ノ地ニ於テ之ヲ行フ可シ

雙方ハ婚姻ノ儀式ヲ行フ前ニ其地ノ身分取扱吏ニ婚姻ヲ爲サントスル申出ヲ爲スコトヲ要ス但

此申出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四十四條 雙方ハ前條ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ左ノ書類ヲ差出ス可シ

第一 出生證書

第二 前婚ノ解消ヲ證スル證書

第三 婚姻ニ必要ナル許諾又ハ其許諾書ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第四十五條 雙方又ハニ方カ出生證書ヲ呈示スル能ハサルトキハ出生地、住所又ハ居所ノ區裁判

所ノ授付シタル保證書ヲ以テ出生證書ニ代用スルコトヲ得

保證書ハ男女ヲ問ハス又親族ト否トヲ問ハス證人二人カ左ノ條件ニ付キ區裁判所ニ爲シタル申

述ヲ記載ス

第一 本人ノ氏名、職業、住所及ヒ居所並ニ其父母分明ナルトキハ其氏名、職業、住所及ヒ居所

第二 本人ノ出生ノ地及ヒ年月日

第三 本人ノ出生證書ヲ呈示スル能ハサル原因及ヒ證人ノ其事實ヲ聞知シタル緣由

第四十六條 身分取扱吏ハ婚姻ノ儀式ヲ行フ障礙ト爲ル可キ法律上ノ原因アルコトヲ知リタルト

キハ其儀式ヲ行フコトヲ差止ム可シ

此場合ニ於テハ身分取扱吏ハ理由ヲ記シタル差止書ヲ授付ス可シ

當事者此差止ヲ不當ナリト思料スルトキハ區裁判所ニ抗告シテ其取消ヲ求ムルコトヲ得

裁判所ハ休暇事件ト同シク之ヲ取扱フ可シ

第四十七條 婚姻ハ證人二人ノ立會ヲ得テ慣習ニ從ヒ其儀式ヲ行フニ因リテ成ル

當事者ノ承諾ハ此儀式ヲ行フニ因リテ成立ス

第四十八條 婚姻ノ儀式ハ其申出ノ日ヨリ三日後三十日內ニ之ヲ行フコトヲ要ス

第四十九條 婚姻ノ儀式ヲ行ヒタルトキハ雙方ヨリ十日內ニ身分取扱吏ニ其届出ヲ爲スコトヲ得但此

届出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三節 日本人外國ニ於テ爲シ及ヒ外國人日本ニ於テ爲ス婚姻

第五十條 外國ニ於テ日本人ノ間又ハ日本人ト外國人トノ間ニ婚姻ヲ爲ストキハ其國ノ規則ニ從

ヒテ儀式ヲ行フコトヲ得但本章第一節ニ定メタル條件ニ違背セサルコトヲ要ス

○第二編民法○第一章人事編

第五十一條

外國ニ於テ日本人ノ間ニ日本ノ規則ニ從ヒテ婚姻ヲ爲ストキハ其國ニ在ル日本公使館又ハ日本領事館ニ婚姻ノ申出ヲ爲スコトヲ要ス

二百十八

第五十二條

日本ニ於テ外國人カ婚姻ヲ爲サントスルトキハ其能力ハ本國ノ法律ニ從フ但第三十條乃至第三十七條ノ條件ニ違背セサルコトヲ要ス
外國人ハ婚姻ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ婚姻ヲ爲スニ障礙ナキコトヲ證明スル本國相當官署ノ認定書ヲ差出タス可シ

第四節 婚姻成立ノ證據

第五十三條

婚姻成立ノ證據ハ婚姻證書ヲ以テ之ヲ舉ク可シ但第二百九十一條ニ規定スルモノハ此限ニ在ラズ

第五十四條

婚姻證書ヲ増減シ毀棄シ隱匿シ又ハ片紙ニ記載シタル場合ニ於テ刑事又ハ民事ノ訴訟ニ因リテ婚姻ノ成立ヲ認メタル判決ハ之ヲ婚姻證書ニ代用スルコトヲ得

第五節 婚姻ノ不成立及ヒ無効

第五十五條

人達、喪心、又ハ強暴ニ因リテ雙方又ハ一方ノ承諾ノ全ク欠缺シタル婚姻ハ不成立トス

第三十四條乃至第三十七條ノ規定ニ違ヒテ爲シタル婚姻モ亦不成立トス

第五十六條

第三十條第三十一條及ヒ第三十三條ノ規定ニ違ヒテ婚姻ヲ爲シタルトキハ雙方、尊屬親又ハ現實ノ利益ヲ有スル者ヨリ何時ニテモ其無効ヲ請求スルコトヲ得
右同一ノ場合ニ於テ機事ハ夫婦ノ生存中ニ限リ職權ヲ以テ婚姻ノ無効ヲ請求スルコトヲ得

第五十七條

不適當ニ付キ無効ヲ請求スル權利ハ左ノ場合ニ於テ消滅ス
第一 適當ナラザリシ者カ適當ニ至レル後明示ニテ婚ヲ認諾シ又ハ三個月ヲ過キタルトキ

第二 無効ノ請求後ト雖モ婚カ適當ナラズシテ懷胎シタルトキ

第三

夫カ適當ナラズシテ婚カ懷胎シタルトキ但婚ノ成立ニ阻害スルトキハ格別ナリトス

第五十八條

重婚ニ原因スル婚姻無効ノ請求アリタル場合ニ於テ後婚ノ雙方カ前婚ノ不成立、無効又ハ離婚ヲ主張スルトキハ先ツ其裁判ヲ爲ス可シ

第五十九條

左ノ場合ニ於テハ婚姻ハ無効トス
第一 身分取扱更ニ婚姻ノ申出ヲ爲サズ又ハ其差止ヲ受ケタルニ拘ハラズ儀式ヲ行ヒタルトキ

第二

身分取扱更ノ管轄違ナルトキ

第三

第四十八條ノ規定ニ違ヒテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第四

證人三人ノ立會ナクシテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第六十條

第三十八條乃至第四十二條ニ定メタル承諾ナクシテ婚姻ヲ爲シタルトキハ其承諾ヲ與フ可キ者又ハ之ヲ受ク可キ者ヨリ其無効ヲ請求スルコトヲ得

第六十一條

前條ノ場合ニ於テ婚姻ノ承諾ヲ與フ可キ者カ婚姻ヲ認諾セズシテ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ法律ニ定メタル順位ニ從ヒテ其承諾ヲ與フ可キ者ハ無効訴訟ヲ行フコトヲ得

第六十二條

第六十條ニ掲ケタル無効訴訟ハ左ノ場合ニ於テ消滅ス
第一 婚姻ノ承諾ヲ與フ可キ者カ認諾ヲ爲シ又ハ婚姻アリタルコトヲ知リシ後三個月ヲ過キタルトキ

第二 三個月内ト雖モ承諾ヲ受ク可キ者カ婚姻上ノ成年ニ至リ又ハ死亡シタルトキ
第六十三條 強暴ニ因リテ承諾ニ瑕疵アル婚姻ノ無効ハ強暴ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得

第六十四條 前條ノ場合ニ於テ配偶者強暴ヲ免カレタル後明示ニテ認諾シ又ハ三個月間引續キ同居シタルトキ婚姻ノ無効ヲ請求スルコトヲ得ス其同居セサル場合ニ於テモ無効訴訟ハ一年ヲ以テ消滅ス

第六十五條 裁判所ハ婚姻ノ不成立又ハ無効ノ訴訟中夫婦ノ一方ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ婦又ハ夫ニ住家ヲ去ル可キヲ命スルコトヲ得

第六十六條 無効ノ言渡アリタル婚姻ハ子ニ付テハ其出生ノ婚姻前後ナルヲ問ハス法律上ノ効力ヲ生ス

第六節 婚姻ノ効力

第六十七條 婚姻ハ其儀式ヲ行ヒタル日ヨリ効力ヲ生ス但夫婦財產契約ニ付テハ婚姻ノ届出後ニ非サレハ第三者ニ對シテ婚姻ノ効力ヲ援用スルコトヲ得ス

第六十八條 婦ハ夫ノ許可ヲ得ルニ非サレハ贈與ヲ爲シ之ヲ受諾シ不動産ヲ讓渡シ之ヲ擔保ニ供シ借財ヲ爲シ債權ヲ讓渡シ之ヲ質入シ元本ヲ領收シ保賸ヲ約シ及ヒ身體ニ羈絆ヲ受クル約束ヲ爲スコトヲ得ス又和解ヲ爲シ仲裁ヲ受ケ及ヒ訴訟ヲ起スコトヲ得ス

第六十九條 夫ノ許可ハ特定又ハ總括ナルコトヲ得但總括ノ許可ハ附書ヲ以テ之ヲ與フルコトヲ要ス

夫ハ夫婦財產契約ニ依リテ與ヘタル總括ノ許可ト雖モ之ヲ廢罷スルコトヲ得

第七十條 左ノ場合ニ於テハ夫ノ許可ヲ得ルコトヲ要セス
第一 夫カ失踪ノ推定ヲ受ケタルトキ
第二 夫カ禁治産又ハ准禁治産ヲ受ケタルトキ

第三 夫カ瀕瀕ノ爲メ病院又ハ監置ニ在ルトキ

第七十一條 夫ハ婦ニ與ヘタル許可ニ因リテ義務ヲ負擔セズ

第七十二條 夫ノ許可ヲ得スシテ婦ノ爲シタル行爲ハ之ヲ銷除スルコトヲ得此銷除ハ夫婦ノ各自及ヒ婦ノ承繼人ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第七十三條 夫ニ屬スル銷除訴訟ハ其銷除シ得ヘキ行爲ヲ知リタル日ヨリ五ヶ年ノ時効ニ因リ又ハ婚姻ノ解消ニ因リテ消滅ス
婦及ヒ其承繼人ニ屬スル銷除訴訟ハ婚姻解消ノ日ヨリ五ヶ年ノ時効ニ因リテ消滅ス
財產編第五百四十四條以下ノ規定ハ本條ノ銷除訴訟ニ之ヲ適用ス

第七節 罰則

第七十四條 婚姻申出ノ時ニ必要ノ書類ヲ差出タサシメサル身分取扱吏ハ二圓以上二十圓以下ノ過料ニ處ス

第七十五條 婚姻ノ不成立又ハ無効タル可キ法律上ノ原因アルヲ知リテ其儀式ヲ行フコトヲ差止メサル身分取扱吏ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十六條 第三十二條ノ制禁ニ違背シテ再婚ヲ爲シタル婦ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス其情ヲ知リテ婚姻ヲ爲シタル夫及ヒ婚姻ノ儀式ヲ行フコトヲ差止メサル身分取扱吏モ亦同シ

第七十七條 夫婦ノ一方ニシテ婚姻ノ無効ヲ致シタル原因ヲ知リ之ヲ他ノ一方ニ隱秘シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五章 離婚

第一節 協議ノ離婚
第七十八條 夫婦ハ下ニ定メタル條件及ヒ方式ニ從ヒ協議ヲ以テ離婚ヲ爲スコトヲ得
第七十九條 離婚セントスル夫婦ハ婚姻承諾ノ爲メ第四章第一節ニ定メタル規則ニ從ヒ各其父母祖父母又ハ後見人ノ承諾ヲ受クルコトヲ要ス

第八十條 夫婦ハ離婚協議書ニ左ノ書類ヲ添ヘテ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

- 第一 婚姻證書
- 第二 離婚ノ承諾ヲ與テ可キ者ノ承諾書若シ其者死亡シ又ハ意思ヲ表スル能ハサルトキハ死亡證書又ハ其事由ヲ證スル書類

第二節 特定原因ノ離婚
第一款 離婚及ヒ不受理ノ原因

- 第八十一條 離婚ハ左ノ原因アルニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス
- 第一 姦通但夫ノ姦通ハ刑ニ處セラレタル場合ニ限ル
- 第二 同居ニ堪ヘサル暴虐、脅迫及ヒ重大ノ侮辱
- 第三 重罪ニ因レル處刑
- 第四 竊盜、詐欺取財又ハ猥褻ノ罪ニ因レル重禁錮一年以上ノ處刑
- 第五 惡意ノ遺棄
- 第六 失踪ノ宣言
- 第七 婦又ハ入夫ヨリ其家ノ尊屬親ニ對シ又ハ尊屬親ヨリ婦又ハ入夫ニ對スル暴虐、脅迫及ヒ重大ノ侮辱

第八十二條 離婚ノ請求ヲ爲ス一方ニ對シテ離婚ノ原因存スルトキハ他ノ一方モ反訴ヲ以テ離婚ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ前條第三號及ヒ第四號ニ記載スル重罪又ハ輕罪ノ刑ニ處セラレタル一方ハ他ノ一方ノ處刑ノ原因トシテ離婚ヲ請求スルコトヲ得ス

第二款 假處分

第八十三條 離婚ノ訴訟中子ノ監護ハ原告又ハ被告タル者間ハ夫ニ屬ス但入夫及ヒ婚養子ニ付テハ婦ニ屬ス

然レトモ裁判所ハ夫、婦、親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ子ノ利益ヲ慮リテ其監護ヲ他ノ一方又ハ第三者ニ命スルコトヲ得

第八十四條 離婚ノ訴訟中婦ハ原告又ハ被告タル者間ハ夫ニ對シテ裁判所ノ許可ヲ得テ住家ヲ去ルコトヲ得此場合ニ於テハ自己ノ衣服其他ノ日用品ヲ持去リ且必要アルトキハ養料ヲ請求スルコトヲ得

裁判所ハ夫ノ意見ヲ聽キテ婦ノ移居ス可キ家屋ヲ指示スルコトヲ要ス若シ婦カ正當ノ理由ナリシテ其家屋ヲ去ルトキハ夫ハ養料ヲ拒ムコトヲ得

第八十五條 入夫及ヒ婚養子ニ付テハ裁判所ハ離婚ノ訴訟中夫ヲシテ住家ヲ去ラシムルコトヲ得此場合ニ於テハ前條第一項ノ規定ヲ適用ス

第八十六條 裁判所ハ住家ヲ去ル婦又ハ夫ノ請求ニ因リ其財産ヲ保存スル爲メニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第三款 離婚ノ訴

第八十七條 離婚ヲ請求スル訴訟ハ夫婦ノミニ屬ス

第八十八條 離婚ノ原因ハ通常ノ證據方法ヲ以テ之ヲ證ス可シ但自白ノミヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得ス又其親族ヲ除ク外親族、姻族又ハ雇人ニ關スル忌避ノ規定ヲ適用セス

第三節 離婚ノ效力

第八十九條 離婚ハ其届出又ハ裁判確定ノ後ニ非サレハ效力ヲ生ゼス

第九十條 離婚ノ後子ノ監護ハ夫ニ屬ス但入夫及ヒ婚養子ニ付テハ婦ニ屬ス然レトモ裁判所ハ夫、婦、親族又ハ檢事ノ請求ニ因リ子ノ利益ヲ慮リテ之ヲ他ノ一方又ハ第三者ニ監護ニ付スルコトヲ得

第六章 親子

第一節 親子ノ分限ノ證據

○第三編民法○第二章人事編

第九十一條 婚姻中ニ懐胎シタル子ハ夫ノ子トス

婚姻ノ儀式ヨリ百八十日後又ハ夫ノ死亡若クハ離婚ヨリ二百日以内ニ生マレタル子ハ婚姻中ニ懐胎シタルモノト推定ス

第九十二條 嫡出子ハ出生證書ヲ以テ之ヲ證ス

第九十三條 出生證書ヲ呈示スル能ハサルトキハ親子ノ分限ハ嫡出子タル身分ノ占有ヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得但第二百九十一條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

第九十四條 身分ノ占有トハ夫婦ト其婚姻ニ因リテ生マレタリト主張スル者トノ間其者ノ出生ノ時ヨリ親子ノ分限ヲ證スルニ足ル可キ事實ノ湊合スルヲ謂フ其事實ノ著明ナルモノ左ノ如シ

第一 子ナリト主張スル者カ常ニ其父ナリトスル者ノ氏ヲ稱シタルコト

第二 子ナリト主張スル者カ常ニ其父母ナリトスル者ヨリ嫡出子ノ如ク取扱ハレ其養育、教育ヲ受ケタルコト

第三 子ナリト主張スル者カ常ニ親族及ヒ世上ニ於テ嫡出子ト認メテレタルコト

第九十五條 庶子ハ父ノ届出ニ基ク出生證書ヲ以テ之ヲ證ス但身分ノ占有ニ關スル規定ヲ適用ス

第九十六條 父ノ知レタル子ハ私生子トス

第九十七條 私生子ハ出生證書ヲ以テ之ヲ證ス但身分ノ占有ニ關スル規定ヲ適用ス

第九十八條 私生子ハ父之ヲ認知スルニ因リテ庶子ト爲ル

第九十九條 庶子ノ出生届及ヒ認知ハ父自ラ身分取扱吏ニ之ヲ爲スコトヲ要ス未成年者ト雖モ自ラ之ヲ爲スコトヲ得

第二節 否認訴權

第一百條 否認訴權ハ夫ノミニ屬ス但子ノ出生後ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

夫カ民事上ノ禁治産ヲ受ケタルトキハ後見人又ハ後見監督人ハ親族會ノ許可ヲ得テ否認訴權ヲ行フコトヲ得

第一百二條 夫カ子ノ出生ノ場所ニ在ルトキハ出生ヨリ三個月ノ期間内ニ限リ否認訴權ヲ行フコトヲ得但夫カ婦ト住家ヲ異ニシ又ハ婦カ子ノ出生ヲ夫ニ隠秘シタルトキハ此期間ハ子ノ出生ヲ知リタル日ヨリ起算ス

若シ夫カ遠隔ノ地ニ在ルトキハ訴訟ノ期間ヲ四個月トシ子ノ出生ヲ知リタル日ヨリ起算ス

第三節 庶子及ヒ私生子ノ嫡出子ト爲ル權

第一百三條 庶子ハ父母ノ婚姻ニ因リテ嫡出子ト爲ル

私生子ハ父母ノ婚姻ノ後父ノ認知シタルニ因リテ嫡出子ト爲ル

第一百四條 死亡シタル子ト雖モ前條ノ規定ニ依リ嫡出子ト爲ル此場合ニ於テハ其效力ハ子ノ生ミタル子ヲ利ス

第一百五條 父母ノ婚姻ノ時マテニ父子ノ分限確定シタル者ハ婚姻ノ日ヨリ又婚姻ノ後ニ確定シタル者ハ確定ノ日ヨリ嫡出子ノ權利ヲ有ス

第七節 養子縁組

第一節 養子縁組ニ必要ナル條件

第一百六條 何人ト雖モ養子ト爲ル可キ者ヨリ年長コシテ成年ナルニ非サレハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

遺言ヲ爲ス能力アル者ハ遺言養子ヲ爲スコトヲ得

第一百七條 家督相續ヲ爲ス可キ男子アル者ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス

第一百八條 後見人ハ管理ノ計算ヲ爲ササル前ニ被後見人ヲ養子ト爲スコトヲ得ス但遺言養子ト爲スハ此限ニ在ラス

第一百九條 戸主ニ非サル者ハ養子ヲ爲スコトヲ得ス但推定家督相續人ニシテ戸主ノ職務ヲ得タル者ハ此限ニ在ラス

第二十條 配偶者アル者ハ其配偶者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ養子ヲ爲スコトヲ得ス但配偶者カ其

意思ヲ表スル能ハサルトキハ此限ニ在ラズ

配偶者アル者ハ其配偶者ト一致スルニ非サレハ養子ト爲ルコトヲ得ス

第百十一條 家督相続ニ因リテ戸主ト爲リタル者ハ他人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス
又推定家督相続人ハ他人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス
然レトモ分家ヨリ本家ヲ承繼スル必要アルトキハ本條ノ規定ヲ適用セズ

第百十二條 外國人ハ日本人ノ養子ト爲ルコトヲ得ス
第二節 養子縁組ノ儀式

第百十三條 養子縁組ハ當事者ノ承諾ニ因リテ成ル
此承諾ハ二人ノ立會ヲ得テ慣習ニ從ヒ縁組ノ儀式ヲ行フニ因リテ成立ス

縁組ノ儀式ヲ行フニ付テハ第四十三條、第四十六條及ヒ第四十八條ノ規定ヲ適用ス

第百十四條 當事者ハ身分取扱吏ニ縁組ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ左ノ書類ヲ差出タス可シ
第一 養子ヲ爲ス者及ヒ養子ト爲ル者ノ出生證書又ハ之ニ代用スル保證書
第二 家督相続ヲ爲ス可キ男子ナキコトヲ證スル身分取扱吏ノ認定書又ハ推定家督相続人處
除ノ證書

第三 配偶者ノ承諾書又ハ承諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類
第四 後見管理ノ計算ヲ爲シタル證明書

第五 縁組ニ必要ナル承諾書又ハ承諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第百十五條 滿十五年ニ至ラサル子ノ縁組ハ父母之ヲ承諾スルコトヲ得
父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ニ於テ縁組ヲ承諾スルコトヲ得

父母共ニ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母若シ其一方カ死亡シ又ハ其意思
ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ニ於テ縁組ヲ承諾スルコトヲ得

第百十六條 滿十五年ニ至リタル者ハ父母ノ承諾ヲ受ケ縁組ヲ承諾スルコトヲ得

父母ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ其家ノ祖父母ノ承諾ヲ受ク可シ若シ祖父母
ノ一方カ死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ他ノ一方ノ承諾ヲ以テ足ル

第百十七條 父母、祖父、祖母悉ク死亡シ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ二十年未滿ノ者ニ限リ
前二條ニ定メタル年齢ノ區別ニ從ヒテ後見人之ヲ承諾シ又ハ其承諾ヲ與フ

第百十八條 私生子ノ養子縁組ニ付テハ母之ヲ承諾シ又ハ其承諾ヲ與フ
父母ノ知レサル子ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用ス

第百十九條 前數條ノ場合ニ於テ繼父又ハ繼母アルトキハ第三十八條第三項ノ規定ヲ適用ス

第百二十條 育兒院ニ在リテ父母ノ知レサル子ノ縁組ハ二十年未滿ニ限リ第百十五條及ヒ第百十
六條ニ定メタル年齢ノ區別ニ從ヒテ院長之ヲ承諾シ又ハ其承諾ヲ與フルコトヲ得

第百二十一條 婚養子縁組ニ付テハ婚姻ノ申出ヲ爲ス時ニ於テ當事者ハ婚養子縁組ヲ爲スノ意思
ヲ身分取扱吏ニ申出ツ可シ

此縁組ニ必要ナル條件ノ欠缺スルトキハ身分取扱吏ハ婚姻ノ儀式ヲ差止ムルコトヲ得
此縁組ハ婚姻ノ儀式ヲ行フニ因リテ成ル

第百二十二條 遺言養子縁組ハ遺言書ヲ以テ之ヲ爲ス
此遺言ハ養子ヲ爲ス者ノ死亡ノ日ニ家督相続ヲ爲ス可キ身屬親アルトキハ其效ヲ失フ

第百二十三條 遺言養子ヲ爲ス者ノ死亡シタルトキハ第百十五條以下ノ規定ニ從ヒテ縁組ノ受贈
ヲ爲ス可シ

第百二十四條 縁組ノ儀式ヲ行ヒ又ハ縁組ノ受贈ヲ爲シタルトキハ當事者ヨリ十日内ニ身分取扱
吏ニ届出ツ可シ但此届出ハ代理人ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第百二十五條 第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ之ヲ縁組ニ適用ス但本章第一節ニ定メタル條件

○第二編民法○第一章人編

ニ違背セラルコトヲ要ス

第三節 養子縁組ノ證據

第二百二十六條 縁組ハ縁組証書ヲ以テ之ヲ證ス但第二百九十一條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス
第五十四條ノ規定ハ縁組ニ之ヲ適用ス

第四節 養子縁組ノ不成立及ヒ無効

第二百二十七條 縁組ハ人違、喪心又ハ強暴ニ因リテ承諾ノ全ク欠缺シタルトキハ不成立トス
第二百二十八條 縁組ハ本章第一節ニ定メタル條件ノ一ニ違背シタルトキハ無効トス
此無効ハ第三百十條ノ場合ヲ除ク外當事者其他現實ノ利益ヲ有スル者及ヒ檢事ヨリ何時ニテモ之ヲ請求スルコトヲ得

第二百二十九條 縁組ハ左ノ場合ニ於テ無効トス

第一 縁組ノ申出ヲ爲サス又ハ身分取扱更ノ差止ヲ受ケタルニ拘ハラズ儀式ヲ行ヒタルトキ

第二 二人ノ立會ナクシテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第三 第四十八條ノ規定ニ違ヒテ儀式ヲ行ヒタルトキ

第四 縁組ノ申出ヲ受ケタル身分取扱更ノ管轄違ナルトキ

此無効ハ儀式後一箇年内ニ限り前條ニ掲ケタル者ヨリ之ヲ請求スルコトヲ得

第二百三十條 第八條又ハ第九條但書ノ規定ニ違ヒタル縁組ノ無効ハ被後見人又ハ養家ノ戸注ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

被後見人カ成年ニ至リ又ハ戸注カ縁組ヲ知リタル後縁組ヲ認諾シ又ハ三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第二百三十一條 強暴ノ爲メ承諾ニ瑕疵アル縁組ノ無効ハ強暴ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得但強暴ヲ免ケラレタル後縁組ヲ認諾シ又ハ三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第二百三十二條 第十六條乃至第二十條ニ定メタル承諾ナクシテ爲シタル縁組ノ無効ハ承諾ヲ與フ可キ者又ハ承諾ヲ受ク可キ者ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第六十條第二項、第六十一條及ヒ第六十二條ノ規定ハ此無効訴權ニ之ヲ適用ス

第二百三十三條 婚養子縁組ニ付テハ當事者ハ縁組又ハ婚姻ノ無効言渡ヲ原因トシテ婚姻又ハ縁組ノ無効ヲ請求スルコトヲ得但無効言渡ノ後三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第五節 縁組ノ效力

第二百三十四條 養子ハ縁組ノ日ヨリ養家ニ於テ嫡出子ノ權利及ヒ義務ヲ有ス

第二百三十五條 養子ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ其齎帶シ又ハ相続、贈與、贈與ノハ遺贈ニ因リテ取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス但未成年中ノ財産管理ハ第九章ノ規定ニ從ヒテ養父母ニ屬ス

第六節 罰則

第二百三十六條 縁組申出ノ時ニ必要ノ書類ヲ差出タサシメサル身分取扱更ハ二圓以上二十圓以下ノ過料ニ處ス

縁組ノ不成立又無効タル可キ法律上ノ原因アルコトヲ知リテ其儀式ヲ行フ差止メサル身分取扱更ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八章 養子ノ離縁

第一節 協議ノ離縁

第二百三十七條 養子ヲ爲シタル者及ヒ養子ト爲リタル者ハ協議ヲ以テ離縁ヲ爲スコトヲ得然レトモ十五年未滿ニテ養子ト爲リタル者ノ離縁ハ滿十五年ニ至ラサル間ニ限り養子ヲ爲シタル者ト縁組承諾ノ權ヲ有スル者トノ協議ヲ以テ之ヲ爲ス

第二百三十八條 離縁ヲ爲サントスル養子ハ縁組承諾ノ爲メ定メタル規則ニ從ヒ其父母、祖父母又ハ後見人ノ承諾ヲ受クルコトヲ要ス

第二百三十九條 當事者ハ離縁協議書ニ左ノ書類ヲ添ヘテ身分取扱更ニ届出ツ可シ

○第二編民法第一章人事編

第一 縁組證書

第二 離縁ノ爲メニ必要ナル承諾書又ハ承諾ヲ得ル能ハサル事由ヲ證スル書類

第二節 特定原因ノ離縁

第四百十條 離縁ハ左ノ原因アルニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得ス

第一 養子ヨリ養家ノ尊屬親ニ對シ又ハ養家ノ尊屬親ヨリ養子ニ對スル暴虐、脅迫、遺棄又ハ重大ノ侮辱

第二 重罪ニ囚レル處刑

第三 竊盜又ハ詐欺取財ノ罪ニ囚レル重禁錮一年以上ノ處刑

第四 浪費

第八十二條及ヒ第八十八條ノ規定ハ離縁ニ之ヲ適用ス

第四百十一條 離縁ヲ請求スル訴權ハ養子ヲ爲シタル者及ヒ養子ト爲リタル者ノミニ屬ス

養子ヲ爲シタル者又ハ養子ト爲リタル者カ死亡シタルトキハ離縁ノ訴權ハ消滅ス但訴訟中ニ死亡シタル場合ニ於テハ現實ノ利益ヲ有スル者其訴訟ヲ續行スルコトヲ得

第四百十二條 養子ヲ爲シタル者カ禁治産中ニ在ルトキハ後見人又ハ後見監督人ハ親屬會ノ許可ヲ得テ離縁ヲ請求スルコトヲ得

養子ト爲リタル者カ禁治産中ニ在ルトキハ實家ノ父母、祖父母又ハ戶主ヨリ離縁ヲ請求スルコトヲ得

第四百十三條 養子ノ滿十五年ニ至ラサル間ハ縁組承諾ノ權ヲ有スル者ヨリ離縁ヲ請求スルコトヲ得

第四百十四條 養子カ養父母ト同居スルトキハ裁判所ハ離縁ノ訴訟中養子ヲシテ住家ヲ去ラシムルコトヲ得

此場合ニ於テハ養子ハ衣服其他ノ日用物品ヲ持去リ且必要アルトキハ養料ヲ請求スルコトヲ得

裁判所ハ養子ノ請求ニ因リテ其財産ヲ保存スル爲メニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第四百十五條 離縁ハ養子ノ家督相続後之ヲ爲スコトヲ得ス

第三節 離縁ノ效力

第四百十六條 離縁ハ其届出又ハ裁判確定ノ後ニ非サレハ效力ヲ生ゼス

第四百十七條 離縁ト爲リタル養子ハ自己ノ過失ノ有無ニ拘ハラズ其所有財産ニ限り之ヲ請求スルコトヲ得但養家ノ爲メニ消費シタルモノハ此限ニ在ラズ

第四百十八條 婿養子縁組ニ付テハ當事者ハ離縁ヲ原因トシテ離婚ヲ請求シ又離婚ヲ原因トシテ離縁ヲ請求スルコトヲ得但離婚又ハ離縁ヨリ三ヶ月ヲ過キタルトキハ其訴權ヲ失フ

第九章 親權

第一節 子ノ身上ニ對スル權

第四百十九條 親權ハ父之ヲ行フ

父死亡シ又ハ親權ヲ行フ能ハサルトキハ母之ヲ行フ

父又ハ母其家ヲ去リタルトキハ親權ヲ行フコトヲ得ス

第四百十條 未成年ノ子ハ親權ヲ行フ父又ハ母ノ許可ヲ受クルニ非サレハ父母ノ住家又ハ其指定シタル住家ヲ去ルコトヲ得ス

子カ許可ヲ受ケスシテ其住家ヲ去リタルトキハ父又ハ母ハ區裁判所ニ申請シテ歸家セシムルコトヲ得

第四百十一條 父又ハ母ハ子ヲ懲戒スル權ヲ有ス但過度ノ懲戒ヲ加フルコトヲ得ス

第四百十二條 子ノ行狀ニ付キ重大ナル不滿意ノ事由アルトキハ父又ハ母ハ區裁判所ニ申請シテ其子ヲ感化場又ハ懲戒場ニ入ルルコトヲ得

入場ノ日數ハ六ヶ月ヲ超過セサル期間内ニ於テ之ヲ定ム可シ但父又ハ母ハ裁判所ニ申請シテ更ニ其日數ヲ増減スルコトヲ得

右申請ニ付テハ總テ裁判上ノ書面及ヒ手續ヲ用ユルコトヲ得ス
裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キテ決定ヲ爲ス可シ父、母及ヒ子ハ其決定ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ
得

第二節 子ノ財産ノ管理

第百五十三條 父ハ未成年ナル子ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ自己ノ財産ニ於ケル如ク其財産
ヲ管理ス

第百五十四條 父ノ管理ニ於テハ第百九十四條ニ記載シタル行爲ハ尙ホ之ヲ管理行爲ト看做ス
第百五十五條 父ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ相續、贈與又ハ遺贈ニ因リテ
取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス

第百五十六條 父ハ管理ノ止ミタルトキハ子ニ其財産ヲ引渡ス可シ但收益ハ子ノ養育教育ノ費用
及ヒ管理ノ費用ニ供シタルモノト看做ス

第百五十七條 本節ノ規定ハ母カ子ノ財産ヲ管理スル場合ニ之ヲ適用ス
然レトモ母ハ管理ヲ辭スルコトヲ得

第三節 嫡母、繼父及ヒ繼母ニ特別ナル規則

第百五十八條 嫡母、繼父又ハ繼母ノ親權ヲ行フ場合ニ於テハ和談人ヲ付スルコトヲ得

此和談人ハ配偶者暨書若クハ遺言書ヲ以テ之ヲ定メ又ハ親族會其議決ヲ以テ之ヲ定ム

第百五十九條 和談人ハ後見監督人ト同一ノ權限及ヒ義務ヲ有ス

第百六十條 配偶者カ和談人ヲ定メタル場合ニ於テ親族會ヲ召集ヒサルトキ又ハ配偶者若クハ親
族會ノ定メタル和談人ニ和談セサルトキハ區裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ嫡母、繼父又ハ繼母ニ
對シテ親權行使ノ禁止ヲ宣告スルコトヲ得

第十章 後見
總則

第百六十一條 後見ハ未成年者ノ父又ハ母コシテ生存スル者ノ死亡ニ因リテ開始ス

父母共ニ生存シ又ハ其一方ノ生存スルモ親權ヲ行フ能ハサルトキ又ハ母カ子ノ財産ノ管理ヲ辭
スルトキモ亦同シ

第百六十二條 一家ニ未成年者數人アルモ後見人ハ一人タル可シ

第百六十三條 後見人ハ親族會ノ免除ヲ得サル限リハ後見ヲ承陪ス可シ若シ後見人之ヲ承諾セズ
又ハ其任務ヲ怠ルトキハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ區裁判所ハ代務者ヲ命スルコトヲ
得

後見人ハ代務者ノ管理ノ費用ヲ負擔シ且其管理ニ付キ責ニ任ス

第一節 後見人

第百六十四條 親權ヲ行フ父又ハ母ハ其生前ニ於テ親族、姻族又ハ他人ノ中ヨリ後見人タル可キ
者ヲ指定スル權ヲ有ス

第百六十五條 後見人ノ指定ハ遺言書若クハ證書ヲ以テ之ヲ爲シ又ハ區裁判所ニ口述シテ之ヲ爲
ス可シ此口述ニ付テハ證書ヲ作ルコトヲ要ス

第百六十六條 父又ハ母カ後見人ヲ指定セサリシトキハ其家ノ祖父後見人ト爲ル但未成年ノ家族
ニ付テハ成年ノ戶主後見人ト爲ル

第百六十七條 遺言後見人モ祖父若クハ戶主タル後見人モ有ラサルトキ又ハ此等ノ後見人カ免除
セラレ除斥セラレ罷黜セラレ若クハ死亡シタルトキハ親族會ニ於テ後見人ヲ選定ス

第百六十八條 未成年者ヲ有スル人ノ死亡シタルトキ又ハ未成年者ヲ有スル父若クハ母ノ婚姻其
他ノ事故ニ因リテ他家ニ入リタルトキハ區裁判所ハ未成年者ノ親族若クハ利害關係人ノ請求ニ
因リ後見人ヲ設定スル爲メ親族會ヲ召集ス可シ

第二節 後見監督人

第百六十九條 後見ニハ一人ノ後見監督人ヲ付スルコトヲ得

○第二編民法○第一章人法編

後見監督人ハ後見人ヲ定ムルト同一ノ手續ニ從ヒテ之ヲ指定シ又ハ親族會ニ於テ之ヲ選定ス
本章第四節及第五節ノ規定ハ後見監督人ニ之ヲ適用ス
第七十條 後見監督人ヲ置カサル場合ニ於テ監督ヲ要スルコト有ルトキハ親族會ニ於テ會員一
人ヲ選定シ臨時ニ後見監督人ノ任務ヲ行ハシム

第三節 親族會

第七十一條 親族會ハ未成年者ノ最近親族三人以上ヲ以テ之ヲ設ク但親族三人ニ滿タサルトキ
ハ未成年者ニ縁故アル者ヲ以テ之ヲ補足ス
本家及ヒ分家ノ戸主ハ親族會ニ列スルコトヲ得

第七十二條 親族會ハ親族、後見人、後見監督人、保佐人又ハ利害關係人ノ求メニ因リテ集會ス
第七十三條 戸主成年ナルトキハ家族ノ爲メ親族會ヲ設クルコトヲ得
第七十四條 養子ノ親族會ニハ實家ノ親族モ其會員タルコトヲ得

第七十五條 會員ハ自己ノ利害ニ關係アル會議ニ列スルコトヲ得ス
第七十六條 親族會ヲ設クル能ハサルトキハ區裁判所其事ヲ行フ
第七十七條 未成年者ノ親族會ノ外親族會ヲ組成スル必要アルトキモ亦本節ノ規定ヲ適用ス

第四節 後見ノ免除

第七十八條 左ニ掲グル者ハ當然後見人タルコトヲ免除セラル
第一 現役ニ服スル軍人、軍屬

第二 被後見人住居ノ市又ハ郡ノ外ニ於テ公務ニ從事スル人
第七十九條 後見免除ノ求メハ親族會之ヲ決ス後見人解任ヲ求メタルトキモ亦同シ

第五節 後見人及ヒ親族會員ノ缺格、除斥及ヒ罷黜

第八十條 左ニ掲グル者ハ後見人タルコトヲ得ス又親族會員タルコトヲ得ス
第一 未成年者

第二 民事上禁治産及ヒ准禁治産者

第三 未成年者ノ身分又ハ財産ニ對シテ訴訟ヲ爲ス人及ヒ其人ノ尊屬親、昇屬親、配偶者

第八十一條 左ニ掲グル者ハ後見及ヒ親族會ヨリ除斥セラル可シ現ニ任務ニ從事スル者ハ之ヲ
罷黜ス

第一 甚シキ不行跡ナル人

第二 後見管理ニ不能又ハ不正實ヲ顯ハセル後見人

第三 任務ヲ免黜セラレタル裁判上ノ保佐人

第四 公權剝奪、公權停止及ヒ刑事上禁治産ヲ受ケタル人

第五 復權ヲ得サル破産者及ヒ家資分散者

第六節 後見人及ヒ親族會員ノ除斥又ハ罷黜ハ親族會ニ於テ之ヲ爲ス

第八十二條 後見人及ヒ親族會員ノ除斥又ハ罷黜ハ親族會ニ於テ之ヲ爲ス

第八十三條 後見人後見ノ開始ヲ知ルトキハ直チニ任務ニ就クコトヲ要ス
親族會ニ於テ後見人ヲ選定シ其後見人在席スルトキハ直チニ任務ニ就キ若シ在席セサルトキハ
通知ヲ得タル日ヨリ任務ニ就クコトヲ要ス

第八十四條 後見人ハ未成年者ヲ監護シ其教育ヲ擔任ス
尊屬後見人及ヒ戸主後見人ヲ除ク外後見人若シ未成年者ノ在來ノ住居又ハ教育方法ヲ變更セン
トスルトキハ親族會ニ協議ス可シ

第八十五條 後見人ハ父母ノ如ク未成年者ヲ懲戒スルコトヲ得
未成年者ノ行狀ニ付キ重大ナル不滿意ノ事由アルトキハ後見人ハ親族會ノ許可ヲ得タル上第百

五十二條ノ規定ニ從ヒテ未成年者ニ對スル處分ヲ爲スコトヲ得
後見人カ其權ヲ濫用シ又ハ其義務ヲ怠ルトキハ未成年者及ヒ其親族ハ親族會ニ之ヲ申告スルコ
トヲ得

第百八十六條 後見人ハ未成年者ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ善良ナル管理者ノ如ク其財産ヲ管理シ管理ノ失當又ハ過失ヨリ生ズル損害賠償ノ責ニ任ス

第百八十七條 後見人ハ當然其任務ニ就ク可キ日ヨリ十日内ニ後見監督人ノ立會ヲ得テ未成年者ノ財産ヲ調査ス可シ

第百八十八條 後見人カ未成年者ノ債務者又ハ債權者ナルトキハ目録ノ調製前其旨ヲ公證人又ハ親族會ニ明言スルコトヲ要ス

第百八十九條 目録調製ヲ終了セサル間ハ後見人ハ要急關ク可カラサル管理行爲ノミヲ爲スコトヲ得

第百九十條 後見人ハ任務執行ノ初ニ於テ親族會ニ協議シ未成年者ノ養育ノ需用、教育ノ程度ト其資産トニ從ヒ毎年費ス可キ金額及ヒ財産管理ニ係ル費用ヲ定ム

第百九十一條 後見人ハ未成年者ノ元本及ヒ收益ノ剩額ヲ每次ニ官ノ貯金預所又ハ確實ナル銀行ニ預ク可シ其預ケサリシ金額ニ付テハ法律上ノ利息ヲ辨濟ス可シ

第百九十二條 後見人及ヒ戶主後見人ヲ除ク外後見人ハ一个年内ノ管理ノ狀況ヲ親族會ニ報告ス可シ

第百九十三條 後見人ハ未成年者ノ財産ニ付テハ管理ノ權ヲ有スルニ止マリ此權外ノ行爲ハ法律ニ定メタル條件ニ依ルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第百九十四條 左ニ掲グル行爲ニ關シテハ後見人ハ親族會ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第一 元本ヲ利用シ又ハ借財ヲ爲スコト

第二 不動産及ヒ重要ナル動産ヲ讓渡シ之ニ物權ヲ設定シ又ハ之ヲ取得スルコト

第三 動産、不動産ニ係ル訴訟又ハ和解、仲裁ニ關スルコト

第四 和議、遺贈若クハ贈與ヲ受諾シ又ハ拋棄スルコト

第五 新築、改築、増築又ハ大修繕ヲ爲スコト

第六 財産編第百十九條ニ定メタル期間ヲ超ユル貸貸ヲ爲スコト

第百九十五條 後見人ハ未成年者ノ財産ヲ讓受スルコトヲ得ス又未成年者ニ對スル權利ヲ讓受スルコトヲ得ス

第百九十六條 後見人ハ親族會ノ許可ヲ得ルニ非サレハ未成年者ノ不動産ヲ賃借スルコトヲ得ス

第百九十七條 後見人ノ其權内ニ於テ爲シタル行爲ハ未成年者ヲ齏束ス

第七節 後見監督人ノ任務

第百九十八條 後見監督人ハ後見人ノ管理ヲ監視スルコトニ任ス

第百九十九條 未成年者ト後見人トノ間ニ利益相反スルトキハ後見監督人ハ未成年者ヲ代表ス

第二百一節 法律上後見監督人ノ立會ヲ可キ行爲ニシテ其立會ナクシテ爲シタルモノハ無効トス

第二百二條 後見ノ任務ハ後見人ノ一身ニ止マリ其相續人ニ移轉セズ然レトモ相續人カ成年者ナルトキハ後任ノ後見人ノ任務ニ就クマテ管理ヲ繼續ス可シ

○第二編民法○第一章人事編

第二百三條

未成年者カ成年ニ達シ又ハ自治産ニ至ルニ因リテ後見ノ止ムトキハ後見人ハ其計算ヲ終了スルマテ管理ヲ繼續ス

第二百四條

假ニ管理ヲ爲ス者ハ必要ナル行爲ノミヲ爲スコトヲ得

第九節 後見ノ計算

第二百五條

後見人ハ管理ノ終了スルトキハ其計算ヲ爲スコトヲ得

第二百六條

後見ノ決算ハ後見監督人ノ立會ニテ未成年者ノ成年ニ達シタル者又ハ其自治産ニ至リタル者ニ對シテ之ヲ爲ス

後見カ後見人ノ身上ニ係リテ終了スルトキハ決算ハ後任ノ後見人ニ對シテ之ヲ爲シ親族會ノ節可ニ付ス但第百八條ノ場合ニ於テハ決算ハ後見監督人ニ對シテ之ヲ爲ス

後見カ未成年者ノ死亡ニ因リ終了スルトキハ決算ハ其相續人ニ對シテ之ヲ爲ス

後見ノ決算ニ係ル費用ハ未成年者ノ負擔ニ屬ス

第二百七條

後見ノ決算ハ管理終了ノ日ヨリ三個月内ニ之ヲ爲スコトヲ得但親族會ハ當事者ノ求メニ因リテ延期ヲ許スコトヲ得

第二百八條

後見人ト未成年者ノ成年ニ達シタル者トノ合意ニシテ後見ノ決算前ニ爲シタルモノハ總テ無効トス

第二百九條

後見ノ費用ハ豫算ノ定額ヲ超ユルト雖モ見後人其有益タルコトヲ證スルトキハ未成年者ノ負擔ニ屬ス

第二百十條

後見人ヨリ未成年者ニ返濟ス可キ金額ハ決算完結ノ日ヨリ當然利息ヲ生ス

第二百十一條

後見ノ計算ニ係ル未成年者ノ訴權ハ五ヶ年ノ時効ニ因リテ消滅ス後見人其他假ニ後見管理ヲ爲シタル人ノ未成年者ニ對スル訴權モ亦同シ

第二百十二條

未成年者ト後見監督人又ハ親族會員トノ間ノ後見ニ係ル訴權ニ付テモ亦前項ノ規定ヲ適用ス

此期間ハ未成年者ノ成年ニ達シ又ハ死亡シタル日ヨリ起算シ第二百八條ノ場合ニ於テ後見ノ計算ニ係ル訴權ニ付テハ合意無効ノ裁判官渡ノ日ヨリ起算ス

第二百十三條

未成年者ハ婚姻ヲ爲スニ因リテ當然自治産ノ權ヲ得

第二百十四條

親權ヲ行フ父又ハ母ハ滿十五年ニ達シタル未成年ノ子ニ自治産ヲ簡スコトヲ得

第二百十五條

後見ニ服スル未成年者ノ滿十七年ニ達シタルトキハ親族會ハ其未成年者ニ自治産ヲ許スコトヲ得

此自治産ハ後見人ヨリ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第二百十六條

自治産ノ未成年者ハ之ヲ保佐ニ付ス

第二百十七條

親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ當然保佐人ト爲ル

第二百十八條

親權ヲ行フ父又ハ母ハ其生前ニ第百六十五條ノ規定ニ從ヒ保佐人ヲ指定スルコトヲ得若シ之ヲ指定セカリントキハ其家ノ祖父保佐人ト爲リ家族ニ付テハ成年ノ戶主保佐人ト爲ル

第二百十九條

夫當然未成年ノ婦ノ保佐人ト爲ル

第二百二十條

此他ノ場合ニ於テハ親族會ニ於テ保佐人ヲ選定ス

第二百十七條

後見人ニ關シテ定メタル免除、缺格、除斥及ヒ罷黜ノ規則ハ之ヲ保佐人ニ適用ス

第二百十八條

自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ元本ヲ領收スルコトヲ得ス

第二百十九條

第百九十四條ニ掲ケタル行爲ニ付テハ自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百二十條

父母ヲ除ク外保佐人ハ後見人ト同シク過失ノ責ニ任ス

第十一章 自治産

第二百十三條

未成年者ハ婚姻ヲ爲スニ因リテ當然自治産ノ權ヲ得

第二百十四條

親權ヲ行フ父又ハ母ハ滿十五年ニ達シタル未成年ノ子ニ自治産ヲ簡スコトヲ得

第二百十五條

後見ニ服スル未成年者ノ滿十七年ニ達シタルトキハ親族會ハ其未成年者ニ自治産ヲ許スコトヲ得

此自治産ハ後見人ヨリ身分取扱吏ニ届出ツ可シ

第二百十六條

自治産ノ未成年者ハ之ヲ保佐ニ付ス

第二百十七條

親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ當然保佐人ト爲ル

第二百十八條

親權ヲ行フ父又ハ母ハ其生前ニ第百六十五條ノ規定ニ從ヒ保佐人ヲ指定スルコトヲ得若シ之ヲ指定セカリントキハ其家ノ祖父保佐人ト爲リ家族ニ付テハ成年ノ戶主保佐人ト爲ル

第二百十九條

夫當然未成年ノ婦ノ保佐人ト爲ル

第二百二十條

此他ノ場合ニ於テハ親族會ニ於テ保佐人ヲ選定ス

第二百十七條

後見人ニ關シテ定メタル免除、缺格、除斥及ヒ罷黜ノ規則ハ之ヲ保佐人ニ適用ス

第二百十八條

自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ元本ヲ領收スルコトヲ得ス

第二百十九條

第百九十四條ニ掲ケタル行爲ニ付テハ自治産ノ未成年者ハ保佐人ノ立會アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百二十條

父母ヲ除ク外保佐人ハ後見人ト同シク過失ノ責ニ任ス

第二百二十一條

自治產ヲ斷サレタル未成年者カ不行跡又ハ財産管理ノ失當ニ因リテ自治產者タルニ適セサルトキハ親族者ハ其自治產ヲ廢止スルコトヲ得
親權ヲ行ヒタル父又ハ母ハ自治產ヲ廢止スルコトヲ得若シ此等ノ者アラサルトキハ親族會員又ハ保佐人ハ此廢止ヲ親族會ニ求ムルコトヲ得
未成年者ハ自治產廢止ノ日ヨリ親權又ハ後見ニ服シ成年ニ達スルマテ復タ自治產者ト爲ルコトヲ得ス

二百四十

第十二章 禁治產

第一節 民事上禁治產

第二百二十二條 心神喪失ノ常況ニ在ル者ハ時時本心ニ復スルコト有ルモ其治產ヲ禁スルコトヲ得

第二百二十三條 禁治產ハ配偶者、四親等内ノ親族、戶主及ヒ檢事ヨリ之ヲ區裁判所ニ請求スルコトヲ得

禁治產ヲ請求スル權利ヲ有スル一人ノ申立ニ因リテ言渡シタル裁判ハ總テノ人ニ對シテ既判力ヲ有ス

第二百二十四條 禁治產者ハ之後見ニ付ス

配偶者ハ當然相互ニ後見人ト爲ル若シ配偶者アラサルトキハ其家ノ父後見人ト爲リ父アラサルトキハ親權ヲ行フコトヲ得ヘキ母後見人ト爲ル

父又ハ母ハ第六百六十五條ニ定メタル方式ニ從ヒテ後見人ヲ指定スルコトヲ得若シ指定セザリシトキハ第六百六十六條ノ規定ヲ適用ス

法律上ノ後見人ヒ遺言後見人モ有ラス又ハ此等ノ後見人カ免除セラレ除斥セラレ若シハ罷黜セラレタルトキハ第十章ニ定メタル方式ニ從ヒ親族會ニ於テ後見人ヲ選定ス

第二百二十五條 配偶者、尊屬親、尊屬及ヒ戶主ヲ除ク外何人カリトモ十ヶ年以上禁治產者ノ後見ヲ担任スルコトヲ要セス

第二百二十六條 未成年者ノ後見ニ係ル規定ハ禁治產者ノ後見ニ之ヲ適用ス

第二百二十七條 疾病ノ性質ト資産ノ狀況トニ從ヒテ禁治產者ヲ自宅ニ療養セシメ又ハ之ヲ病院ニ入ラシムルハ親族會ノ決議ニ依ル但瘋癲病院ニ入ラシメ又ハ自宅ニ監置スル手續ハ特別法ヲ以テ之ヲ定ム

第二百二十八條 法律上ノ後見人ハ第九十二條ニ定メタル管理狀況ノ報告ヲ爲スコトヲ要セス

第二百二十九條 禁治產者ノ財産ヲ以テ其子孫ノ教育、婚姻又ハ營業ノ資ニ供セントスルトキハ親族會ノ許可ヲ得ルコトヲ要ス

第二百三十條 禁治產者ハ禁治產ノ裁判言渡ノ日ヨリ無能力者トス

裁判言渡後ニ爲シタル禁治產者ノ行爲ハ之ヲ銷除スルコトヲ得

禁治產ノ裁判言渡前ニ爲シタル禁治產者ノ行爲ニ對シテモ其行爲ノ當時ニ於テ喪心ノ明確ナルトキハ銷除訴權ヲ行フコトヲ得

第二百三十一條 禁治產ノ原因止ミタルトキハ本人、配偶者、親族、姻族、戶主、後見人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ其禁ヲ解ク可シ

禁治產者ハ解禁ノ裁判言渡後ニ非サレハ其權利ヲ回復スルコトヲ得ス

第二百三十二條 心神耗弱者、癡癲者、盲者及ヒ浪費者ハ准禁治產者ト爲シテ之ヲ保佐ニ付スルコトヲ得

准禁治產ノ言渡ハ配偶者、三親等内ノ親族及ヒ戶主ノ請求ニ因リ區裁判所之ヲ爲ス

保佐人ニ付テハ第二百二十四條及ヒ第二百五條ノ規定ヲ適用ス

第二百三十三條 第二百二十七條乃至第二百三十條ノ規定ハ之ヲ准禁治產ニ適用ス

裁判所ハ狀況ニ從ヒテ保佐人ノ立會アルニ非サレハ管理行爲ヲ爲スコトヲ得ル旨ヲ言渡スコトヲ得

トヲ得

二百四十二

第二百三十四條 准禁治産者カ保佐人ノ立會ナクシテ爲シタル行爲ニ付テハ第二百三十條ノ規定ヲ適用ス
第二百三十五條 准禁治産ノ原因止ミタルトキハ本人、配偶者、親族、姻族、戸主、保佐人又ハ檢事ノ請求ニ因リテ其禁ヲ解ク可シ

第三節 刑事上禁治産

第二百三十六條 刑事上禁治産ヲ受ケタル者ハ其財産ヲ管理スルコトヲ得ス又遺言ヲ以テスル外ハ其財産ヲ處分スルコトヲ得ス
第二百三十七條 刑事上禁治産者ニハ後見人ヲ付シテ其財産ヲ管理セシム此後見人ノ指定及ヒ管理ノ方法ニ付テハ民事上禁治産者ノ後見ニ係ル規定ヲ適用ス
第二百二十九條ノ場合ニ於テハ禁治産者ノ同意ヲ得ルヲ以テ足ル

第四節 瘋癲者ノ財産ノ假管理

第二百二十八條 禁治産ヲ受ケサル瘋癲者アルトキハ配偶者、親族、戸主及ヒ檢事ハ區裁判所ノ節可ヲ得テ特別法ニ定ムル手續ニ從ヒ之ヲ瘋癲病院ニ入レ又ハ自宅ニ監置スルコトヲ得
此場合ニ於テハ裁判所ハ直チニ假管理人ヲ指定ス
第二百二十九條 瘋癲病院ニ入り又ハ自宅ニ監置セラレタル者ハ入院中又ハ監置中其財産ヲ管理シ及ヒ處分スルコトヲ得ス
第二百四十條 假管理人ハ瘋癲者ノ總テノ行爲ニ付テ之ヲ代表シ禁治産者ノ後見人ト同視セラル但必要ナル行爲ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
第二百四十一條 瘋癲者ノ入院中又ハ監置中ニ行爲ヲ爲シタル證據アルトキハ其行爲ヲ銷除スルコトヲ得但相手方カ瘋癲ノ本心ニテ行爲ヲ爲シタルコトヲ證スルトキハ此限ニ在ラス
第二百四十二條 瘋癲者ノ無能力ハ區裁判所カ假管理ヲ解クニ因リテ止ム

第十三章 戸主及ヒ家族

第二百四十三條 戸主トハ一家ノ長ヲ謂ヒ家族トハ戸主ノ配偶者及ヒ其家ニ在ル親族、姻族ヲ謂フ

戸主及ヒ家族ハ其家ノ氏ヲ稱ス

第二百四十四條 戸主ハ家族ニ對シテ養育及ヒ普通教育ノ費用ヲ負擔ス但家族カ自ラ其費用ヲ辨スルコトヲ得ルトキ又ハ戸主ノ許諾ヲ受ケスシテ他所ニ在ルトキハ此限ニ在ラス

第二百四十五條 家族ハ特別ニ職業ヲ營ムニ因リテ取得シタル利益及ヒ其齎帶シ又ハ遺産相続、贈與若シハ遺贈ニ因リテ取得シタル財産ノ所有權ヲ有ス

然レトモ家族カ其家ノ爲メ消費シタル財産ニ付テハ戸主ニ對シテ償還ヲ求ムルコトヲ得ス

第二百四十六條 家族ハ婚姻又ハ養子縁組ヲ爲サントスルトキハ年齢ニ拘ハラヌ戸主ノ許諾ヲ受ク可シ

第二百四十七條 他家ニ入りテ夫、婦又ハ養子ト爲リタル者ハ婚姻ノ無効、養子縁組ノ無効、離婚又ハ離縁ノ場合ニ於テハ實家ニ復歸ス

然レトモ此者カ婚姻又ハ養子縁組ニ付キ實家戸主ノ許諾ヲ受ケカリシトキハ戸主ハ復歸ノ事山ヲ知リタル日ヨリ一个月内ニ身分取扱吏ニ申立テ復歸ヲ拒ムコトヲ得

第二百四十八條 他家ニ入りテ夫又ハ婦ト爲リタル者ハ其配偶者ノ死亡シタルトキト雖モ婚家口リ更ニ他ノ家ニ入ルコトヲ得ス

然レトモ婚家及ヒ實家ノ戸主ノ許諾ヲ受ケテ實家ニ復歸スルコトヲ得

第二百四十九條 實家ニ復歸ス可キ者又ハ復歸セントスル者カ復歸スル能ハサルトキハ一家ヲ新立ス

第二百五十條 推定家督和續人ニ非サル家族タル男子カ戸主ノ許諾ヲ受ケスシテ婚姻ヲ爲シタルトキハ一家ヲ新立ス

第二百五十一條

二百四十四

家督相續ニ因リテ戸主ト爲リタル者ハ其家ヲ廢スルコトヲ得ス但分家ヨリ本家ヲ承繼シ其他正當ノ事由アルルトキハ區裁判所ノ許可ヲ得テ廢家スルコトヲ得

第二百五十二條 戸主カ國民分限ヲ喪失シタルトキハ廢家シタルモノトシ推定家督相續人ハ一家ヲ新立シ前戸主ノ家族ハ新戸主ノ家ニ入ル

第二百五十三條 戸主カ婚姻其他ノ原因ニ由リテ遺法ニ廢家シ他家ニ入リタルトキハ其家族モ亦從テ其家ニ入ル

第二百五十四條 卑屬親ヲ有スル者カ婚姻若シハ養子縁組ノ無効又ハ離婚若シハ離縁ニ因リテ他家又ハ縁家ヲ去ルトキハ卑屬親ハ仍ホ其家ニ屬ス

第二百五十五條 父母ノ知レサル子ハ一家ヲ新立ス

第二百五十六條 他家ニ入リテ夫、婦又ハ養子ト爲リタル者ハ配偶者又ハ養子ヲ爲シタル者ト協識ノ上兩家ノ戸主ノ許諾ヲ受ケテ實家ニ在ル卑屬親ヲ自家ニ引取ルコトヲ得

第二百五十七條 戸主カ家督ニ對シテ婚姻其他ノ事件ニ付キ許諾ヲ與フ可キ場合ニ於テ未成年ナルトキ又ハ其意思ヲ表スル能ハサルトキハ戸主ニ對シテ親權ヲ行フ者又ハ後見人之ヲ代表ス

第二百五十八條 入夫婚姻ノ場合ニ於テハ婚姻中入夫ハ戸主ヲ代表シテ其權ヲ行フ

第二百五十九條 戸主失踪ノ宣告アリタル後其家督相續ノ占有ヲ得タル者ハ其占有中戸主ノ權ヲ行フ

第二百六十條 單身戸主失踪ノ宣告アリテ其亡失若クハ最後音信ノ日ヨリ三十年ニ至ルモ家督相續ノ占有者ナキトキハ區裁判所ノ許可ヲ得テ其家督相續人ナキトキハ絶家シ其家族ハ一家ヲ新立ス

第二百六十一條 戸主死シテ其家督相續人ナキトキハ絶家シ其家族ハ一家ヲ新立ス

第十四章 住所

第二百六十二條 民法上ノ住所ハ本籍地ニ在ルモノトス

第二百六十三條 戸主ハ本籍ヲ移ス地ノ身分取扱更ニ申述シテ住所ヲ變更スルコトヲ得

未成年者又ハ民事上禁治産者タル戸主ノ住所ハ親族會ノ許可ヲ得テ後見人之ヲ變更スルコトヲ得

第二百六十四條 家族カ獨立シテ一家ヲ成ストキノ本籍ヲ定ムル地ノ身分取扱更ニ其意思ヲ申述シテ住所ヲ設定スルコトヲ得

一家新立ノ未成年者ニ付テハ後見人住所ヲ設定ス可シ

第二百六十五條 外國人始メテ日本ニ住所ヲ定ムルトキハ其意思並ニ本國、氏名及ヒ出生年月日ヲ申述ス可シ

第二百六十六條 本籍地カ生計ノ主要タル地ト異ナルトキハ主要地ヲ以テ住所ト爲ス

第二百六十七條 左ノ場合ニ於テハ居所ヲ以テ住所ニ代用ス

第一 住所ノ知レサルトキ

第二 日本ニ住所ヲ定メサル外國人ニ關スルトキ

第二百六十八條 何人ト雖モ或ル行爲又ハ事務ノ爲メニ假住所ヲ選定スルコトヲ得但此選定ハ書面ヲ以テスルコトヲ要ス

第十五章 失踪

第一節 失踪ノ推定

第二百六十九條 住所及ヒ居所ヨリ亡失シ又ハ音信絶エテ生死分明ナラサル人ハ之ヲ失踪者ト推定ス

此推定ノ裁判ハ本人ノ住所ノ區裁判所之ヲ爲ス

第二百七十條 失踪ノ推定ヲ受ケタル者カ總理代理人ヲ定置キタルトキハ其代理人ハ失踪ノ推定

中本人ノ財産ヲ管理ス但必要アルトキハ裁判所ハ現實ノ利益ヲ有スル關係人、推定相續人又ハ
檢事ノ請求ニ因リテ代理人ノ解任ヲ言渡シ又ハ其後任ヲ指定スルコトヲ得

第二百七十一條 失踪ノ推定ヲ受ケタル者カ總理代理人ヲ定置カサリシトキハ裁判所ハ前條ニ揭
ケタル者ノ請求ニ因リテ代理人ヲ指定ス

此代理人ニハ成ル可シ推定相續人ヲ指定スルコトヲ要ス

第二百七十二條 代理人又ハ管理人ハ管理行為ヲ爲ス權限ノミヲ有ス他ノ行為ニ付テハ必要ノ場
合ニ限リ裁判所ノ許可ヲ得テ之ヲ爲スコトヲ得

代理人又ハ管理人ハ本人ノ利益ニ關係アル目録調製、計算及ヒ清算ニ付テ本人ヲ代表ス

第二百七十三條 管理人ハ失踪者ノ動産及ヒ證書ノ目録ヲ調製ス可シ又不動産ノ形狀ヲ確定セシ
ムル爲メ鑑定人ノ選定ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得鑑定人ノ報告書ハ裁判所ノ認可ニ付スルコ
トヲ要ス此等ノ手續ノ費用ハ本人ノ財産ヲ以テ之ヲ支辨ス

關係人、推定相續人又ハ檢事ノ請求アルトキハ本條ノ規定ヲ代理人ニ適用スルコトヲ得

第二百七十四條 代理人又ハ管理人ハ推定相續人ヲ除ク外其請求ニ因リテ裁判所ノ定メタル給料
ヲ受テ裁判所ハ管理及ヒ財産返還ノ擔保トシテ保證人其他相當ノ擔保ヲ立テシムルコトヲ得

第二百七十五條 代理人又ハ管理人ハ失踪者ノ子孫ノ教育、婚姻又ハ營業ノ爲メ資財ヲ與フルコ
トヲ得區裁判所ノ許可ヲ受ケルコトヲ要ス

第二百七十六條 失踪者カ代理人ヲ定置カサリシトキハ五ヶ年又代理人ヲ定置キタルトキハ任期
ノ長短ヲ問ハス七ヶ年ニ至ルモ其生死ノ音信ヲ得サルニ於テハ失踪者ノ死亡ニ因リテ發生スル
權利ヲ其財産上ニ有スル者ハ失踪者ノ住所ノ區裁判所ニ失踪ノ宣言ヲ請求スルコトヲ得

第二百七十七條 右請求ノ訴ス可キモノナルトキハ裁判所ハ失踪者ノ住所及ヒ其最後ノ居所ノ地
ニ於テ區人訊問ヲ爲スコトヲ命ス可シ此區人訊問ニ付テハ民事訴訟法ニ定メタル忌避ノ規
定ニ依リテ之ヲ行フ

第二百七十八條 區人訊問ニ命スル決定ハ裁判所ノ揭示板ニ揭示シ且官報又ハ公報ニ掲載シテ之
ヲ公示ス可シ

第二百七十九條 失踪宣言ノ裁判ハ區人訊問ヲ命シタル決定ヨリ一ヶ年ノ後ニ非カレハ之ヲ宣言
スルコトヲ得ス

此裁判ハ前條ノ手續ニ從ヒテ之ヲ公示ス可シ

第三節 失踪宣言ノ效力

第二百八十條 失踪宣言ノ裁判アリタルトキハ失踪者ノ遺言書ハ關係人、推定相續人又ハ檢事ノ
請求ニ因リテ之ヲ開封ス可シ

失踪者ノ死亡又ハ最後音信ノ日ニ於ケル推定相續人其他失踪者ノ死亡ニ因リテ發生スル權利ヲ
其財産上ニ有スル者ハ直チニ其財産ヲ占有スルコトヲ得

第二百八十一條 失踪者ニ屬スル財産ノ占有ニ付テハ總テ相續ニ關スル規定ヲ適用ス

此占有ヲ得タル者ハ第三者ニ對シテハ財産ノ所有者トス

然レトモ占有者ハ推定相續人ヲ除ク外財産返還ノ擔保トシテ裁判所カ相當ト認ムル保證人其他
ノ擔保ヲ立ツ可シ其保證人ノ義務又ハ擔保ハ十五ヶ年ノ後止ム

第二百八十二條 失踪者ノ現出シ又ハ音信アリタルトキハ失踪宣言ノ效力ハ即時ニ止ム

失踪者ハ其財産ヲ現狀ノ儘ニテ取回シ又占有者ノ處分ニ因リテ不當ニ利得シタルモノヲ取戻ス
コトヲ得

第二百八十三條 果實ニ付テハ失踪者カ其死亡又ハ最後音信ノ日ヨリ十ヶ年內ニ現出スルトキハ
其五分ノ一ヲ取戻スコトヲ得十ヶ年後ハ其全部ヲ失フ

第二百八十四條 失踪者ノ相續順位ニ在ル者ハ他ノ者カ財産占有ヲ得タル日ヨリ三十ヶ年間其財
産ノ返還ヲ請求スルコトヲ得

此等合ニ於テモ果實ハ前條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ取戻スコトヲ得

二百四十八

第四百節 失踪ノ推定及ヒ宣言ニ關スル規則

第二百八十五條 失踪シテ生存ノ確實ナラサル人ニ歸ス可キ權利ヲ請求スル者ハ其人カ權利ノ發

生セシ日ニ生存シタルヲ證スルコトヲ要ス此舉證ヲ爲ササル間ハ其請求ヲ受理セス

第二百八十六條 失踪シテ生存ノ確實ナラサル人ニ歸ス可キ和續ハ次順位ノ者ニ屬ス

失踪者ニ歸ス可キ財產ヲ和續スル者ハ財產目錄ヲ調製ス可シ

第二百八十七條 前二條ノ規定ハ失踪者又ハ其和續人及ヒ承繼人ニ關スル和續ノ請求其他ノ權利

ヲ行フヲ妨グルコト無シ此等ノ權利ハ普通ノ時効ニ因ルニ非サレハ消滅セス

第五節 不在者ニ關スル規則

第二百八十八條 生存ノ確實ナル人カ住所若クハ居所ヲ去リテ其財產ヲ管理スル者アラサルトキ

又ハ裁判所カ未タ失踪ヲ推定セサルモ本人ノ不在ノ爲メ其財產ノ放置セラルトキ又ハ失踪ノ

推定中若クハ宣言後ニ失踪者ノ生存ノ確實ト爲リタルトキハ區裁判所ハ利害關係人又ハ檢事ノ

請求ニ因リテ必要ノ保存處分ヲ命スルコトヲ得

第十六章 身分ニ關スル證書

第二百八十九條 出生婚姻、養子縁組、死亡其他各人ノ身分ニ關スル事件ハ身分取扱吏ノ注管スル

帳簿ニ之ヲ記載ス可シ

第二百九十條 帳簿ニ記載シタル證書ハ公正證書ノ證據力ヲ有ス但違法ノ記載ハ効力ナシ

合式ノ原本ハ證書ト同一ノ效力ヲ有ス

第二百九十一條 帳簿ノ設備ナク若クハ中絶シタルトキ又ハ其全部若クハ一分ノ毀損シ亡滅シタ

ルトキ又ハ其記載上甚シキ遺式、錯誤若クハ脱漏アリテ信用ヲ置ク可カラサルトキ又ハ身分取

扱吏ノ詐欺若クハ過失ニ因リテ證書ヲ作ラサリシトキハ區人又ハ私ノ書類ヲ以テ先ツ其事實ヲ

證シ且身分上ノ事件ヲ證スルコトヲ得

第二百九十二條 證書ノ訂正ハ裁判所ヲ以テスルコト非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第二百九十三條 帳簿ノ複製、證書ノ記載、届出ノ手續其他ノ事項ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第二章 財産編

○明治二十三年三月法律第二十八號之内

除民法中財産編財産取得編債權擔保編證據編ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

民法財産編目錄

總則 財産及ヒ物ノ區別

第一部 物權

第一章 所有權

第二章 用益權、使用權及ヒ住居權

第一節 用益權

第一款 用益權ノ設定

第二款 用益者ノ權利

第三款 用益者ノ義務

第四款 用益權ノ消滅

第二節 使用權及ヒ住居權

第三章 賃借權、永借權及ヒ地上權

第一節 賃借權

第一款 賃借權ノ設定

○第二編民法○第二章財産編目錄

二百五十四丁
二百六十丁
全
二百六十二丁
全
全
二百六十三丁
二百六十七丁
二百七十二丁
二百七十四丁
全
全
二百七十五丁
二百四十九

第二款 賃借人ノ權利
 第三款 賃借人ノ義務
 第四款 賃借權ノ消滅
 第二節 永借權及ヒ地上權
 第一款 永借權
 第二款 地上權

第四章 占有

第一節 占有ノ種類及ヒ占有スルコトヲ得ヘキ物
 第二節 占有ノ取得
 第三節 占有ノ效力
 第四節 占有ノ喪失
 第五章 地役
 總則

第一節 法律ヲ以テ設定シタル地役
 第一款 隣地ノ立入又ハ通行ノ權利
 第二款 水ノ疏通、使用及ヒ引入
 第三款 經界
 第四款 圍障
 第五款 互有
 第六款 他人ノ所有地ニ對スル眺望及ヒ明取窓
 第七款 或ル工作物ニ要スル距離
 前諸款ニ共通ナル規則

第二節 人為ヲ以テ設定シタル地役

第一款 地役ノ性質及ヒ種類
 第二款 地役ノ設定
 第三款 地役ノ効力
 第四款 地役ノ消滅

第二部 人權及ヒ義務

第一章 義務ノ原因

總則

第一節 合意

第一款 合意ノ種類
 第二款 合意ノ成立及ヒ有効ノ條件
 第三款 合意ノ効力
 第一則 當事者間及ヒ其承繼人間ノ合意ノ効力
 第二則 第三者ニ對スル合意ノ効力
 第四款 合意ノ解釋
 第二節 不當ノ利得
 第三節 不正ノ損害即チ犯罪及ヒ准犯罪
 第四節 法律ノ規定
 第二章 義務ノ効力
 總則
 第一節 直接履行ノ訴權

○第二編民法○第二章財產編目次

二百五十一	全	丁	二百五十一	全	丁
全	全	丁	全	全	丁
全	全	丁	全	全	丁
三百一十三	全	丁	三百一十三	全	丁
三百一十一	全	丁	三百一十一	全	丁
三百一十七	全	丁	三百一十七	全	丁
三百一十四	全	丁	三百一十四	全	丁
三百九	全	丁	三百九	全	丁
全	全	丁	全	全	丁
全	全	丁	全	全	丁
三百七	全	丁	三百七	全	丁
三百六	全	丁	三百六	全	丁
三百五	全	丁	三百五	全	丁
三百四	全	丁	三百四	全	丁
三百三	全	丁	三百三	全	丁
三百二	全	丁	三百二	全	丁
二百九十三	全	丁	二百九十三	全	丁
二百九十六	全	丁	二百九十六	全	丁
二百九十七	全	丁	二百九十七	全	丁
三百	全	丁	三百	全	丁
三百一	全	丁	三百一	全	丁

第二章	損害賠償ノ訴訟	二百五十二
第三節	擔保	三百二十六丁
第四節	義務ノ諸種ノ體様	三百二十八丁
第一款	成立ノ單純、有期又ハ條件附ナル義務	三百二十九丁
第二款	目的ノ單一、選擇又ハ任意ノ義務	全
第三款	債權者及ヒ債務者ノ單數又ハ複數ナル義務	三百三十四丁
第四款	性質又ハ履行ノ可分又ハ不可分ナル義務	三百三十七丁
第三章	義務ノ消滅	全
第一節	辨濟	三百二十九丁
第一款	單純ノ辨濟	三百四十丁
第二款	辨濟ノ充當	全
第三款	辨濟ノ提供及ヒ供託	全
第四款	代位ノ辨濟	二百四十四丁
第二節	更改	二百四十六丁
第三節	合意上ノ免除	二百四十八丁
第四節	相殺	二百五十一丁
第五節	混同	二百五十三丁
第六節	履行ノ不能	二百五十六丁
第七節	銷除	二百五十七丁
第八節	廢罷	二百五十八丁
第九節	解除	二百六十一丁
第四章	自然義務	全

總則	財産及ヒ物ノ區別	
第一條	財産ハ各人又ハ公私ノ法人ノ資産ヲ組成ナル權利ナリ	
	此權利ニ二種アリ物權及ヒ人權是ナリ	
第二條	物權ハ直チニ物ノ上ニ行ハレ且總テノ人ニ對抗スルコトヲ得ヘキモノニシテ注シタル有リ	
	從タル有リ	
	主タル物權ハ之ヲ左ニ掲ク	
第一	完全又ハ斷斷ノ所有權	
第二	用益權、使用權及ヒ住居權	
第三	賃借權、永借權及ヒ地上權	
第四	占有權	
	從タル物權ハ之ヲ左ニ掲ク	
第一	地役權	
第二	留置權	
第三	動産質權	
第四	不動産質權	
第五	先取特權	
第六	抵當權	
	右地役權ハ所有權ノ從タル物權ニシテ留置權以下ハ人權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ナリ	
第三條	人權即チ債權ハ定マリタル人ニ對シ法律ノ認ムル原因ニ由リテ其負擔スル作爲又ハ不作爲ノ義務ヲ盡シシムル爲メ行ハル、モノニシテ亦主タル有リ從タル有リ	

○第二編民法○第三卷財産編

從タル人繼ハ債權ノ擔保ヲ爲ス保證及ヒ連帶ノ如シ
第四條 著述者ノ著書ノ發行、技術者ノ技術物ノ製出又ハ發明者ノ發明ノ施用ニ付テノ權利ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第五條 權利ハ物權ト人權トヲ問ハス目的物ノ種類ノ區別ニ從ヒテ其權ヲ變ス此區別ハ物ノ性質人ノ意思又ハ法律ノ規定ヨリ生ズ即チ下ニ掲クル如シ
第六條 物ニ有體ナル有リ無體ナル有リ

有體物トハ人ノ感官ニ觸ル、モノヲ謂フ即チ地所、建物、動物、器具ノ如シ
無體物トハ智能ノミヲ以テ理會スルモノヲ謂フ即チ左ノ如シ

第一 物權及ヒ人權

第二 著述者、技術者、及ヒ發明者ノ權利

第三 解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財産及ヒ債務ノ包括

第七條 物ハ其性質ニ因リ又ハ所有者ノ用方ニ因リ遷移スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ動産タリ不動産タリ此他法律ノ規定ニ因リテ動産タリ不動産タル物アリ

第八條 性質ニ因ル不動産ハ左ノ如シ

- 第一 耕地、宅地其他土地ノ部分
- 第二 池沼、溝井、溝渠、湖池、泉源
- 第三 土手、橋樑其他此類ノ工作物
- 第四 土地ニ定著シタル浴場、水車、風車又ハ水力、蒸氣ノ機械
- 第五 樹林、竹木其他ノ植物但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラズ
- 第六 果實及ヒ收穫物ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラズ
- 第七 鐵物、坑石、泥炭及ヒ肥料土ノ未タ土地ヨリ離レサルモノ

第八 建物及ヒ其外部ノ戸扉但第十二條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラズ
第九 塙、籬、柵

第十 水ノ出入又ハ瓦斯、温氣ノ引入ノ爲メ土地又ハ建物ニ附著シタル筒管
第十一 土地又ハ建物ニ附著シタル電氣機器

此他總テ性質ニ因リテ移動ス可キモノト雖モ建物ニ必要ナル附屬物

第九條 動産ノ所有者カ其土地又ハ建物ノ利用、便益若クハ粧飾ノ爲メニ永遠又ハ不定ノ時間其土地又ハ建物ニ備附シタル動産ハ性質ノ何タルヲ問ハス用方ニ因ル不動産タリ即チ左ノ如シ但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラズ

- 第一 土地ノ耕作、利用又ハ肥料ノ爲メニ備ヘタル獸畜
- 第二 耕作ニ備ヘタル器具、種子、糞草及ヒ肥料
- 第三 養蠶場ニ備ヘタル繭種
- 第四 樹木ノ支持ニ備ヘタル棚架及ヒ杭柱
- 第五 土地ニ生スル物品ノ化製ニ備ヘタル器具
- 第六 工業場ニ備ヘタル機械及ヒ器具
- 第七 不動産ノ常用ニ備ヘタル小舟但其水流カ公有ニ係リ又ハ他人ニ履スルトキモ亦同シ
- 第八 圍庭ニ設置シタル石燈籠、水鉢及ヒ岩石
- 第九 建物ニ備ヘタル壁、建具其他ノ補足物及ヒ毀損スルニ非サレハ取離スコトヲ得サル匾額、玻璃鏡、彫刻物其他各種ノ粧飾物
- 第十 修繕中ノ建物ヨリ取離シテ再ヒ之ニ用ユ可キ材料
- 第十一 法律ノ規定ニ因ル不動産ハ左ノ如シ
- 第一 上ニ列記シタル不動産ノ上ニ存スル物權
- 第二 不動産ノ上ニ存スル物權ヲ取得セントシ又ハ取回セントスル人權

第三 建築師ノ材料ヲ以テ建物ヲ築造セシムル債權

第四 不動産債權ニシテ法律カ不動産ト爲シ又ハ各人カ法律ノ規定ニ依リテ不動産ト爲シタルモノ

第十一條 自力又ハ他方ニ因リテ遷移スルコトヲ得ル物ハ性質ニ因ル不動産タリ但第八條及ヒ第九條ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラス

第十二條 假ニ土地ニ定著セシメタル物ハ用方ニ因ル不動産タリ即チ左ノ如シ

第一 建築ノ足場及ヒ支柱

第二 建築ヲ爲スノ間其用ニ備ヘタル小屋

第三 植木師及ヒ園丁カ賣ル爲メニ培養シ又ハ保存シタル草木

第四 取毀ツ爲メニ讓渡シタル建物其他ノ工作物又ハ收去スル爲メニ讓渡シタル樹木及ヒ收穫物

第十三條 法律ノ規定ニ因ル不動産ハ左ノ如シ

第一 上ニ指定シタル不動産ノ上ニ存スル物權

第二 有體不動産ヲ取得シ又ハ取回セントスル債權但不動産ヲ以テ其擔保ニ充ツルトキモ亦同シ

第三 所爲ヲ成就セシメ又ハ權利ノ行使ヲ止メシムル債權縱令其權利カ不動産タルトキモ亦同シ

第四 法人タル會社存立ノ間社員カ其會社ニ對シテ有スル權利縱令不動産カ會社ニ屬スルトキモ亦同シ

第五 著述者、技術者及ヒ發明者ノ權利

第十四條 解散シタル會社又ハ清算中ナル共通ニ屬スル財産ノ一分ニ付テ有スル權利ノ不動産タリ

第十五條 不動産タル性質ハ分割ニ於テ各利害關係人ノ受クル財産ノ性質ニ因リテ定マル

第十六條 當事者ノ一方ノ選擇ニ任スル不動産又ハ不動産ヲ目的トスル擇一又ハ任意債權ノ性質モ亦其辨權ニ付キ選擇シタル物ノ性質ニ因リテ定マル

第十七條 物ハ他ニ附屬セシメテ完全ナル効用ヲ爲スト否トニ從ヒテ主タル有リ從タル有リ用方ニ因ル不動産ハ性質ニ因ル不動産ノ從ナリ地役ハ要役地ノ從ナリ債權ノ擔保ハ債權ノ從ナリ

第十八條 物ハ左ノ如ク之ヲ視ルコトヲ得

第一 特定物即チ某家、某田、某獸ノ如キ殊別ナル物

第二 定量物即チ金、幾圓、米、幾石、布、幾反ノ如キ數量尺度ヲ以テ算フル物

第三 集合物即チ群畜、書庫、書籍、店舖ノ商品ノ如キ増減シ得ヘキ多少類似ナル物

第四 包括財産即チ相續ノ總動産若クハ總不動産又ハ相續ノ全部若クハ一分ノ如キ資産ノ全部又ハ一分ヲ組成スル物

第十七條 物ハ其性質ニ因リ一回ノ使用ニテ消費スルト否トニ從ヒテ消費物タリ不消費物タリ

第十八條 物ハ當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ同種ノ物ヲ以テ代フルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ代替物タリ不代替物タリ

第十九條 定量物及ヒ一回ノ使用ニテ消費スル物ハ概シテ之ヲ當事者ノ意思ニ因ル代替物ト看做ス

第二十條 物ハ其性質、當事者ノ意思又ハ法律ノ規定ニ因リ形體上又ハ智能上分割スルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ可分物タリ不可分物タリ

第二十一條 或ル地役及、或ル作爲又ハ不作爲ノ義務ハ性質ニ因ル不可分物ナリ

第二十二條 物ノ一分ノ供與ヲ以テ合意ノ目的タル便益ヲ與フルコト能ハサルトキハ其物ハ當事者ノ意思ニ因ル不可分物ナリ

第二十三條 抵當及ヒ債權ノ物上擔保ハ法律ノ規定ニ因ル不可分物ナリ

第二十四條 物ハ所有ニ屬スルモノ有リ所有ニ屬セサルモノ有リ

○第二編民法○第三卷財產編

二百五十七

所有ニ屬スル物トハ公私ノ資産ノ部分ヲ爲スモノヲ謂フ
所有ニ屬セサル物トハ無主又ハ公共ノモノヲ謂フ

第二十一條 公ノ法人ニ屬スル物ニ公有及ヒ私有ノ二種アリ。

第二十二條 公ノ法人ニ屬シ國用ニ供シタル物ハ公有ノ部分ヲ爲ス即チ左ノ如シ

第一 國領ノ海及ヒ海濱但海濱ハ春分、秋分、最高潮ノ到ル處ヲ以テ限ト爲ス

第二 道路、舟若クハ筏ノ通ス可キ川又ハ堀割及ヒ其床地

第三 城砦、堡壁其他陸海防禦ノ工作物

第四 軍用ノ工廠、船艦、兵器、機械其他ノ物品

第五 官廳ノ建物

第二十三條 公ノ法人カ各人ト同一ノ名義ニテ所有スル物ニシテ金錢ニ見積ルコトヲ得ル收入ヲ

生ス可キモノハ其私有ノ部分ヲ爲ス即チ國、府縣、市町村有ノ海瀾、樹林、牧場ノ如シ

所有者ナキ不動産及ヒ相續人ナクシテ死亡シタル者ノ遺産ハ當然國ニ屬ス

第二十四條 無主物トハ何人ニモ屬セスト雖モ所有權ノ目的ト爲ルコトヲ得ルモノヲ謂フ即チ遺

棄ノ物品、山野ノ鳥獸、河海ノ魚介ノ如シ

第二十五條 公共物トハ何人ノ所有ニモ屬スルコトヲ得スニテ總テ人ノ使用スルコトヲ得ルモノ

ノヲ謂フ即チ空氣、光線、流水、大洋ノ如シ

第二十六條 物ハ私ノ所有權又ハ債權ノ目的ト爲ルコトヲ得ルト否トニ從ヒテ融通物ナリ不融通

物ナリ

公ノ秩序ノ爲メ法律ニ於テ處分ヲ禁シタル物及ヒ公有ノ財產ハ不融通物ナリ

第二十七條 物ハ讓渡スコトヲ得ルモノ有リ讓渡スコトヲ得サルモノ有リ

所有權ヨリ支分シタル使用權又ハ住居權、要役地ヨリ分離セルモノト看做シタル地役及ヒ政府

ノ與ヘタル開坑ノ特許其他ノ特權ハ概シテ融通物ナリト雖モ讓渡スコトヲ得サルモノナリ

第二十八條 物ハ法律ニ定メタル條件ヲ具備スル占有ニ附著セル取得ノ推定ヲ受クルト否トニ從

ヒテ時効ニ罹ルコトヲ得ルモノ有リ時効ニ罹ルコトヲ得サルモノ有リ

第二十九條 物ハ其所有者ノ債權者カ強制賣却ヲ請求スルコトヲ得ルト否トニ差押フルコトヲ得

ルモノ有リ差押フルコトヲ得サルモノ有リ

不融通物、讓渡スコトヲ得サル物其他法律ノ規定又ハ人ノ處分ニテ差押ヲ禁シタル物ハ差押フ

ルコトヲ得サルモノナリ即チ無償ニテ設定シタル終身年金權ノ如シ

第一部 物權

第一章 所有權

第三十條 所有權トハ自由ニ物ノ使用、收益及ヒ處分ヲ爲ス權利ヲ謂フ

此權利ハ法律又ハ合意又ハ遺言ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ制限スルコトヲ得ス

第三十一條 不動産ノ所有者ハ適法ニ認メ及ヒ宣言シタル公益ニ因由シ且公用徵收法ニ從ヒテ定

メタル償金ノ拂渡ヲ豫メ受クルニ非サレハ其所有權ノ讓渡ヲ強要セラル、コト無シ

而産ノ公用徵收ハ毎回定ムル特別法ニ依ルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

國又ハ官廳ニ屬スル先買權及ヒ徵發令ヲ以テ定メタル物ノ徵發又ハ凶災ノ時ニ行フ物ノ徵求ニ

付テハ本條ノ例ヲ用サス

第三十二條 所有者ハ償金ヲ得ルニ於テハ公益工事ノ便利ノ爲メ所有物ノ一時ノ占據ヲ強要セラ

ル、コト有リ

第三十三條 物料ノ採掘、道路ノ劃線、樹木ノ採伐、水其他ノ收取ニ付キ一般又ハ一地方ノ公益ノ

爲メ設ケタル地役ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十四條 土地ノ所有者ハ其地上ニ一切ノ築造、栽植ヲ爲シ又ハ之ヲ廢スルコトヲ得

又其地下ニ一切ノ開鑿及ヒ採掘ヲ爲スコトヲ得

若シレノ場合ニ於テモ公益ノ爲メ行政法ヲ以テ定メタル規則及ヒ制限ニ從フコトヲ要ス

此他相隣地ノ利益ノ爲メ所有權ノ行使ニ付シタル制限及ヒ條件ハ地役ノ章ニ於テ之ヲ規定ス

第三十五條 鑛物ノ所有權及ヒ其試掘若シハ開坑ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三十六條 所有者其物ノ占有ヲ妨ケラレ又ハ奪ハレタルトキハ所持者ニ對シ本權訴權ヲ行フコトヲ得但動産及ヒ不動産ノ時効ニ關シ證據編ニ記載シタルモノハ此限ニ在ラズ

又所有者ハ第九十九條乃至第二百十二條ニ定メタル規則ニ從ヒ占有ニ關スル訴權ヲ行フコトヲ得

第三十七條 數人一物ヲ共有スルトキハ持分ノ均不均ニ拘ハラズ各共有者其物ノ全部ヲ使用スルコトヲ得但其用方ニ從ヒ且他ノ共有者ノ使用ヲ妨ケサルコトヲ要ス

各共有者ノ持分ハ之ヲ相均シキモノト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラズ

天然又ハ法定ノ果實及ヒ產出物ハ各共有者ノ權利ノ限度ニ應シ定期ニ於テ之ヲ分割ス

各共有者ハ其物ノ保存ニ必要ナル管理其他ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

各共有者ハ其持分ニ應シテ諸般ノ負擔ニ任ズ

右規定ハ使用、收益又ハ管理ヲ格別ニ定ムル合意ヲ妨ケズ

第三十八條 處分權ニ付テハ各共有者ハ他ノ共有者ノ承諾アルニ非サレハ其物ノ形樣ヲ變スルコトヲ得又自己ノ持分外ニ物權ヲ付スルコトヲ得

共有者ノ一人其持分ヲ讓渡シタルトキハ讓受人ハ他ノ共有者ニ對シ讓渡人ニ代ハリ其地位ヲ有ス

第三十九條 各共有者ハ如何ナル合意アルモ常ニ共有物ノ分割ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ共有者ハ五ノ年ヲ超エサル定期ノ時間分割セサルヲ約スルコトヲ得

此合意ハ何時ニテモ之ヲ更新スルコトヲ得但其時間ハ亦五ノ年ヲ超ユルコトヲ得

右規定ハ數箇ノ所有地ニ共通ナル通路、井戸、溝渠、溝渠ノ互有ヨリ生スル共有權ニ之ヲ適用セズ

第四十條 數人ニテ一家屋ヲ區分シ各其一部分ヲ所有スルトキハ相互ノ權利及ヒ義務ハ左ノ如ク之ヲ規定ス

各所有者ハ離隔セル所有物ノ如クニ自己ノ持分ヲ處分スルコトヲ得

諸般ノ租稅及ヒ建物並ニ其附屬物ノ共用ノ部分ニ係ル大小修繕ハ各自ノ持分ノ價格ニ應シテ之ヲ負擔ス

各自ハ己レニ屬スル部分ニ係ル費用ヲ一人ニテ負擔ス

第四十一條 所有權ハ當事者ノ間ニ於ケルモ第三者ニ對スルモ本編及ヒ財產取得編ニ記載シタル原因及ヒ方法ニ依リ之ヲ取得シ保存シ及ヒ轉付ス

主ナル物ノ處分ハ從タル物ノ處分ヲ帶フ但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラズ

第四十二條 所有權ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

第一 任意又ハ強要ノ讓渡

第二 他人ノ物ニ自己ノ物ノ添附

第三 法律ニ依リテ宣告シタル沒收

第四 取得ノ解除、銷除又ハ廢罷

第五 物ヲ處分スル能力アル所有者ノ任意ノ遺棄

第六 物ノ全部ノ毀滅

第四十三條 動産及ヒ不動産ノ所有權ノ取得及ヒ消滅ニ關スル時効ノ性質及ヒ効力ニ付テハ證據編ノ規定ニ從フ

第二章 用益權、使用權及ヒ住居權

第一節 用益權

第四十四條 用益權トハ所有權ノ他人ニ屬スル物ニ付キ其用方ニ從ヒ其元質本體ヲ變スルコト無ク有期ニテ使用及ヒ收益ヲ爲スノ權利ヲ謂フ

第一款 用益權ノ設定

○第三編民法○第二章財產編

第四十五條

用益權ハ法律又ハ人意ニ因リテ設定スルモノトス

法律ニ因ル用益權ノ設定ハ別ニ定ムル法律ノ規定ニ從フ
人意ニ因ル用益權ノ設定ハ所有權ノ取得及ヒ移轉ニ關スル規則ニ從フ
又用益權ハ有償又ハ無償ニテ讓渡シタル財産ノ上ニ之ヲ留存シテ設定スルコトヲ得
時効ヲ以テ用益權ノ取得ヲ阻スル條件ハ時効ヲ以テ完全ノ所有權ノ取得ヲ阻スル條件ニ同シ
第四十六條 用益權ハ動産ト不動産ト有體物ト無體物トヲ問ハス一切ノ融通物ノ上ニ之ヲ設定ス
ルコトヲ得
又用益權ハ他ノ用益權ノ上、終身年金權ノ上又ハ包括權原ニテ資産ノ上ニ之ヲ設定スルコトヲ
得

第四十七條

用益權ハ始時若シハ終時ヲ定メ又ハ期限ヲ定メスシテ之ヲ設定スルコトヲ得
又用益權ハ其始時又ハ終時ヲ未必條件ノ成就ニ繫ケテ之ヲ設定スルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ其期間ハ用益者ノ終身ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十八條

用益權ハ一人又ハ數人ノ終身ヲ期シテ之ヲ設定スルコトヲ得數人ノ終身ヲ期シテ設
定シタルトキハ數人同時ニ又ハ順次ニ之ヲ行フ
右孰レノ場合ニ於テモ用益權ハ其權利發開ノ時既ニ出生シ又ハ胎内ニ在ル者ノ爲メニスルニ非
サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第二款 用益者ノ權利

第四十九條

用益者ハ其權利ノ發開シタルトキ若シ始時ノ定アラハ其期限ノ到來シタルトキハ次
款ニ定メタル不動産形狀書、動産目錄ヲ作り及ヒ保證ヲ立ツル義務ヲ履行シタル後其用益權ノ
存スル物ノ占有ヲ要求スルコトヲ得

用益者ハ用益物ヲ其現狀ニテ受取ル可シ修繕又ハ恰好ヲ求ムルコトヲ得ス但權利發開ノ後設定
者若シハ其和積人ノ過失ニ因リ又ハ發開ノ前ト雖モ其惡意ニ因リテ用益物ヲ毀損シタルトキハ

此限ニ在ラス

第五十條

用益者カ收益ヲ始ムルコトヲ得ルヨリ以後ニ虛有者ノ收取シタル果實ハ用益者ニ屬ス
縱令用益者カ自ラ其收益ヲ遲延シタルモ亦同シ但其果實ノ收取及ヒ保存ノ費用ヲ虛有者ニ償還
スルコトヲ要ス

用益者ハ收益ヲ始ムル時根枝ニ由リテ土地ニ附著スル果實ヲ其成熟ニ至リ收取スル權利ヲ有ス
但耕耘、種子、栽培ノ費用ヲ虛有者ニ償還スルコトヲ要セス

第五十一條

用益者ハ其權利ノ繼續間用益物ヨリ生スル天然及ヒ法定ノ一切ノ果實ニ付キ所有者
ニ同シキ權利ヲ有ス

第五十二條

天然ノ果實ハ自然ニ生シタルト栽培ニ因リテ得タルトヲ問ハス土地ヨリ之ヲ離シタ
ル時直チニ用益者ニ屬ス縱令事變又ハ盜奪ニ因リテ離レタルモ亦同シ

然レトモ果實カ其成熟前ニ土地ヨリ離レ且用益權カ通常ノ收取季節前ニ消滅シタルトキハ其利
益ハ虛有者ニ歸ス

第五十三條

獸畜ノ子ハ其産山ノ時ヨリ用益者ニ屬ス乳汁、肥料及ヒ剪毛季節ニ剪取シタル絨毛
モ亦同シ

第五十四條

法定ノ果實ハ其拂渡時期ノ如何ヲ問ハス收益ヲ始ムルコトヲ得ル時ヨリ用益權ノ消
滅スルマテ用益者日割ヲ以テ之ヲ取得ス

法定ノ果實ハ用益物ニ付キ第三者ヨリ金錢ヲ以テ拂フ可キ納額印チ土地、建物ノ借貸、借入金ノ
利息、會社ノ配當金、年金權ノ年金、石坑ノ借料ノ類ナリ

第五十五條

用益物中ニ金穀其他日用品ノ如キ消費スルニ非サレハ使用シ及ヒ收益スルコトヲ得
サル動産アルトキハ用益者ハ之ヲ消費シ又ハ讓渡スルコトヲ得但用益權消滅ノ時同數量、同品質
ノ物ヲ返還シ又ハ收益ヲ始ムル以前ニ評價ヲ爲シタルニ於テハ其代價ヲ返還スルコトヲ要ス
若規定ハ用益權ヲ設定シタル商業資産ヲ組成スル商品ト其他ノ代替物トニ之ヲ適用ス

第五十六條 住居用ノ器具其他使用ニ因リテ毀損ス可キ用益物ニ付テハ用益者ハ其用方ニ從ヒテ之ヲ使用シ且用益權消滅ノ時其現狀ニテ之ヲ返還スルコトヲ得但用益者ノ過失又ハ懈怠ニ因リテ重大ノ毀損ヲ致シタルトキハ此限ニ在ラス
又貸貸スルコトヲ得ヘキ性質ノ用益物ニ非サレハ用益者ハ自己ノ責任ヲ以テ之ヲ貸貸スルコトヲ得ス

第五十七條 終身年金權ノ用益者ハ年金權者ト同シシ其年金ヲ收取スルノ權利ヲ有ス但反對ノ條件アルトキハ此限ニ在ラス

第五十八條 種類及ヒ員數ノミヲ以テ定メタル畜群ノ用益者ハ保存ヲ要セサル部分ヲ毎年處分スルコトヲ得但其子ヲ以テ全數ヲ保持スルコトヲ要ス

第五十九條 用益者ハ大小木ノ樹林及ヒ竹林ニ付テハ從來ノ所有者ノ慣習及ヒ採伐方ニ從ヒ定期ノ採伐ヲ爲シテ收益ス

第六十條 從來ノ所有者ノ定期採伐ヲ爲サカリシ保存木及ヒ大樹木ニ付テハ用益者ハ其樹木ノ定期產出物ノミヲ得ル權利ヲ有ス
然レトモ用益權ノ存スル建物ノ大修繕ヲ要スルトキハ用益者ハ枯レ又ハ倒レタル大樹木ヲ之ニ用ユルコトヲ得若シ生木ヲ要スルトキハ虛有者立會ニテ其必要ヲ證セシ後之ヲ採伐スルコトヲ得

第六十一條 用益者ハ用益樹木ヲ支持スルニ必要ナル棚架、支柱又ハ杭柱ニ用ユル竹木ヲ何時ニテモ其用益地ノ樹林及ヒ竹林ヨリ採取スルコトヲ得

第六十二條 用益者ハ用益樹木ヲ植續キ又ハ植増ス爲メ其用益地ノ苗床ヨリ苗木ヲ採取スルコトヲ得

又用益者ハ其苗床ノ苗木ヲ定期ニ賣ルコトヲ得但從來此用方アルトキ又ハ其生殖力用益地ノ需用ニ餘ルトキニ限ル

第六十三條 用益地ニ既ニ採掘ヲ始メ且特別法ニ從フヲ要セサル石類、石灰類其他ノ物ノ石坑アルトキハ用益者ハ從來ノ所有者ノ如ク其收益ヲ爲ス

又用益者ハ前二項ノ區別ニ從ヒ其用益地ノ泥炭及ヒ肥料土ニ付キ收益スルコトヲ得

第六十四條 用益者ハ用益不動產ニ於テ第三者ノ發見シタル埋藏物ニ付キ權利ヲ有セス

第六十五條 用益者ハ用益地ニ於テ狩獵及ヒ捕漁ヲ爲ス權利ヲ有ス

第六十六條 用益者ハ用益不動產ニ屬スル一切ノ地役權ヲ行フ若シ不使用ニ因リテ之ヲ消滅セシメタルトキハ虛有者ニ對シテ其責ニ任ス

第六十七條 用益者ハ虛有者及ヒ第三者ニ對シ直接ニ其收益權ニ關スル占有及ヒ本權ノ物上訴權ヲ行フコトヲ得

又用益者ハ用益不動產ノ働方又ハ受方ノ地役ニ付キ自己ノ權利ノ範圍内ニ於テ占有ニ係ルト本權ニ係ルトトモ問ハス要請又ハ拒却ノ訴權ヲ行フコトヲ得

第六十八條 用益者ハ有償又ハ無償ニテ其用益權ヲ讓渡シ貸貸シ又ハ用益ニ付スルコトヲ得且用益物カ抵當ト爲ル可キモノナルトキハ其權利ヲ抵當ト爲スコトヲ得

如何ナル場合ニ於テモ用益者ノ付與シタル權利ハ其用益權ト同シキ期間、制限及ヒ條件ニ從フ

但貸借ノ期間及ヒ其更流ニ付テハ第百十九條乃至第百二十二條ノ規定ヲ適用ス
第六十九條 用益者ハ用益權消滅ノ時猶ホ土地ニ附著シテ其收取セカリシ果實及ヒ產出物ノ爲メ
償金ヲ求ムル權利ヲ有セス

又用益物ニ改良ヲ加ヘテ價格ヲ増シタルトキト雖モ其改良ノ爲メ虛有者ニ對シテ償金ヲ求ムル
コトヲ得ス

用益者ハ自己ノ設ケタル建物、樹木、粧飾物其他ノ附加物ヲ收去スルコトヲ得但其用益物ヲ舊狀
ニ復スルコトヲ要ス

第七十條 用益權消滅ノ時用益者又ハ其相續人カ前條ニ從ヒテ收去スルコトヲ得ヘキ建物及ヒ樹
木等ヲ賣ラントスルトキハ虛有者ハ鑑定人ノ評價シタル現時ノ代價ヲ以テ先買スルコトヲ得

用益者ハ虛有者ニ右先買權ヲ行フヤ否ヤヲ述フ可キノ催告ヲ爲シ其後十日内ニ虛有者カ先買ノ
陳述ヲ爲サズ又ハ之ヲ拒絕シタルトキニ非サレハ其收去ニ著手スルコトヲ得ス

虛有者カ先買ノ陳述ヲ爲シタルト雖モ鑑定ノ後裁判所ノ處決ノ確定シタル時ヨリ一个月内ニ其
代金ヲ辨濟セサルトキハ先買權ヲ失フ但損害アルトキハ賠償ノ責ニ任ス

用益者又ハ其相續人ハ代金ノ辨濟ヲ受クルマテ建物ヲ占有スルコトヲ得
第三款 用益者ノ義務

第七十一條 用益者ハ用益物ノ占有ヲ始ムル前ニ虛有者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ完全精確
ニ動産ノ目錄、不動産ノ形狀書ヲ作ルコトヲ要ス

第七十二條 當事者カ雙方出會シ共ニ能力アルトキ又ハ有効ニ代理セラレタルトキハ目錄及ヒ形
狀書ハ私署ヲ以テ之ヲ作ルコトヲ得反對ノ場合ニ於テハ公吏之ヲ作ル

第七十三條 目錄ニ記シタル代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有ス但反對ノ明言アルトキハ此
限ニ在ラス不代替物ノ評價ハ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルコトヲ得目錄ニ明示スルニ非サレハ其効
力ヲ有セズ

有價コト用益權ヲ設定シタルトキハ目錄及ヒ評價ノ費用ハ川益者、虛有者各其半額ヲ負擔シ無
價ノ場合ニ於テハ川益者之ヲ負擔ス

第七十四條 用益權設定ノ時川益者ノ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ免除シタルト雖モ虛有者ハ常
ニ用益者ト立會ヒ又ハ合式ニ之ヲ召喚シ自費ヲ以テ目錄又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ得但此事ニ付
キ虛有者ハ十一日以上收益ヲ妨グルコトヲ得ス

第七十二條及ヒ第七十三條第一項ハ右ノ場合ニ之ヲ適用ス

第七十五條 用益者ハ目錄又ハ形狀書ヲ作ル義務ヲ履行セシメテ收益ヲ始メタルトキハ完好ナル
形狀ニテ不動産ヲ受取リタルトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

動産ニ付テハ虛有者ハ通常ノ證據ハ勿論世評ヲ以テ其實體及ヒ價格ヲ證スルコトヲ得

第七十六條 用益者ハ用益權消滅ノ時負擔ス可キ返還及ヒ償金ノ爲メ保證人ヲ立テ又ハ他ノ相應
ナル擔保ヲ供スルニ非サレハ收益ヲ始ムルコトヲ得ス

第七十七條 擔保ノ性質ニ付キ當事者ノ間ニ議協ハサルトキハ裁判所ハ顯然實力アル第三者ノ引
受ヲ認許シ又ハ供託所若シハ當事者ノ認諾スル第三者ニ金錢若シハ有價物ヲ寄託スルヲ認許シ
又ハ質若シハ抵當ヲ認許スルコトヲ得

第七十八條 擔保ス可キ金額ニ付テハ裁判所ハ用益權ノ直接ニ存スル金額未滿ニ其金額ヲ定ムル
コトヲ得又動産ノ評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有スルトキハ其評價ノ金額未滿ニ之ヲ定ムルコ
トヲ得又評價カ賣買ニ同シキ効力ヲ有セサルトキハ其評價ノ半額未滿ニ之ヲ定ムルコトヲ得

然レトモ右ノ末ノ場合ニ於テ若シ用益者カ評價セシ動産ニ係ル權利ヲ用益權ノ繼續間ニ讓渡シ
又ハ貸貸シタルトキハ虛有者ハ常ニ評價ノ金額ニ對シテ擔保ヲ要求スルコトヲ得

不動産ノ擔保金額ノ多寡ハ裁判所之ヲ定ム

第七十九條 擔保ノ設定證書ニハ前條ニ定メタル金額ニ對スル保證人又ハ川益者ノ一身ノ引受ヲ

併記ス

二百六十八

第八十條 用益者カ動産又ハ不動産ニ對シテ相應ナル擔保ヲ供スル能ハス且當事者ノ間ニ別段ノ合意ナキトキハ左ノ如ク處辨ス
日用品其他ノ代替物ハ之ヲ競賣シ其代金ハ虛有者、用益者連名ニテ用益權ノ直接ニ存スル金錢ト共ニ供託所ニ供託シ又ハ之ヲ國債券ニ換ヘ用益者ハ其利息ヲ收取ス
此他ノ動産ハ虛有者之ヲ占有ス

第八十一條 用益者カ擔保ノ一分ニ非サレハ供スル能ハサルトキハ引渡ヲ受ク可キ用益物ニ付キ其擔保ノ限度ニ應シテ選擇ヲ爲ス

第八十二條 用益者ノ保人ヲ立ツル義務ハ設定ノ權原又ハ其後ノ合意ヲ以テ之ヲ免除スルコトヲ得但用益者ノ無資力ト爲リタルトキハ此免除ハ其効ヲ失フ若シ用益者カ既ニ收益ヲ始メタルトキハ其用益物ヲ虛有者ニ返還シ且前二條ニ從ヒテ處辨ス

第八十三條 贈與物ニ付キ贈與者カ自己ノ利益ノ爲メ留存シタル用益權ニ付テハ保人ヲ立ツル義務ナシ

第八十四條 用益者カ收益ヲ始メタルトキハ善真ナル管理人ノ如ク用益物ノ保存ニ注意スルコトヲ要ス

用益者ハ其過失又ハ懈怠ヨリ生スル用益物ノ滅失又ハ毀損ノ責ニ任ス但虛有者ノ權利ヲ保護スル爲メ用益者ニ對シテ第四百四條ニ許可シタル處置ヲ爲スコトヲ妨ケス

第八十五條 用益物ノ全部又ハ一分カ火災ニテ滅失シタルトキハ用益者ニ過失アリト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第八十六條 用益者ハ動産及ヒ不動産ノ小修繕ヲ負擔シ其求償權ヲ有セス

大修繕ハ用益者ノ過失ニ因リ又ハ小修繕ヲ爲ササルニ因リテ必要ト爲リタルトキニ非サレハ用益者之ヲ負擔セス

崖根若クハ重モナル牆壁ノ修繕又ハ重モナル梁柱若クハ基礎ノ變更ヲ建物ノ大修繕トス

石垣、土手及ヒ牆壁ノ改造モ亦之ヲ大修繕ト看做ス

第八十七條 過失又ハ懈怠ノ場合ノ外用益者ハ虛有者ヲ立會ハシメ鑑定人ヲシテ大修繕ノ必要ヲ應セシメタル後虛有者其大修繕ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ自ラ之ヲ爲スコトヲ得

用益權消滅ノ時虛有者ハ右修繕ヨリ生シタル現時ノ増價額ヲ用益者ニ辨償スル責ニ任ス

若シ虛有者カ大修繕ヲ爲ストキハ用益者ヲ立會ハシメ鑑定人ヲシテ其必要及ヒ費用ヲ證セシメ用益者ハ毎年其費用ノ利息ヲ虛有者ニ辨償ス

第八十八條 前條ノ規定ハ建物カ朽敗ノ爲メ崩壊シ又ハ事變ニ因リテ破壊シタル場合ニモ之ヲ適用ス但第六條ニ定メタル如ク此等ノ事ニ因リテ用益權ノ消滅ヲ致ストキハ此限ニ在ラス

第八十九條 用益物ニ賦課セラルル毎年通常ノ租稅及ヒ公課ハ其一般ニ係ルモノト一地方ニ係ルモノトヲ問ハス用益者之ヲ負擔シ其求償權ヲ有セス

用益權ノ繼續間用益物ニ賦課セラルルコト有ル可キ非常ノ公課又ハ租稅ニ付テハ虛有者ハ其元本ヲ拂ヒ用益者ハ此時間毎年ノ利息ヲ辨償ス

非常ノ公課又ハ租稅ト看做スモノハ左ノ如シ

第一 強要ノ借入

第二 増稅又ハ新稅但其臨時又ハ非常ノ性質カ法令ニ明示アルトキ又ハ明ニ事情ヨリ生スルトキニ限ル

第九十條 用益者又ハ虛有者カ通常又ハ非常ノ租稅ヲ納メサルトキハ不動産ハ完全ノ所有權ニ於テ之ヲ差押ヘ且賣却シ其代金ヲ意納租稅ニ充ツ若シ殘額アラハ其元本ハ虛有者ニ屬シ其收益ハ用益者ニ屬ス

○第二編民法○第二章財產編

二百六十九

第九十一條

虛有者カ用益權設定ノ前ニ火災ニ對シテ建物ヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ毎生保險料ノ利息ヲ拂フノ責ニ任ス但火災ノ場合ニ於テ得タル償金ハ虛有者ニ屬シ其收益ハ用益者ニ屬ス

二百七十

虛有者カ用益權ノ繼續間ニ完全ノ所有權ヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ保險料ノ利息ヲ負擔セス其償金ニ關シテハ虛有者カ自己ノ拂ヒタル保險料ノ金額ヲ扣除シタル殘餘ニ付キ收益ス又虛有者カ其虛有權ノミヲ保險ニ付シタルトキハ用益者ハ償金ニ付キ權利ヲ有セス海上ノ危險ニ對シ保險ニ付シタル船舶ニ付キ用益權ヲ設定シタルトキモ亦右ノ規定ヲ適用ス

第九十二條

用益者ハ自己及ヒ虛有者ノ利益ノ爲メ自費ヲ以テ保險料ヲ約スルコトヲ得此場合ニ於テハ用益者ハ償金ノ額内ヨリ自己ノ拂ヒタル保險料ヲ扣除シ其殘額ニ付テ收益ス又用益者ハ用益權ノ價格ノミニ付キ建物ヲ保險ニ付シタルトキハ一人ニテ保險料ヲ負擔シ災害アリシトキハ其償金ヲ取得ス凍、雹其他天然ノ事變ニ對シ用益者カ收穫物又ハ產山物ヲ保險ニ付シタルトキモ亦同シ

第九十三條

遺言ニテ包括財産ノ用益權ヲ得タル者ハ其得益ノ割合ニ應シテ相續ノ債務ノ利息ヲ負擔ス

第九十四條

此他相續ノ負擔タル養料又ハ終身年金權ノ年金モ亦同上ノ割合ニ應シテ之ヲ負擔ス
特定財産ノ用益者ハ其用益財産カ抵當又ハ先取特權ヲ負擔スルトキト雖モ設定者ノ債務ノ辨濟ヲ分擔セス

用益者カ所持者トシテ訴追ヲ受ケタルトキハ債務者ニ對スル求償權ヲ有ス但用益權ノ設定者又ハ其相續人ニ對スル追奪担保ノ訴權ヲ妨ケス

第九十五條

虛有者カ元本ヲ負擔シ用益者カ其利息ヲ負擔ス可キ諸般ノ場合ニ於テハ左ノ方法ノ一ニ依リテ處辨ス

第一 虛有者カ元本ヲ拂ヒ用益者カ其毎年ノ利息ヲ拂フ

第二 用益者カ元本ヲ立替ヘ虛有者カ用益權消滅ノ時之ヲ用益者ニ償還ス

第三 要求ヲ受ク可キ金額ニ滿ツルマテ用益物ノ一分ヲ賣却ス

第九十六條

用益權ノ繼續間用益不働產ニ第三者カ虛有者ノ權利ヲ害ス可キ侵奪又ハ作業ヲ爲ストキハ用益者ハ其事實ヲ虛有者ニ告發スルコトヲ要ス若シ此告發ヲ爲サ、ルトキハ爲メニ生シタル總テノ損害及ヒ第三者ノ取得スル時効又ハ占有權ニ付キ其責ニ任ス

第九十七條

虛有者カ原告又ハ被告トシテ用益物ノ完全ノ所有權ニ係ル訴訟ヲ爲ストキハ用益者

カ其訴訟ニ召喚スルコトヲ要ス

用益者ハ右訴訟費用ノ利息及ヒ收益ノミニ關スル訴訟費用ヲ負擔ス然レトモ用益權ノ設定證書

ヲ以テ用益者ニ追奪担保ヲ爲シタルトキハ用益者ハ總テノ訴訟費用ヲ負擔セス

第九十八條

訴訟ニ參加ス可クシテ之ニ參加セシメラレサリシ虛有者又ハ用益者ハ其判決ノ害ヲ受クルコト無シ然レトモ事務管理ノ規則ニ從ヒテ其利ヲ受クルコトヲ得

第四款 用益權ノ消滅

第九十九條

用益權ハ第四十二條ニ記載シタル所有權消滅ノ原因ト同一ノ原因ニ由リテ消滅スルノ外尙ホ左ノ原因ニ由リテ消滅ス

第一 用益者ノ死亡

第二 用益權ヲ設定シタル期間ノ經過

第三 用益者ノ明示シタル用益權ノ拋棄

第四 三十個年間繼續シタル不使用

第五 用益權ノ廢罷

第一百條

數人ノ終身ヲ期シテ同時ニ且不分ニテ用益權ヲ設定シタルトキハ死亡者ノ持分ハ生存者

カ利ス其用益權ハ最後ノ死亡者ノ死亡ニ因ルニ非サレハ消滅セス

○第三編民法○第二章財産編

第二百一十一條 法人ノ爲メニ設定シタル用益權ハ三十年ノ期間ヲ以テ消滅ス但三十年ヨリ短キ期

間ヲ以テ設定シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百一十二條 用益者ハ用益權ノ拋棄ヲ以テ其拋棄前ニ履行セザリシ義務ヲ免カル、コトヲ得ス

又其拋棄ハ用益者ノ權ニ基キ物ノ上ニ權利ヲ取得シタル第三者ヲ害スルコトヲ得ス

第二百一十三條 不使用ハ未成年者ニモ其他ノ人ニシテ之ニ對シ時効ノ經過スルコトヲ得サル者ニモ之

ヲ以テ對抗スルコトヲ得ス

免責時効ニ關スル此他ノ規則ハ不使用ニ之ヲ適用ス

第二百一十四條 用益者カ用益物ニ重大ノ毀損ヲ加フルトキ又ハ保持ノ欠缺若シハ收益ノ濫妄ニ因リテ

用益物ノ保存ヲ危フスルトキハ裁判所ハ用益權消滅ノ他ノ原因ノ一ノ生スルマテ用益者ノ費用

ヲ以テ用益物ヲ保管ニ付シ又ハ此時間虛有者ヨリ毎年年用益者ニ拂フ可キ金額若シハ果實ノ部分

ヲ定メ虛有者ノ爲メ用益權ノ廢罷ヲ宣告スルコトヲ得

裁判所ハ右ト同時ニ其年ノ果實及ヒ產出物ノ分割ヲ定ム

將來ニ於テ用益者ニ拂フ可キ金額又ハ果實ノ價額ハ用益者日割ヲ以テ之ヲ取得ス

第二百一十五條 用益權ノ廢罷ハ其廢罷前ニ用益者ノ加ヘタル損害ノ賠償ヲ妨ケス

第二百一十六條 事變又ハ朽敗ニ因リテ用益權ノ存スル建物ノ全部カ毀滅シタルトキハ用益者ハ土地ニ

付テモ材料ニ付テモ收益スルコトヲ得ス但建物カ川益權ノ存スル土地ノ從タルトキハ此限ニ在

ラス

第二百一十七條 用益物カ公用徵收ヲ受ケタルトキハ用益者ハ其償金ニ付キ收益ス此場合ニ於テ用益者

ハ其收益スル元本ニ對シテ相應ナル担保ヲ供スルコトヲ要ス但此場合ヲ豫見シテ特ニ其義務ヲ

免除シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百一十八條 池沼ノ用益權ハ水ノ乾涸シテ舊狀ニ復スル見込ナキトキハ消滅ス

又土地ノ用益權ハ水ノ浸没シテ舊狀ニ復スル見込ナキトキハ消滅ス

第二百一十九條 第四百四條ニ掲ケタル場合ヲ除クノ外川益權消滅ノ時猶ホ土地ニ附著スル果實及ヒ產出

物ハ虛有者ニ屬ス其栽培又ハ作業ノ費用ハ之ヲ償還スルコトヲ要セズ但不動産賃借人カ果實ニ

付キ既ニ得タル權利ヲ妨ケス

第二節 使用權及ヒ住居權

第二百二十條 使用權ハ使用者及ヒ其家族ノ需用ノ程度ニ限ルノ用益權ナリ

住居權ハ建物ノ使用權ナリ

使用權及ヒ住居權ハ用益權ト同一ノ方法ニ因リテ成立シ及ヒ同一ノ原因ニ由リテ消滅ス

第二百二十一條 使用權及ヒ住居權ノ程度ヲ定ムル爲メ使用者ノ家族ト看做ス可キ者ハ使用者ト共ニ

住居スル配偶者身屬親屬親及ヒ使用者又ハ此等ノ親族ノ隨身雇人ナリ

第二百二十二條 設定ノ權原又ハ其後ノ合意ヲ以テ土地ノ使用權ヲ行フノ方法ヲ定メ又ハ住居權ヲ

行フ可キ建物ヲ定メサルトキハ當事者立會ノ上裁判所其意見ヲ聽キテ之ヲ定ム

第二百二十三條 使用權及ヒ住居權ハ之ヲ讓渡シ又ハ貸貸スルコトヲ得ス

第二百二十四條 使用權又ハ住居權ヲ有スル者ハ用益者ト同シク動産ノ目錄及ヒ不動産ノ形狀書ヲ作

リ且保證人ヲ立ツル責ニ任ス

又用益者ト同一ノ注意ヲ爲シ及ヒ自己ノ過失ニ付テハ之ト同一ノ責ニ任ス

又其收益ノ割合ニ應ジ用益者ト同シク修繕費用、租稅、公課及ヒ訴訟費用ヲ分擔ス

第三章 賃借權、永借權及ヒ地上權

第一節 賃借權

第二百二十五條 動産及ヒ不動産ノ賃借ハ賃借人ヨリ貸借人ニ金錢其他ノ有價物ヲ定期ニ拂フ約ニ

テ賃借人ニ或ル時間賃借物ノ使用及ヒ收益ヲ爲ス權利ヲ與フ但後ノ第二款及ヒ第三款ニ定メ

ル如ク合意ニ因リ又ハ法律ノ効力ニ因リテ當事者ノ負擔スル相互ノ義務ヲ妨ケス

第二百七十四

第二百十六條 國、府縣、市町村及ヒ公設所ニ屬スル財産ノ貸借ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第一款 貸借權ノ設定

第二百十七條 貸借權ハ貸借契約ヲ以テ之ヲ設定ス

貸借權ヲ遺贈シタル場合ニ於テハ和議人ハ遺言書ニ記載シタル項目及ヒ條件ニ從ヒテ受遺者ト

貸借契約ヲ取結フコトヲ要ス

第二百十八條 貸借契約シタル場合ニ於テモ借約者ハ要約者ト貸借契約ヲ取結フコトヲ要ス

第二百十九條 法律上又ハ裁判上ノ管理人ハ其管理スル物ヲ貸借スルコトヲ得然レトモ管理人カ期

間ニ付キ特別ノ委任ヲ受ケスシテ貸借スルトキハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

第一 獸畜其他ノ動産ニ付テハ一年

第二 居宅、店舗其他ノ建物ニ付テハ三二年

第三 耕地、池沼其他土地ノ部分ニ付テハ五五年

第四 牧場、樹林ニ付テハ十年

第二百二十條 管理人ハ前條ニ記載シタル貸借物ノ區別ニ從ヒ現期間ノ満了ニ先ツツ一ヶ月三ヶ月、六ヶ月又ハ一年內ニ非サレハ同一ノ期間ヲ以テ貸借物ヲ更新スルコトヲ得ス

然レトモ右ノ時期ニ先ツツ為シタル更新ハ新期間ノ始マリシ後尙ホ管理人ノ委任ノ止マカリシトキハ無効ナラズ

第二百二十一條 管理人ハ金錢外ノ有價物ヲ貸借ト爲シテ貸借スルコトヲ得ス

然レトモ耕地ニ付テハ其產出物ヲ貸借ト爲シテ貸借スルコトヲ得

第二百二十二條 前三條ノ規定ハ代理人ニ之ヲ適用ス但代理委任ノ書面ヲ以テ其權限ヲ伸縮シタルトキハ此限ニ在ラズ

第二百二十三條 自己ノ財産ヲ管理スルコトヲ得ル婦及ヒ自治産ノ未成年者モ亦管理人ト同一ノ條件ニ從フコト非サレハ其財産ヲ貸借スルコトヲ得ス

第二百二十四條 貸借人ハ前條ニ反シタル貸借又ハ其更新ノ無効又ハ短縮ヲ請求スルコトヲ得

然レトモ所有者其權利ヲ自在ニスルコトヲ得ルニ至リタルトキハ貸借人ハ所有者ノ認諾スルヤ否ヤノ意思ヲ第二百十九條ニ區別シタル貸借物ノ性質ニ從ヒ五日、八日、十五日又ハ三十日ノ期間ニ述フルコトヲ常ニ要求スルコトヲ得

所有者カ其意思ヲ述フルコトヲ拒ムトキハ貸借人ハ起初又ハ更新ニ於テ定メタル如ク貸借期間ヲ維持セント述フルコトヲ得

第二百二十五條 所有者ノ爲シタル不動産ノ貸借カ三十年ヲ超ユルトキハ其貸借ハ永貸借ト爲リ此種ノ貸借ノ爲メ後ノ第二節ニ定メタル規則ニ從フ

第二款 賃借人ノ權利

第二百二十六條 賃借人ハ賃借物ニ付キ用益者ト同一ノ利益ヲ收ムル權利ヲ有ス但其賃借設定ノ契約及ヒ法律ノ規定ヨリ生スル權利ノ増減ハ此限ニ在ラズ

第二百二十七條 賃借人ハ其收益ヲ始ムル爲メニ定メタル時期ニ於テ賃借物ノ占有ヲ賃借人ニ要求スルコトヲ得然レトモ其目錄又ハ形狀書ヲ作り及ヒ保証人ヲ立ツル責ニ任セス但契約ニ因リテ其責ニ任スルトキハ此限ニ在ラズ

第二百二十八條 賃借人ハ物ノ引渡前ニ其用方ニ從ヒテ一切ノ修繕ヲ整フルコトヲ賃借人ニ要求スルコトヲ得

其他賃借人ハ賃借物ノ期間大小修繕ヲ爲ス責ニ任ス但左ノ二項ニ掲ケタル修繕及ヒ賃借人又ハ其雇人ノ過失若シハ懈怠ニ因リテ必要ト爲リタル修繕ハ賃借人之ヲ負擔ス

賃借人ハ賃借物ノ期間満了、建具、塗彩及ヒ壁紙ノ保持ヲ負擔セズ

又排水、用水溜、汚物溜又ハ水道管ノ疏浚及ヒ普通ニ賃借人ノ爲メ可キ修繕ヲ負擔セズ

○第三編民法○第三卷財産編

二百七十五

本條ノ規定ニ反對ノ習慣アルトキハ其慣習ニ從フコトヲ妨ケス

第二百二十九條 建物ニ必要ト爲リタル大修繕ハ賃借人ヨリ之ヲ要求セサルモ又此カ爲メ賃借人ニ多少ノ不便ヲ生ゼシム可キモ賃借人之ヲ爲スコトヲ得

然レトモ賃借人ハ右修繕ノ一ヶ月ヨリ長ク繼續スルトキハ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得又時問ノ如何ヲ問ハス右修繕ノ爲メ其賃借物中住居スヘキ全部又ハ商業若クハ工業ニ極メテ必要ナル部分ヲ失フ可キトキハ賃借人ハ賃借借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第三百十條 賃借人カ第三者ヨリ收益ノ權利ニ妨害又ハ爭論ヲ受ケ其原因賃借人ノ責ニ歸ス可カラサルトキ賃借人ヨリ合式ニ告知ヲ受ケタル賃借人ハ其訴訟ニ參加シテ賃借人ヲ擔保シ又ハ損害ヲ賠償スルコトヲ得

第三百十一條 妨害カ戰爭、旱魃、洪水、暴風、火災ノ如キ不可抗力又ハ官ノ處分ヨリ生ジ此カ爲メ毎年ノ收益ノ三分一以上損失ヲ致シタルトキハ賃借人ハ其割合ニ應ジテ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得但地方ノ慣習之ニ異ナルトキハ其慣習ニ從フコトヲ妨ケス

又右ノ妨害カ引續キ三ヶ年ニ及フトキハ賃借人ハ賃借借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得建物ノ一分ノ燒失其他ノ毀滅ノ場合ニ於テ所有者カ一ヶ年内ニ之ヲ再造セサルトキモ亦同シ

第三百十二條 土地又ハ建物ヲ以テ主タル目的物ト爲シタル賃借借ニ於テ其現在ノ坪數カ契約ノ坪數ヨリ少ナク又ハ多キトキハ土地又ハ建物ノ賣買ニ於ケルト同一ノ條件ニ從ヒテ借賃ノ増減又ハ契約ノ銷除ヲ爲スコトヲ得

第三百十三條 賃借人ハ賃借人ノ明許ヲ要セスシテ賃借地ニ適宜ニ建物ヲ築造シ又ハ樹木ヲ栽植スルコトヲ得但現在ノ建物又ハ樹木ニ何等ノ變更ヲモ加フルコトヲ得ス

賃借人ハ舊狀ニ復スルコトヲ得ヘキトキハ其築造シタル建物又ハ栽植シタル樹木ヲ賃借借ノ終ニ收去スルコトヲ得但第四百四條ヲ以テ賃借人ニ與ヘタル權能ヲ妨ケス

第三百十四條 賃借人ハ賃借借ノ期間ヲ超ニサルニ於テハ其賃借權ヲ無償若クハ有償ニテ讓渡シ又ハ其賃借物ヲ轉貸スルコトヲ得但反對ノ慣習又ハ合意アルトキハ此限ニ在ラズ

賃借人ハ讓渡ノ場合ニ於テハ贈與者又ハ賣主ノ權利ヲ有シ轉貸ノ場合ニ於テハ賃借人ノ權利ヲ有ス

右孰レノ場合ニ於テモ賃借人ハ賃借人ニ對シテ其義務ヲ免ガルルコトヲ得ス但賃借人カ轉借人ト更改ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラズ

果實又ハ產出物ノ一分ヲ以テ借賃ト爲シ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ許ササルトキハ賃借權ノ讓渡又ハ轉貸ハ賃借人ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百十五條 不動産ノ賃借人ハ其權利ヲ抵當ト爲スコトヲ得但讓渡又ハ轉貸ヲ爲スコトヲ得ヘキ場合ニ限ル

第三百十六條 賃借人ハ其權利ヲ保存スル爲メ賃借人及ヒ第三者ニ對シテ第六十七條ニ記載シタル訴權ヲ行フコトヲ得

第三款 賃借人ノ義務

第三百十七條 賃借人其權利ヲ保存スル爲メ賃借物ノ目録又ハ形狀書ヲ作ラント欲スルトキハ賃借人ハ何時ニテモ賃借人カ已レト立會ヒテ之ヲ作ルヲ承諾スルコトヲ要ス但其書類ノ費用ヲ分擔セズ

賃借人モ亦賃借人ヲ召喚シ立會ノ上自費ニテ右目録又ハ形狀書ヲ作ルコトヲ得

形狀書ヲ作ラサルトキハ賃借人ハ修繕完好ノ形狀ニテ賃借物ヲ受取リタリトノ推定ヲ受ク但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラズ

目録ナキトキハ動産ノ實體及ヒ形狀ノ證據ハ賃借人ノ責ニ歸シ通常ノ方法ニ從ヒテ之ヲ爲ス

第二百二十九條

賃借人借賃ヲ拂ハス其他賃借ノ特別ナル項目又ハ條件ヲ履行セサルトキハ賃借人ハ賃借人ニ對シテ其履行ヲ強要シ又ハ損害アルトキハ其賠償ヲ得テ賃借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

二百七十八

第二百四十條

賃借人ハ賃借物ニ直接ニ賦課セラルル通常及ヒ非常ノ租税其他ノ公課ヲ負擔セス若シ租税法ニ依リテ賃借人ヨリ徵收スルコト有ルトキハ其賃借ヨリ之ヲ扣除シ又ハ賃借人ヨリ賃借人ニ之ヲ償還ス但反對ノ合意アルトキハ此限ニ在ラズ

第二百四十一條

賃借人ハ明示ト默示トヲ問ハス合意ヲ以テ定メタル用方ニ從フニ非サレハ賃借物ヲ使用スルコトヲ得又其合意ナキトキハ契約ノ時ノ用方又ハ賃借物ノ性質ニ相應シテ毀損セサル用方ニ從フニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得

第二百四十二條

賃借人ハ賃借物ノ看守及ヒ保存ニ付キ利益者ト同一ノ義務ヲ負擔ス

第二百四十三條

賃借物ノ終ニ於テ賃借人カ賃借物ヲ返還セサルトキハ賃借人ハ其選擇ヲ以テ對人訴權又ハ物上訴權ニテ之ヲ追索スルコトヲ得

第二百四十四條

賃借人ハ賃借物ノ終ニ於テ第三百二十三條ニ依リテ賃借人ノ收去スルヲ得ヘキ建物及ヒ樹木ヲ先買スルコトヲ得此場合ニ於テハ第七十條ノ規定ヲ適用ス

第二百四十五條

賃借權ハ左ノ諸件ニ因リテ當然消滅ス

第一 賃借物ノ全部ノ滅失

第二 賃借物ノ全部ノ公用徵收

第三 賃借人ニ對スル追索又ハ賃借物ニ存スル賃借人ノ權利ノ取消但此追索及ヒ取消ハ賃借借契約以前ノ原因ニ由リ裁判所ニ於テ之ヲ宣告セシトキニ限ル

第四 明示若シハ默示ニテ定メタル期間ノ滿了又ハ要約シタル解除條件ノ成就

第五 初ヨリ期間ヲ定メサルトキハ解約申入ノ告知ノ後法律上ノ期間ノ滿了

右ノ外賃借ハ條件ノ不履行其他法律ニ定メタル原因ノ爲メ當事者ノ一方ノ請求ニ因リ裁判所ニテ宣告シタル取消ニ因リテ終了ス

第二百四十六條 意外又ハ不可抗ノ原因ニ由リテ賃借物ノ一分ノ滅失セシトキハ賃借人ハ第三百三十一條ニ記載シタル條件ニ從ヒテ賃借ノ解除ヲ要求シ又ハ賃借ヲ維持シテ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得

公用ノ爲メ賃借物ノ一分カ徵收セラレタルトキハ賃借人ハ常ニ借賃ノ減少ヲ要求スルコトヲ得

第二百四十七條 期間ノ定アル賃借ノ終リシ後賃借人仍ホ收益シ賃借人之ヲ知リテ故障ヲ爲ササルトキハ新賃借暗ニ成立シ前賃借ト同一ノ負擔及ヒ條件ニ從フ

然レトモ前賃借ヲ擔保シタル抵當ハ消滅シ保證人ハ義務ヲ免カラル

新賃借ハ下ノ數條ニ記載シタル如ク解約申入ニ因リテ終了ス

第二百四十八條 家具ノ附キタル建物ノ全部又ハ一分ノ賃借ニシテ其期間ヲ明示セス其借賃チ一年、一月又ハ一日ヲ以テ定メタルモノハ一年、一月又ハ一日ノ間賃借ヲ爲シタリト推定ス但前條ニ記載シタル默示ノ更新ヲ妨ケス

動産ノミチ以テ目的ト爲シタル賃借ニ付テモ亦同シ

第二百四十九條 家具ノ附カサル建物ノ賃借ハ期間ヲ定メサルトキ又ハ之ヲ定メタルモ默示ノ更新アリタルトキハ何時ニテモ當事者ノ一方ノ解約申入ニ因リテ終了ス

解約申入ヨリ返却マテノ時間ハ左ノ如ク

第一 建物ノ全部ニ付テハ二个月但賃借人ノ造作ヲ附シタルトキハ三个月

○第二編民法○第二章財產編

第二百八十

第二百八十一條 建物ノ一分ニ付テハ一ヶ月但賃借人ノ造作ヲ附シタルトキハ二ヶ月

第一 前賃借ノ期間ヲ三ヶ月又ハ其以上ニ定メタルトキハ一ヶ月

第二 三ヶ月未満ノ賃借ニ付テハ原期間ノ三分一

第三 日日賃借ニ付テハ二十四時

右規定ハ黙示ノ更新後ノ遺産ノ賃借ニ付テモ亦之ヲ適用ス

賃借ニ終了スルニ非サレハ終了セズ

第二百五十一條 土地ノ賃借借コシテ期間ヲ定メサルモノ又ハ期間ヲ定メタルモ黙示ノ更新アリタ

ルモノハ耕地ニ付テハ注シタル收穫季節ヨリ六ヶ月前又ハ不耕地其他牧場、樹林ニ付テハ返却セシ

ム可キ時期ヨリ一ヶ月前ニ解約申入ヲ爲スニ因リテ終了ス

第二百五十二條 解約申入及ヒ返却ノ時期ニ關スル前數條ノ規定ハ其時期ニ付キ地方ノ慣習ナキト

キニ非レハ之ヲ適用セズ

第二百五十三條 如何ナル場合ニ於テモ賃借人ノ權利ノ存スル一切ノ收穫物ヲ收去スル前ニ賃借借

ノ終了セントキハ賃借人又ハ新賃借人ハ前賃借人ノ之ヲ收去スルニ委ヌルコトヲ要ス

又賃借人ハ土地ノ收穫物ヲ收去シタル部分ニ於テ賃借借ノ終了前ニ急要ノ作業ヲ爲スコトヲ賃

借人又ハ新賃借人ニ命スルコトヲ要ス但賃借人此カ爲メ妨害ヲ受ク可キトキハ此限ニ在ラス

第二百五十四條 賃借人カ賃借物ヲ讓渡サントシ又ハ自己ノ爲メ若シハ他ノ特別ナル原因ノ爲メ之

ヲ取戻サントスルトキハ期間ノ満了前ト雖モ賃借借ヲ銷除スルコトヲ得ル權能ヲ留保シタル場

否又賃借人カ賃借借ノ無用ト爲ル可キ未定事故ヲ慮カリテ同一ノ權能ヲ留保シタル場

ハ前數條ニ定メタル時期ニ於テ各自豫メ解約申入ヲ爲スコトヲ要ス

第二百五十五條 永賃借トハ期間三十ヶ年ヲ超ユル不動産ノ賃借借ヲ謂フ

永賃借ハ五十ヶ年ヲ超ユルコトヲ得ス此期間ヲ超ユル賃借ハ之ヲ五十ヶ年ニ短縮ス

永賃借ハ常ニ之ヲ更新スルコトヲ得然レトモ其更新ノ時ヨリ五十ヶ年ヲ超ユルコトヲ得ス

當事者カ永賃借契約ナルコトヲ明示シ其期間ヲ定メサルトキハ其賃借ハ四十ヶ年ニシテ終了ス

本法實施以前ニ期間ヲ定メテ爲シタル不動産ノ賃借借ハ五十ヶ年ヲ超ユルモノト雖モ其全期間

有効ナリ

本法實施以前ニ期間ヲ定メスシテ爲シタル荒地又ハ未耕地ノ賃借借及ヒ永小作ト稱スル賃借

借ノ終了ノ時期及ヒ條件ハ日後特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第二百五十六條 永賃借ハ永賃借契約ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス其遺贈又ハ讓

約ニ付テハ第五百十七條ノ規定ニ從フ

第二百五十七條 當事者相互ノ權利及ヒ義務ハ永賃借ノ設定契約ヲ以テ之ヲ定ム

特別ノ合意ナキトキハ下ノ規定ニ從フノ外通常賃借借ノ規則ニ從フ

第二百五十八條 永借人ハ永借地ノ形質ヲ變スルコトヲ得但永久ノ毀損ヲ生シメサルコトヲ要ス

永借人ハ常ニ沼澤ヲ乾涸スルコトヲ得又永借地ノ作業ニ益ス可キトキハ其土地ヲ通過スル水流

ヲ變轉スルコトヲ得

第二百五十九條 永借人ハ原野ヲ開墾スルコトヲ得然レトモ所有者ノ承諾アルニ非サレハ定期採伐

ニ供シタル小木林ノ樹木ヲ掘取ルコトヲ得ス又定期採伐ニ供セサル樹木ニシテ既ニ二十ヶ年ヲ

過キ且其成長ノ年カ賃借ノ期間ヲ超ユ可キモノヲ採伐スルコトヲ得ス

第六十條 永借人ハ如何ナル場合ニ於テモ所有者ノ承諾アルニ非サレハ主タル建物ヲ取除ク

コトヲ得ス從タル建物ト雖モ其存立ノ時間カ賃借ノ期間ヲ超ユ可キモノハ亦同シ

第二百六十一條 前二條ニ從ヒ永借人カ建物又ハ樹木ヲ取除キタルトキハ其物料及ヒ材木ハ所有者ニ屬ス

第二百六十二條 永借人ハ地底ニ礦物在ルトキ開坑ノ特許ヲ得タル者ヨリ所有者ニ拂ヘル價金ニ付キ何等ノ權利ヲモ有セズ然レトモ此特許ヲ得タル者ノ地上ニ加ヘタル損害ノ爲メ賠償ヲ受クル權利ヲ有ス

第二百六十三條 永借地ニ既ニ採掘ヲ始メ且特別法ニ從フヲ要セサル石類、石灰類其他ノ物ノ石坑アルトキハ永借人ハ其收益ヲ繼續ス

右石坑ヲ采掘セズ又ハ其採掘ヲ廢止シタルトキハ永借人ハ永借地ノ改良ノ爲メ石其他ノ物料ヲ採取スルコトヲ得

第二百六十四條 永借人ハ永借借契約ノ當時ノ現狀ニテ永貨物ヲ引渡スモノトス

永借人ハ貸借ノ期間大小修繕ヲ負擔セズ

第二百六十五條 意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ貸借ノ期間ニ起リタル毀損ハ借貸減少ノ理由ト爲ラス但第二百六十九條ニ定メタル解除ノ權利ヲ妨ケス

第二百六十六條 永借人ニ對シ永借物ニ賦課セラル、通常又ハ非常ノ租稅其他ノ公課ハ永借人之ヲ永借人ニ辨濟ス

第二百六十七條 數人カ一箇ノ契約ヲ以テ一箇ノ不動産ヲ永借シタルトキハ借貸ヲ拂フ義務ハ各永借人又ハ其和積人ニ在テハ連帶ニシテ且不可分ナリ

第二百六十八條 永借人カ第二百六十六條ノ辨濟ヲ爲サズ又ハ三ヶ年引續キ借貸ノ拂入ヲ爲サ、ルトキハ永借人ハ永借借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

又永借人カ他ノ債權者ノ訴追ニ因リテ破産又ハ無資力ノ宣告ヲ受ケタルトキハ永借人ハ辨濟ノ如何ナル不足ニ拘ハラズ解除ヲ請求スルコトヲ得但此債權者カ借貸ヲ延滞ナク拂入ル、コトヲ担保スルトキハ此限ニ在ラス

第二百六十九條 永借人ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ三ヶ年引續キ全ク不動産ノ收益ヲ得ル能ハズ又ハ其一分ノ毀損ニ因リテ將來ノ收益カ借貸ノ年額ヲ超ユ可キ見込ナキトキハ永借借ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第二百七十條 永借人カ永借地ニ加ヘタル改良及ヒ栽植シタル樹木ハ永借借ノ満期又ハ其解除ニ當リ賠償ナクシテ之ヲ殘置シモノトス

建物ニ付テハ通常貸借ニ關スル第二百四十四條ノ規定ヲ適用ス

第二款 地上權

第二百七十一條 地上權トハ他人ノ所有ニ屬スル土地ノ上ニ於テ建物又ハ竹木ヲ完全ノ所有權ヲ以テ占有スル權利ヲ謂フ

第二百七十二條 地上權設定ノ時其土地ヲ建物又ハ樹木ノ既ニ存スルト否トヲ問ハズ設定行爲ノ基本、方式及ヒ公示ハ不動産讓渡ノ一般ノ規則ニ從フ

第二百七十三條 地上權者カ讓受ケタル建物又ハ樹木ノ存スル土地ノ面積ニ應シテ土地ノ所有者ニ定期ノ納額ヲ拂フ可キトキハ其權利及ヒ義務ハ其拂フ可キ納額ニ付テハ通常貸借ニ關スル規則ニ從ヒ其繼續スル期間ニ付テハ第二百七十六條ノ規定ニ從フ

右納額ニ付テハ新ニ建物ヲ築造シ又ハ樹木ヲ栽植スル爲メ土地ヲ賃借シタルトキモ亦同シ

第二百七十四條 既ニ存セル建物又ハ樹木ニ於ケル地上權ノ設定ニ際シ從トシテ之ニ屬ス可キ周圍ノ地面ヲ明示セサルトキハ左ニ掲ケル規定ニ從フ

建物ニ付テハ地上權者ハ其建坪ノ全面積ニ同シキ地面ヲ得ルノ權利ヲ有ス此配置ハ鑑定人ヲシテ土地及ヒ建物ノ周圍ノ形狀ト建物ノ各部ノ用方トヲ斟酌セシメテ之ヲ爲ス

樹木ニ付テハ地上權者ハ其最長大ナル外部ノ枝ノ遮蔽ス可キ地面ヲ得ル權利ヲ有ス

第二百七十五條 地上權設定後ニ築造シタル建物又ハ栽植シタル樹木ニ付テハ地上權者ハ此種ノ作業ノ爲メ法律ヲ以テ和隣者ノ爲メニ規定シタル距離及ヒ條件ヲ遵守ス可シ繼令其隣人カ地上權

ノ設定者ナルモ亦同シ

又地上権者ハ働方又ハ受方ニテ其他ノ地役ノ規則ニ從フ

第百七十六條 既ニ存セル建物又ハ地上権者ノ築造ス可キ建物ニ付キ設定権原ヲ以テ地上権ノ繼續期間ヲ定メサルトキハ此建物存立ノ時期間其權利ヲ設定シタルモノト推定ス但其大修繕ハ土地ノ所有者ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

既ニ存セル樹木又ハ地上権者ノ栽植ス可キ樹木ニ付テハ其地上権ハ樹木ヲ採伐スル時期マテ又ハ其有用ナル最長大ニ至ル可キ時期マテ之ヲ設定シタリト推定ス

此他地上権ハ通常賃借權ト同一ノ原因ニ由リテ消滅ス但所有者ノ爲メ解約申入ハ此限ニ在ラズ地上権者ハ一ヶ月前ニ豫告ヲ爲シ又ハ未ク拂期限ノ至ラサル納額ノ一ヶ年分ヲ拂フトキハ常ニ解約申入ヲ爲スコトヲ得

第百七十七條 建物又ハ樹木ノ契約前ヨリ存スルト否トハ問ハス地上権者之ヲ賣ラントスルトキハ土地ノ所有者ニ先買權ヲ行フヤ否ヤヲ述フ可キノ催告ヲ一ヶ月前ニ爲スコトヲ要ス

右先買權ニ付テハ其他尙ホ第七十條ノ規定ニ從フ

第百七十八條 本法實施ノ時ニ存スル地上権ハ左ノ規定ニ從フ
期限ヲ立テ、設定シタル地上権ハ其期限ニ至リ當然消滅ス
期限ヲ立テシテ設定シタル地上権ハ第百七十六條ニ從ヒテ建物存立ノ時期間繼續ス
右兩様ノ地上権ハ其ニ前條ニ規定シタル先買權ニ服ス

第四章 占有
第一節 占有ノ種類及ヒ占有スルコトヲ得ヘキ物
第百七十九條 占有ニ法定、自然及ヒ容假ノ三種アリ
第百八十條 法定ノ占有トハ占有者カ自己ノ爲メニ有スルノ意思ヲ以テスル有體物ノ所持又ハ權利ノ行使ヲ謂フ

權利ハ物權ト人權トヲ問ハス法定ノ占有ヲ受クルコトヲ得其種種ノ効力ハ場合ニ從ヒ下ニ之ヲ定ム

第百八十一條 法定ノ占有カ占有ノ權利ヲ授付ス可キ性質アル權利行爲ニ基クトキハ讓渡人ニ授付ノ分限ナキヲ以テ其効力ヲ生スル能ハサルトキト雖モ其占有ハ正權原ノ占有ナリ

占有カ侵奪ニ因リテ成リタルトキハ其占有ハ無權原ノ占有ナリ
第百八十二條 正權原ノ占有ハ權原創設ノ當時ニ於テ占有者カ其權原ノ瑕疵ヲ知ラザリシトキハ之ヲ善意ノ占有トシ此ニ反スルトキハ惡意ノ占有トス

法律ノ錯誤ハ善意ニ付テノ利益ヲ受クル爲メニ之ヲ申立ツルコトヲ許サス但第百九十四條ノ規定ヲ妨ケス
善意タルコトハ權原ノ瑕疵ヲ知シタルトキハ止ム

第百八十三條 強暴又ハ隱密ノ占有ハ之ヲ瑕疵ノ占有トス
占有カ暴行又ハ脅迫ニ因リテ成リ又ハ保持セラレタルトキハ其占有ハ強暴ノ占有ナリ

占有カ公然且外見ノ所爲ニ因リテ當事者ニ容易ニ見ハレサルトキハ其占有ハ隱密ノ占有ナリ
右占有カ平穩ト爲リ又ハ公然ト爲リタルトキハ其瑕疵ハ消滅ス

第百八十四條 自然ノ占有トハ占有者カ自己ノ權利ヲ主張スル意思ナクシテ有體物ヲ所持スルヲ謂フ
公有物ニ付テハ各人ハ自然ノ占有ノ外占有ヲ爲スコトヲ得ス

第百八十五條 容假ノ占有トハ占有者カ他人ノ爲メニ其他人ノ名ヲ以テスル物ノ所持又ハ權利ノ行使ヲ謂フ
容假ノ占有者カ自己ノ爲メニ占有ヲ始メタルトキハ其占有ノ容假ハ止ミテ法定ト爲ル

然レトモ占有ノ權原ノ性質ヨリ生スル容假ハ左ニ掲クル場合ニ非サレハ止マズ
第一 占有ヲ爲サシメタル人ニ告知シタル裁判上又ハ裁判外ノ行爲カ其人ノ權利ニ對シ明確

ノ異議ヲ含ムルトキ

第二 占有ヲ爲シシメタル人又ハ第三者ニ出テタル權原ノ轉換ニシテ其占有ニ新原因ヲ付スルトキ

第百八十六條 占有者ハ常ニ自己ノ爲メニ占有スルモノトノ推定ヲ受ク但占有ノ權原又ハ事情ニ因リテ容假ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第百八十七條 正權原ノ證據アル占有ハ之ヲ善意ノ占有ナリト推定ス但反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第百八十八條 強暴ノ證據ナキ占有ハ之ヲ平穩ノ占有ト推定ス
占有ノ公然ハ之ヲ推定セズ必ス之ヲ證スルコトヲ要ス

前後二箇ノ時期ニ於テ證據アリタル占有ハ其中間繼續シタリトノ推定ヲ受ク但其占有ノ中斷又ハ停止ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第二節 占有ノ取得

第百八十九條 法定ノ占有ハ或ル物ノ所有權又ハ或ル權利ヲ自己ノ有ト爲ス意思ヲ以テ其物ヲ握取スル所爲ニ因リ又ハ其權利ヲ實行スルニ因リテ之ヲ取得ス

第百九十條 物ノ所持又ハ權利ノ行使ハ之ヲ第三者ノ所爲ニ委ヌルコトヲ得但占有スルノ意思ハ占有ニ付キ利益ヲ得ント主張スル其人ニ存スルコトヲ要ス

然レトモ無能力者及ヒ法人ハ其代人ノ意思及ヒ所爲ニ因リテ占有ノ利益ヲ受クルコトヲ得

第百九十一條 物ノ握取ハ簡易ノ引渡又ハ占有ノ改定ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
初メ容假ノ權原ヲ以テ占有シタル物ヲ其占有者ニ爾後自己ノ物ト看做スコトヲ得セシムル新權原ニ依リテ之ヲ保存セシメタルトキハ簡易ノ引渡アリタリトス

初メ物ヲ自己ニ屬ストシテ占有シタル者カ爾後他人ノ名ヲ以テ其他人ノ爲メ占有ヲ繼續スルコトヲ承諾シタルトキハ占有ノ改定アリタリトス

權利ノ行使ニ付テハ初メ他人ノ名ヲ以テ行使セル者カ爾後自己ノ爲メニ行使スルニモ亦當事者ノ意思ノミニテ足ル又初メ自己ノ爲メ行使セル者カ爾後他人ノ爲メニ行使スルニ付テモ亦同シ
第百九十二條 占有ハ前主ニ於テ存シタル占有ノ性質及ヒ瑕疵ヲ以テ相續人其他包括權原ノ承繼人ニ移轉ス
物又ハ權利ノ特定權原ノ取得者ハ其利益ニ從ヒ或ハ自己ノ占有ノミニテ中立テ或ハ自己ノ占有ニ讓渡人ノ占有ヲ併セテ中立ツルコトヲ得

第三節 占有ノ効力

第百九十三條 法定ノ占有者ハ反對ノ證據アルニ非サレハ其行使セル權利ヲ適法ニ有スルモノト推定シ受ク其權利ニ關スル本權ノ訴ニ付テハ常ニ被告タルモノトス

第百九十四條 正權原且善意ノ占有者ハ天然ノ果實及ヒ產出物ニ付テハ自身又ハ代人ヲ以テ土地ヨリ離シタル時ニ於テ之ヲ取得シ法定ノ果實ニ付テハ用益者ニ關シ規定シタル如ク日割ヲ以テ之ヲ取得ス

占有者カ正權原ヲ有セシテ事實又ハ法律ノ錯誤ニ因リテ惡意ナキトキハ其消費シタル果實ニ付キ利益ヲ得サリシ證據ノ舉グルニ於テハ之ヲ返還スル責ニ任セズ

占有者カ其占有セシ物又ハ權利ノ自己ニ屬セサルコトヲ覺知シタルトキハ將來ニ向ヒテ果實返還ノ責ヲ生ス又訴訟ニ於テ確定ニ敗訴シタルトキハ其出訴ノ時ヨリ此責ヲ生ス

第百九十五條 惡意ノ占有者ハ回復ノ請求ヲ受ケタル物又ハ權利ハ勿論現物ニテ仍ホ占有スル果實及ヒ產出物ヲ返還シ且其既ニ消費シ又ハ過失ニ因リテ損傷シ又ハ收取ヲ怠リタル果實及ヒ產出物ノ代價ヲ償還スル責ニ任ズ

回復者ハ果實ノ通常ノ負擔タル費用ヲ占有者ニ償還スルコトヲ要ス

強暴又ハ隱密ノ占有者ハ其權原ノ正當ナルコトヲ自ラ信セシトキト雖モ果實ニ關シテハ常ニ之ヲ惡意ノ占有者ト看做ス

第百九十六條 占有者ハ善意ナルト惡意ナルトヲ問ハス物ノ保存ノ爲メ又ハ物ノ増價ノ爲メ費シタル金額ヲ回復者ヨリ償還セシムルコトヲ得

第百九十七條 前二條ノ場合ニ於テ善意ノ占有者ハ回復者ノ言渡サレタル保存又ハ増價ノ爲メノ費用ノ全額ヲ得ルマテ物ノ上ニ留置權ヲ有ス

第百九十八條 物カ毀損ヲ受ケ又ハ價格ヲ減シ其責ヲ占有者ニ歸ス可キトキハ惡意ノ占有者ニ在テハ如何ナル場合ニ於テモ所有者ニ賠償ヲ爲シ善意ノ占有者ニ在テハ其毀損又ハ減價ニ因リ己レヲ利シタル場合ニ於テ其利シタル限度ニ應ジ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

第百九十九條 占有者ハ占有ヲ保持シ又ハ回收スル爲メ下ノ區別ニ從ヒテ占有ニ關スル訴權ヲ有ス

占有訴權ハ保持訴權、新工告發訴權、急害告發訴權及ヒ回收訴權ノ四種ナリ

第二百條 保持訴權ハ不動產ト包括動產ト特定動產トヲ問ハス其占有ニ關シ他人ヨリ反對ノ主張ヲ含メル事實上又ハ權利上ノ妨害ヲ受クル占有者ニ屬ス

此訴權ハ妨害ヲ止マシメ又ハ賠償ヲ得ルヲ以テ其目的トス

第二百一條 新工告發訴權ハ占有ノ妨害ヲ爲ル可キ隣地ノ新工事ヲ廢止セシメ又ハ變更セシムル爲メ不動產ノ占有者ニ屬ス

第二百二條 急害告發訴權ハ或ハ建物、樹木其他ノ物ノ傾倒ニ因リ或ハ土手、水溜、水樋ノ破毀ニ因リ或ハ火、燃焼物、爆發物ノ必要ノ豫防ヲ爲サ、ル使用ニ因リテ隣地ヨリ生スル損害ヲ懼ル可キ至當ノ事由アル不動產ノ占有者ニ屬ス

此訴權ハ右危險ニ對スル豫防ノ處分ヲ命令セシメ又ハ未定ノ損害ニ對スル賠償ノ保證人ヲ立テタルヲ以テ其目的トス

第二百三條 保持訴權及ヒ新工告發訴權ハ平穩且公然ナル法定ノ占有者ノミニ屬ス但不動產又ハ包括動產ニ付テハ其占有ノ滿一今年以來繼續シタルコトヲ要ス

第二百四條 回收訴權ハ暴行、脅迫又ハ詐術ヲ以テ不動產若シハ包括動產若シハ特定動產ノ全部又ハ一分ノ占有ヲ奪ハレタル占有者ニ屬ス但其占有カ被告ニ對シテ此等ノ瑕疵ノ一ヲモ帶ヒサルコトヲ要ス

此訴權ハ侵奪ノ占有ヲ特定權原ニテ承繼シタル者ニ對シテ之ヲ行フコトヲ得ス但其者カ侵奪ノ不法ノ所爲ニ關與シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百五條 回收訴權及ヒ急害告發訴權ハ法定ノ占有者及ヒ容假ノ占有者ニ屬ス縱令其占有カ未タ一今年ニ滿タルモ亦同シ

第二百六條 保持及ヒ回收ノ訴ハ妨害又ハ侵奪ヲ受ケタルヨリ一今年内ニ非サレハ之ヲ受理セス新工告發ノ訴ハ其工事ノ竣成セサル間ハ之ヲ受理ス但其工事ニ付キ占有者カ妨害ヲ受ケタルトキハ其工事竣成ノ前後ニ拘ハラス妨害ヨリ一今年内ニ於テ保持訴權ノミヲ行フコトヲ得

急害告發ノ訴ハ危險ノ存スル間ハ之ヲ受理ス

第二百七條 占有ノ訴ハ本權ノ訴ト併行スルコトヲ得ス

判事ハ當事者ノ權利ノ基本ヨリ出テタル理由ニシテ其權利ヲ豫決ス可キモノニ基キテ占有ノ訴ヲ裁判スルコトヲ得ス

又判事ハ本權ノ訴カ既ニ審理中ニ在ルモ占有ノ訴ノ判決ヲ猶豫スルコトヲ得ス

第二百八條 占有ノ訴ヲ起シタル後當事者ノ一方カ其裁判所又ハ他ノ裁判所ニ本權ノ訴ヲ起シタルトキハ占有ノ訴ノ確定判決ニ至ルマテ本權ノ訴ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ要ス

本權ノ訴ノ被告カ第二百十條ニ定メタル如ク其訴訟中ニ占有ノ訴ノ原告ト爲リタルトキモ亦同シ

第二百九條 本權ノ訴ノ原告ハ訴ヲ取下クルト雖モ其訴以前ノ事實ノ爲メニ更ニ占有ノ訴ヲ起シ

○第二編民法○第三卷財產編

二百八十九

占トテ得ス然レトモ既ニ起シタル占有ノ訴ニ付テハ原告タルト被告タルト之間ハス之ヲ繼續スルコトヲ得

本權ノ訴ニ於テ確定ニ敗訴シタル者ハ占有ノ訴ヲ起スコトヲ得ス

第二百十條 本權又ハ占有ノ訴ノ被告ハ其訴訟中反訴ニテ占有ノ訴ノ原告ト爲ルコトヲ得

第二百十一條 判事ハ占有ノ訴ヲ正當ナリト認ムルトキハ場合ニ從ヒ妨害ノ絶止、侵奪物ノ返還、新工事ノ廢止若シハ變更又ハ急害ノ豫防處分ヲ命令ス可ク若シ損害アラハ同時ニ其賠償ヲ言渡ス可シ

又判事ハ急害告發ノ訴ニ付テハ其將來未定ノ損害額ヲ斷定シ之ニ對スル保證人ヲ立ツ可キコトヲ被告ニ命令スルコトヲ得

第二百十二條 占有ノ訴ニ於テ敗訴シタル原告ハ仍ホ本權ノ訴ヲ起スコトヲ得

占有ノ訴ニ於テ敗訴シタル被告モ亦仍ホ本權ノ訴ヲ起スコトヲ得但既ニ受ケタル言渡ヲ履行セシ後ニ限ル若シ言渡ノ金額カ未定ナルトキハ其言渡ヲ履行スルニ相應ナル金額ヲ裁判所書記課ニ供託ス可シ

第四節 占有ノ喪失

第二百十三條 占有ハ左ノ諸件ニ因リテ喪失ス

第一 自己又ハ他人ノ爲メニ占有スル意思ノ絶止

第二 物ノ所持又ハ權利ノ行使ノ任意ノ拋棄又ハ法律上強要セラレタル拋棄

第三 不法ト否トヲ問ハズ他人ノ占有ノ握取但占有カ保持訴權又ハ回收訴權ノ行使ヲ受ケルコト無クシテ一年ヨリ長ク繼續シタルトキニ限ル

第四 占有ノ目的タル物ノ全部ノ毀滅又ハ其權利ノ消滅

第五章 地役

第二百十四條 地役トハ或ル不動産ノ便益ノ爲メ他ノ所有者ニ屬スル不動産ノ上ニ設ケタル負擔ヲ謂フ

地役ハ法律又ハ人爲ヲ以テ之ヲ設定ス

第一節 法律ヲ以テ設定シタル地役

第一款 隣地ノ立入又ハ通行ノ權利

第二百十五條 凡ソ所有者ハ土地ノ分界ニ於テ又ハ自己ノ土地ニ工事ヲ爲シ得ル餘地ナキ距離ニ於テ牆壁若シハ建物ヲ築造シ又ハ修繕スル爲メ隣地ニ立入ルヲ求ムルコトヲ得

第二百十六條 築造又ハ修繕ノ工事ハ收穫ヲ害ス可キ季節ニ於テモ隣地ノ所有者又ハ占有者ノ一時不在ノ場合ニ於テモ之ヲ爲スコトヲ得ス但急要又ハ極メテ必要ノ場合ハ此限ニ在ラス

如何ナル場合ニ於テモ隣人ノ承諾アルニ非サレハ右工事ノ爲メ其住家ニ立入ルコトヲ得ス縱令其修繕ヲ要スル建物カ隣人ノ住家ニ連接スルモ亦同シ

第二百十七條 立入ヲ許諾セル隣人ハ工事ノ性質及ヒ時期ヲ酌量シテ其受ケタル妨害ニ相應スル賃金ヲ求ムルコトヲ得

第二百十八條 或ル土地カ他ノ土地ニ圍繞セラレテ袋地ト爲リ公路ニ通スル能ハサルトキハ圍繞地ハ公路ニ至ル通路ヲ其袋地ニ供スルコトヲ要ス但下ニ記載シタル如クニ様ノ賃金ヲ拂ハシムルコトヲ得

土地カ掘削若シハ河海ニ由ルニ非サレハ他ニ通スル能ハサルトキハ又ハ崖岸アリテ公路ト著シキ高低ヲ爲ストキハ之ヲ袋地ト看做スコトヲ得

第二百十九條 袋地ノ利用又ハ其住居人ノ需用ノ爲メ定期又ハ不期ニ車輛ヲ用ユルコトヲ要スルトキハ通路ノ幅ハ其用ニ相應スルコトヲ要ス

通行ノ必要又ハ其方法及ヒ條件ニ付キ當事者ノ議協ハサルトキハ裁判所ハ成ル可ク袋地ノ需用及ヒ通行ノ便利ト承役地ノ損害トヲ斟酌スルコトヲ要ス

第二百二十條 通路ノ開設及ヒ保持ノ工事ハ袋地ノ負擔ニ屬ス 二百九十二

承役地ノ建物又ハ樹木ヲ取除キ又ハ變更セシムルノ必要アルトキハ一回限ノ價金ヲ其所有者ニ辨償ス

第二百二十一條 袋地タルコトノ止ミタルトキハ通行ノ權利及ヒ毎年ノ價金ノ義務ハ從ヒテ消滅ス 此他承役地ノ使用又ハ耕作ヲ減シ及ヒ永ク其地ノ價格ヲ減スルニ付テハ價金ハ毎年之ヲ辨償ス

要役地ノ所有者ハ未ク拂期限ノ至ラサル價金ノ六個月分ヲ拂ヒテ常ニ通行ノ權利ヲ拋棄シ及ヒ之ニ對スル義務ヲ免カル、コトヲ得

第二百二十二條 當事者ハ通行ヨリ生スル永久ノ損害ノ賠償又ハ毎年ノ價金ノ買戻ヲ隨意ニ元本ニ定ムルコトヲ得

孰レノ場合ニ於テモ袋地ノ止ミシトキハ右元本ハ之ヲ全ク返還スルモノトス但反對ノ合意アルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十三條 土地ノ一分ノ讓渡又ハ共有者間ノ分割ニ因リテ袋地ノ生シタルトキハ讓渡人又ハ分割者ハ價金ヲ受クルコト無クシテ通路ヲ供スルノ義務ヲ負擔ス此義務ハ公路ノ創設ニ因リテ袋地タルコトノ止ミシトキハ消滅ス

第二款 水ノ疏通、使用及ヒ引入

第二百二十四條 低地ノ所有者ハ人工ニ由ラスシテ自然ニ高地ヨリ流下スル雨水及ヒ泉水ヲ承クル義務アリ

人工ヲ以テ水ノ疏通路ヲ創設シ又ハ變更セシト雖モ其工事ヲ三十年前ニ在ルカ又ハ年月ヲ知ル可カラサルトキハ亦同シ

第二百二十五條 土手其他水ヲ湛フル工作物ノ破潰ニ因リ又ハ水樋、堀割ノ阻塞ニ因リ高地ノ水鼠ヲ増シテ衝激ヲ致シ又ハ方向ヲ變セントスルトキハ低地ノ所有者ハ第二百二條及ヒ第二百十

一條ニ從ヒテ急激ノ害ヲ爲シ且高地ノ所有者ノ費用ヲ以テ其修繕ヲ爲スコトヲ得 事變ニ因リ低地ニ於テ水流ノ阻塞シタルトキハ高地ノ所有者ハ平常ノ疏通ニ復スル爲メ自費ヲ以テ必要ノ工事ヲ爲ス權利ヲ有ス然レトモ其義務ヲ負擔セス

第二百二十六條 所有者ハ雨水ノ直ニ隣地ニ落ツル如キ屋根其他ノ工作物ヲ設クルコトヲ得ス

第二百二十七條 泉源ノ所有者ハ隨意ニ之ヲ使用シ且自然ニ隣地ニ流ル可キ餘水ヲ隣人ニ與ヘサルコトヲ得但次條及ヒ第二百七十六條ノ規定其他礦泉ノ利用、收益ニ關スル行政法ノ規定ヲ妨ケス

第二百二十八條 泉源ノ水カ一町村又ハ一部落ノ住民ノ家用ニ必要ナルトキハ所有者ハ其水ノ不用ノ部分ヲ流下セシムル責ニ任ス

又町村ハ自費ヲ以テ水ノ聚合及ヒ引入ニ必要ナル工事ヲ泉源ノ土地ニ施スコトヲ得但其工事ノ爲メ價金ヲ拂ヒ且其土地ニ永久ノ損害ヲ生セシメサルコトヲ要ス

此他町村ハ水ノ使用ノ爲メ價金ヲ拂フコトヲ要ス但三十年間無償ニテ使用ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百二十九條 溝渠、水流、堀割又ハ池沼ノ沿岸者ニシテ其床地ヲ所有スル者ハ家用及ヒ農工業用ニ其水ヲ使用スルコトヲ得然レトモ其水路及ヒ幅員ヲ變スルコトヲ得ス

同上ノ流水ノ通過スル土地ノ所有者ハ右ト同一ノ需用ノ爲メ其地内ニ於テ水路ヲ變轉スルコトヲ得然レトモ其水ノ出口ニ於テハ之ヲ自然ノ水路ニ復スルコトヲ要ス

右孰レノ場合ニ於テモ沿岸者ハ地方ノ規則ニ從ヒテ捕漁ノ權利ヲ有ス

沿岸者ハ對岸者ニ損害ヲ及ホス可キトキハ己レノ方ニ於テ水除ヲ築クコトヲ得ス

第二百三十條 前條ニ定メタル二箇ノ場合ニ於テ其水ヲ利用ス可キ沿岸者又ハ低地ノ所有者ヨリ爭チ起シタルトキハ裁判所ハ地方ノ慣習ト衛生ノ需用ト農工業ノ利益トヲ斟酌シテ之ヲ決ス

第二百三十一條 右流水ニ關スル取縮ハ地方廳ニ屬ス地方廳ハ其流水ノ疏通、保持及ヒ魚類ノ保

育ニ付キ必要ノ處分ヲ命スルコトヲ得

第二百三十二條 一般又ハ一地方ノ公有又ハ私有ニ屬スル水ノ使用及ヒ取締ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

第二百三十三條 自己ノ土地外ニ在ル天然又ハ人工ノ水ヲ用ユル權利ヲ有スル所有者ハ家用又ハ農工業用ノ爲メ價金ヲ拂ヒ其水ノ通過ヲ中間ノ土地ニ要求スルコトヲ得

第二百三十四條 低地ノ所有者ハ浸水地ヲ乾カスニ因リ出水ノ疏通ノ爲メ及ヒ家用又ハ農工業用ノ餘水ノ排泄ノ爲メ公路、公流又ハ下水道ニ至ルマテ其通路ヲ供スル責ニ任ス
家用又ハ農工業用ノ爲メニ變質シタル水ノ通過ハ地下ニ於ケルニ非サレハ之ヲ要求スルコトヲ得ス

第二百三十五條 水ノ通路ハ成ル可ク承役地ノ損害少ナキ場所ニ之ヲ設クルコトヲ要ス
如何ナル場合ニ於テモ建物ノ下ヲ經又ハ住家ニ連接シタル庭園ヲ經テ水ノ通過ヲ要求スルコトヲ得ス

第二百三十六條 水ノ通路ニ必要ナル工作物ノ築造及ヒ保持ハ其工作物ニ付キ利益ヲ得ル所有者ノ費用ニテ之ヲ爲ス

第二百三十七條 承役地ノ所有者ハ其土地ニ存スル堀割ヲ要役地ニ出入スル水ノ全部又ハ一分ノ通路ニ供スルコトヲ要求スルヲ得但從來其堀割ヲ通過スル水カ要役地ニ供シタル水ヲ變スルノ性質ナラサルトキニ限ル

又承役地ノ所有者ハ其土地ニ要役地ノ所有者ノ爲シタル工作物ヲ右ト同一ノ條件ニ從ヒテ水ノ通過ノ爲メ使用セシムト請求スルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ他人ノ爲シタル工作物ヲ使用スル者ハ自己ノ利益ノ割合ニ應シテ其築造及ヒ保持ノ費用ヲ分擔ス

第二百三十八條 第二百二十九條第一項ニ從ヒ流水ヲ使用スル權利ヲ有スル所有者ハ堀ヲ設ケテ

水ヲ高ムルノ要用アルトキハ價金ヲ拂ヒテ其堀ヲ對岸ニ支持セシムルコトヲ得
同一ノ權利ヲ有スル對岸地ノ所有者ハ前條ニ記載シタル如ク費用ヲ分擔シテ右ノ堀ヲ使用スルコトヲ得

第三款 經界

第二百三十九條 凡ソ相隣者ハ地方ノ慣習ニ從ヒ樹石杭杖ノ如キ標示物ヲ以テ其連接シタル所有地ノ界限ヲ定メント互ニ要スルコトヲ得

第二百四十條 經界訴訟ハ建物ニ付キ及ヒ土原、垣柵等ノ圍障アル土地ニ付テハ行ハレヌ公路又ハ公流ニテ隔テタル土地ニ付テモ亦同シ

第二百四十一條 經界訴訟ハ協議上又ハ裁判上ニテ界限ノ定マラサル間ハ時効ニ罹ルコト無シ
經界ノ訴ニ付キ被告カ原告ノ土地ノ全部又ハ一分ニ對シ取得時効又ハ一年以上ノ占有ヲ中立シルトキハ原告ハ先ツ回復又ハ回復ノ訴ヲ爲スコトヲ要ス

第二百四十二條 經界ハ界限ノ確定セサルトキ又ハ爭論アルトキハ所有權ノ證書ニ記載シタル坪數及ヒ界限ニ從ヒテ之ヲ爲ス其證書ナキトキハ之ニ代フルニ足ル他ノ證據又ハ書類ニ依リテ之ヲ爲ス

所有權ニ付キ爭論アルトキハ先ツ其裁判ヲ受クルコトヲ要ス
第二百四十三條 當事者カ協議ヲ以テ界限ヲ定メタルトキハ其證書ヲ作ルコトヲ要ス此證書ハ坪數及ヒ界限ニ付キ確定權原ノ効ヲ有ス

當事者ノ協議ハサルトキハ判決ヲ以テ坪數及ヒ界限ヲ定メ其判決書ニ圖面ヲ添フ此圖面ニハ界標ヲ指示シ且各界標ノ距離及ヒ其近傍ノ移動ナキ目標ト各界標トノ距離ヲ記載ス
第二百四十四條 樹石杭杖ノ代價其設置ノ費用及ヒ證書並ニ訴訟費用ハ相隣者平分シテ之ヲ負擔ス然レトモ判決ニ因リテ不當ト爲リタル爭論ノミニ關スル訴訟費用ハ敗訴者之ヲ負擔ス
測量費用ハ當事者其土地ノ廣狹ニ應シテ之ヲ分擔ス

第四款 圍障

二百九十六

第二百四十五條 凡ノ所有者ハ適宜ノ材料ヲ用テ適宜ノ高サニ於テ自己ノ不動産ニ圍障ヲ設ケルコトヲ得但シ其不動産カ法律又ハ人爲ニテ隣人ノ立入又ハ通行ノ地役ニ服スルトキハ其地役ヲ行フ機能ヲ妨グルコトヲ得ス

第二百四十六條 二箇ノ住家又ハ農工業用建物ノ間ニ在ル中庭又ハ圍圍ノ土地カ各個ノ所有者ニ分屬スルトキハ各自其隣人ニ分界圍障ノ分擔ヲ強要スルコトヲ得
當事者ノ議協ハサルトキハ其圍障ハ板屏又ハ竹垣ノ類ニ非サレハ之ヲ要求スルコトヲ得
其高サハ分界線ノ平面ヨリ少ナクモ六尺タル可シ

第二百四十七條 圍障ノ設置、保持及ヒ修繕ノ費用ハ相隣者半分シテ之ヲ負擔ス
相隣者ノ一人ハ前條ニ定メタル材料ヨリ良好ナル他ノ材料ヲ用テ又ハ高サヲ増シテ圍障ヲ築造スルコトヲ得但シ築造費用ノ差額ヲ拂ヒ且保持及ヒ修繕ノ費用ノ全額ヲ負擔ス

第二百四十八條 相隣者ノ一人カ他ノ一人ヲ圍障分擔ノ遲滞ニ付セズシテ之ヲ築造シ又ハ修繕シタルトキハ其人ニ對シテ費用ノ分擔ヲ要求スルコトヲ得ス

第五款 互有

第二百四十九條 前款ニ定メタル義務ニ因リ又ハ任意且協議ニ因リ共擔ノ費用ヲ以テ土地ノ分界線上ニ築造シタル圍障ハ其性質ノ如何ヲ問ハズ敷地下共ニ相隣者ノ互有ニ屬ス
性質ノ如何ヲ問ハズ相隣者ノ建物ノ隔壁及ヒ溝渠、生籬、柴垣ニシテ共擔ノ費用ヲ以テ土地ノ分界線上ニ設ケタルモノモ亦同シ

第二百五十條 凡ソ土地ノ圍障又ハ建物ノ隔壁ニシテ分界線上ニ在ルモノハ其性質ノ如何ヲ問ハズ共擔ノ費用ヲ以テ設ケタルモノトシテ之ヲ互有ト推定ス但シ或ハ證書ニ因リ或ハ隣人ニ因リ或ハ二十年ノ時効ニ因リ或ハ下ニ示シタル非互有ノ目標ニ因リテ反對ノ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第二百五十一條 相隣者ノ一人ノ專屬權ヲ定ムル直接ノ證據又ハ時効ノ存セザルトキハ非互有ヲ推定ス可キ目標トナル可キモノハ左ノ如シ

第一 土造、石造、煉瓦造ノ牆壁ニ付テハ屋根ノ傾斜面又ハ小窓漏孔其他ノ工作物又ハ粧飾物カ一方ノミニ存スルコト

第二 板屏竹垣ニ付テハ其支柱カ一方ノミニ存スルコト

第三 溝渠ニ付テハ掘浚ノ泥土カ一方ノミニ存スルコト

第四 生籬柴垣ニ付テハ一方ノ土地ノミ四面ヲ圍マレタルコト

此四箇ノ場合ニ於テ專屬權ハ右目標ノ存スル一方又ハ土地ノ全ク圍マレタル一方ノ相隣者ニ屬ス

第二百五十二條 高サノ不同ナル二箇ノ建物ヲ隔ツル牆壁ニ付テハ其牆壁カ低キ建物ヲ臨ムル部分ニハ推定ヲ適用セス

第二百五十三條 二箇ノ土地ヲ分界スル一箇ノ圍障其他ノ工作物ニ互有ノ目標ト非互有ノ目標トノ併存スルトキハ裁判所ハ事情ニ從ヒテ其所有權ノ共通ナルカ專屬ナルカヲ査定ス

第二百五十四條 互有界ノ保持及ヒ修繕ハ互有者半分シテ之ヲ負擔ス但シ一人ノ所爲ヨリ毀損ノ生シタルトキハ此限ニ在ラス

然レトモ第二百五十六條ニ定メタル義務上ノ圍障ニ非ザルトキハ互有者ノ各自ハ互有權ヲ拋棄シテ保持及ヒ修繕ノ負擔ヲ免カルルコトヲ得但自己ノ建物ヲ支持スル牆壁ノ保持及ヒ修繕ニ關スルトキ又ハ自己ノ所爲ニ因リテ必要ト爲リタル修繕ノ費用ヲ拂フ可キトキハ此限ニ在ラス

第二百五十五條 相隣者ハ互有界ヲ其性質及ヒ用方ニ從ヒテ使用スルコトヲ得但シ其堅牢ヲ傷ハサルコトヲ要ス

相隣者ハ互有ノ牆壁ニ其厚サ四分ノ三ニ至ルマテ梁柱ヲ穿入シテ建物ヲ支持シ又ハ之ニ煖爐ヲ

嵌入シ若クハ烟突、水管、瓦斯管其他家用、工業用ノ爲メ筒管ヲ通スルコトヲ得但シ其牆壁ノ性質及ヒ厚サカ此ニ耐フルトキニ限ル然レトモ互有者ハ其牆壁ニ隔孔ヲ鑿テ又室内用ノ爲メ些少ノ凹穴ヲモ鑿ツコトヲ得ス

互有者ハ互有ノ牆壁ノ高サヲ増スコトヲ得但シ其牆壁ノ堅牢此ニ耐フルトキ又ハ自費ニテ工事ヲ加ヘ若クハ改築ヲ爲シテ堅牢ナラシムルトキニ限ル此場合ニ於テ其高サヲ増シタル部分ハ互有ニ非ス

互有者ハ互有ノ溝渠ニ雨水又ハ家用工業用ノ水ヲ注下スルコトヲ得
互有者ハ互有ノ生籬ヲ剪伐シタル根枝ヲ平分シ又其生籬ニ存スル高木ノ伐除ヲ要求スルコトヲ得

第二百五十六條 相隣者ノ一人カ石又ハ線瓦ニテ土地ノ圍障又ハ建物ノ牆壁ヲ分界線ニ接シ又ハ此ヨリ一尺ニ滿カサル距離ニ於テ築造シタルトキハ他ノ一人ハ現時ノ相場ニテ材料代及ヒ手間賃ノ半額ヲ償ヒテ常ニ其互有權ノ讓渡ヲ要求スルコトヲ得前條第三項ニ從ヒテ増築シタル牆壁ニ付テモ亦同シ

互有權ノ讓渡ヲ要求スル相隣者ハ圍障牆壁ノ敷地及ヒ之ト分界線トノ間ノ地面ニ付キ地上權ノミヲ要求スルコトヲ得此地權ニ付テハ鑑定人ノ評定シタル定期ノ納額ヲ建物ノ存立同拂フ責ニ任ス

本條ニ依リ牆壁ノ互有權ヲ取得シタル者ハ前條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ使用スルコトヲ得然レトモ人爲上ノ觀望ノ地役トシテ其牆壁ニ設ケタル隔孔ヲ塞カシムルコトヲ得ス

石造、煉瓦造ニ非サル圍障、隔壁及ヒ藩柵溝渠土手ニ付テハ其擔ノ費用ヲ以テセル設定又ハ協議上ノ讓渡ニ因ルニ非サレハ互有權ヲ生セズ

第二百五十七條 所有者ハ石造煉瓦造ニ非サル建物ヲ築造スルトキハ其建物ト土地ノ分界線トノ間ニハ其地方ノ慣習ニテ定マリタル尺度ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス

此距離ヲ在セシテ築造スルトキハ一方ノ相隣者ハ築造ノ間ハ第二百一一條ニ從ヒテ新工器發シ古有訴權ヲ行フコトヲ得

右築造竣成ノ後一方ノ相隣者カ建物ヲ築造セシトシ其工事ノ爲メ自己ノ地上ニ於テ分界線ヨリ慣習ノ尺度ヲ超ニル距離ヲ要スルニ因リ建物ヲ其尺度外ニ退ケタルトキハ其餘分ニ退ケタル地面ニ應シ前築造者ニ對シテ償金ヲ要求スルコトヲ得

第六款 他人ノ所有地ニ對スル觀望及ヒ明取窓

第二百五十八條 二箇ノ土地ノ分界線ヨリ少ナクトモ三尺ノ距離アルニ非サレハ建物ニ窓又ハ縁側ヲ設ケテ他人ノ所有地ヲ直線ニ觀望スルコトヲ得ス

此距離ハ窓又ハ縁側ノ突出シタル部分ヨリ直角線ニテ分界線ニ至ルマテ測算ス

第二百五十九條 右距離ノ制限ヲ遵守スルニ不便ナルトキハ目隠ヲ以テ窓ヲ蔽フコトヲ要ス但シ其目隠ハ分界線上ニ突出スルコトヲ得ス

目隠ヲ設ケル能ハサルトキハ明取窓ニ非サレハ之ヲ設ケルコトヲ得ス此明取窓ハ其下部ヨリ床板マテ少ナクトモ六尺ト爲シ格子ヲ附著シ其格子目ハ一寸以内タルコトヲ要ス

此場合ニ於テ尙ホ隣地ノ所有者ハ目隠カ一尺以上分界線ヲ踰ユルヲ許シテ之ヲ設ケシムルコトヲ得

第二百六十條 觀望又ハ明取窓ニ關スル前二條ノ規定ハ建物ト對向スル隣地ノ建物ニ隔孔ナキトキハ之ヲ適用セズ

第七款 或ル工作物ニ要スル距離

第二百六十一條 自己ノ土地ニ井戸、用水溜、下水溜又ハ糞尿坑ヲ穿タントスル所有者ハ分界線ヨリ少ナクトモ六尺ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス但シ土砂ノ崩壞又ハ水液ノ滲漏ヲ防クニ必要ナル工事ヲ爲ス可シ

乾燥シテ覆蓋アル地窖ニ付テハ右距離ヲ三尺ニ減ス

水路ニ供シタル石樋又ハ溝渠ニ付テハ右距離ハ少ナシトモ其深サノ半ニ同シキコトヲ要ス然レトモ三尺ヲ踰ユルコトヲ要セズ

右溝渠ハ分界線ノ方ノ崖ヲ斜ニ削下シ又ハ石垣若シハ木柵ヲ以テ之ヲ支持ス可シ
第二百六十二條 高サ三間ニ踰ユル竹木ハ分界線ヨリ六尺ニ滿テサル距離内ニ之ヲ栽植シ又ハ保持スルコトヲ得ス

高サ三間ニ滿テス一問ニ踰ユル竹木ニ付テハ二尺ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス
此他矮小ノ竹木ハ直チニ之ヲ分界線ニ接著セシムルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ相隣者ハ竹木ノ所有者ニ對シ分界線ヲ踰エタル枝ノ剪除ヲ要求スルコトヲ得又自己ノ土地ヲ侵セル根ヲ自ラ截去スルコトヲ得

前條及ヒ本條ノ規定ハ二箇ノ土地ノ分界カ互有ナルトキト雖モ之ヲ適用ス

第二百六十三條 右ニ異ナリタル慣習アルトキハ前二條ノ規定ニ依ラスシテ其慣習ヲ遵守ス
第二百六十四條 危險ヲ含ミ衛生ヲ害シ又ハ不都合ヲ生スル營業ニ付キ近隣ノ利益ノ爲メニ要スル條件ハ行政法ヲ以テ之ヲ規定ス

前諸款ニ共通ナル規則

第二百六十五條 本節ノ規定ハ國、府縣、市町村ノ私有及ヒ公有ノ財産ニ付キ働方及ヒ受方ニテ之ヲ適用ス

然レトモ公有財産ハ水ノ流通及ヒ互有ノ要求權ニ服セズ

第二節 人為ヲ以テ設定シタル地役

第一款 地役ノ性質及ヒ種類

第二百六十六條 相隣者ハ其不動産ノ利益又ハ負擔ニテ諸種ノ地役ヲ設定スルコトヲ得但し其地役カ公ノ秩序ニ反セサルコトヲ要ス

第二百六十七條 地役ハ不動産ノ所有權カ何人ニ移轉スルモ働方又ハ受方ニ於テ其不動産ニ從ト

ツテ附屬ス

働方ノ地役ハ要役地ヨリ分離シテ之ヲ讓渡シ貸貸シ又ハ抵當ト爲スコトヲ得ヌ又地役ノ上ニ地役ヲ設定スルコトヲ得ヌ

第二百六十八條 地役ハ不動産カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ其一人自己ノ持分ニ付キ要役地ニ地役ヲ失ハシメ又承役地ニ之ヲ免カレシムルコトヲ得サルコトヲ得テ之ヲ不可分トス

又土地ノ分割又ハ其一分ノ讓渡ノ場合ニ於テ地役ハ不可分ニテ承役地ノ各部分ヲ累ハシ又ハ要役地ノ各部分ヲ利ス但し其地役カ承役地ノ一部分ニ對スルコト非サレハ有益ニ行ハレヌ又ハ要役地ノ一部分ノ爲メニ非サレハ便益ヲ得セシメサル場合ハ此限ニ在ラス

第二百六十九條 要役地ノ所有者ハ自己ニ屬スト主張スル地役ニ付キ占有ニ係ルト本權ニ係ルトヲ問ハス要請權ヲ行フコトヲ得

又承役地ナリトノ主張ヲ受ケタル不動産ノ所有者ハ其爭フ地役ノ行使ヲ拒ミ又ハ之ヲ止マシムル爲メ占有ニ係ルト本權ニ係ルトヲ問ハス拒却訴訟權ヲ行フコトヲ得

第二百七十條 前三條ノ規定ハ法律ヲ以テ設定シタル地役ニ之ヲ適用ス

第二百七十一條 地役ノ種類ハ左ノ如シ

- 第一 繼續又ハ不繼續ノ地役
- 第二 表見又ハ不表見ノ地役
- 第三 有的又ハ無的ノ地役

第二百七十二條 地役カ場所ノ位置ノヨリ因リ人ノ所爲ヲ要セスシテ間斷ナク要役地ニ便チ與ヘ承役地ニ累テ爲ストキハ繼續地役ナリ

地役カ要役地ノ便益ノ爲メ時時人ノ所爲ヲ要スルトキハ不繼續地役ナリ

第二百七十三條 地役カ外見ノ工作又ハ形跡ニ因リテ顯露スルトキハ表見地役ニシテ之ニ反スルトキハ不表見地役ナリ

第二百七十四條

地役ハ左ノ場合ニ於テハ有的地役ナリ

三百一

第一 不動産ノ所有者カ他人ノ不動産ヨリ或ル便益ヲ取ルコトヲ得ルトキ
第二 不動産ノ所有者カ相隣便益ノ爲メ法律ノ普通ニ制禁スル或ル工作ヲ自己ノ不動産ニ爲
スコトヲ得ルトキ
地役ハ左ノ場合ニ於テハ無的地役ナリ

第一 不動産ノ所有者カ普通ニ所有者ニ許サル可キ所爲ヲ隣人カ自己ノ不動産ニ爲スヲ禁ス
ルコトヲ得ルトキ

第二 不動産ノ所有者カ普通法ニ從ヒ自己ノ不動産ニ於テ相隣便益ノ爲メニ爲ス可ク又ハ隨
ス可キ所爲ヲ爲サス又ハ許ササルコトヲ得ルトキ

第二款 地役ノ設定

第二百七十五條 地役ハ合意又ハ遺言ヲ以テ之ヲ設定スルコトヲ得
右列ノ場合ニ於テモ當事者ノ間ニ於ケルト第三者ニ對スルトハ同ハス地役ノ有効ナル爲メニ

ハ不動産物權ノ讓渡ニ關スル通常規則ヲ遵守ス可シ
第二百七十六條 不動産所有權ニ關シ時効ヨリ生スル正當ナル取得權定ハ繼續且表見ノ地役ニ
シテ適用ス

隣地ヨリ引ク水ノ取得ニ關スル時効ノ期間ハ其時効ヲ援用スル所有者カ自己ノ土地又ハ承役地
ニ於テ其便益ノ爲メ水ヲ聚合シ及ヒ引入スル外見ノ工作物ヲ作リタル當時ヨリ起算ス

第二百七十七條 初メ一人ノ所有ニ屬シタル二箇ノ土地カ不分ノ時既ニ繼續且表見ノ地役ノ成立
ス可キ位置ヲ成シ其分離ノ時此形狀ヲ變更セス又之ヲ變更スルコトヲ要約セサリシトキハ所有
者ノ用方ニ因リ此種ノ地役ヲ設定シタルモノト看做ス

第二百七十八條 不繼續地役及ヒ不表見地役ハ第二百七十五條ニ記載シタル二箇ノ權原ノ一ニ依
ルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第二百七十九條

要役權ヲ有スト主張スル所有者ハ承役地ノ所有者ヨリ出テ又ハ其前所有者ノ一
人ヨリ出テタル地役追認ノ證書ヲ差出スコトヲ得ルトキハ前ニ掲ケタル方法ノ一ニ因レル地役
設定ノ直接ノ證據ヲ舉グルコトヲ要セス

第三款 地役ノ効力

第二百八十條 適法ニ取得シタル地役權ハ其性質ニ從ヒテ行使ニ必要ナル從タル權利及ヒ權能ヲ
帶フ

右ノ外合意又ハ遺言ヲ以テ設定シタル地役ニ付テハ其合意又ハ遺言ノ解釋ニ關スル一般ノ規則
ニ從フ又時効ニ基キタル地役ニ付テハ實際占有ノ廣狹ヲ量リ所有者ノ用方ニ因リテ生シタル地
役ニ付テハ設定者ノ意思ヲ推定シテ其權利ノ廣狹ヲ定ム

第二百八十一條 通行ノ地役、繼續若シハ不繼續ナル取水ノ地役、牧畜又ハ物料採取ノ地役ニ付キ
設定權原又ハ其後ノ合意ニ於テ行使ノ時日、場所、方法又ハ收取ノ數量ヲ定メサリシトキハ當事
者ノ一方ハ常ニ他ノ一方ト立會ノ上其定方ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ得

此定方ニ付テハ裁判所ハ雙方ノ需用ヲ斟酌シ且地役權行使ノ從來ノ實蹟ヲ照查ス可シ

第二百八十二條 取水ノ地役ニ服スル不動産ノ所有者ハ自己ノ所爲ニ因リテ水ノ缺乏ヲ生シシメ
タルトキニ非サレハ其責ニ任セス

二箇ノ不動産ノ需用ノ爲メニ水ノ不足スルトキハ先ツ家用ニ次ニ農業用ニ次ニ工業用ニ之ヲ供
ス右ハ總テ其不動産ノ重要ノ度ニ割合フ可シ

數箇ノ要役地アルトキハ各要役地ハ家用ノ爲メ相共ニ水ヲ使用ス農工業用ニ付テハ取水ノ先後
ハ地役權取得ノ先後ニ從フ

第二百八十三條 地役權ヲ有スル者ハ承役地ノ所有者ノ承諾アルニ非サレハ正シク定置キタル行
使ノ時日、場所又ハ方法ヲ變更スルコトヲ得ス但承役地ノ所有者カ如何ナル損害ヲモ受ケサル
トキハ此限ニ在ラス

又承役地ノ所有者カ右變更ニ付キ正當ナル利益ヲ得且要役地ノ所有者カ如何ナル損害ヲモ受ケサルトキハ承役地ノ所有者ハ其變更ヲ要求スルコトヲ得

第二百八十四條 地役ヲ設定スル爲メ或ル工作物ヲ必要トスルトキハ其費用ハ要役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス但承役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス可キコトヲ要約シタルトキハ此限ニ在ラス

第二百八十五條 地役ノ行使ニ關スル工作物ノ保持及ヒ修繕ハ亦要役地ノ所有者ノ負擔ニ屬ス但修繕カ承役地ノ所有者ノ過失ニ因リテ必要ト爲リタルトキハ此限ニ在ラス

又承役地ノ所有者カ保持及ヒ修繕ヲ負擔ス可キヲ合意スルコトヲ得此場合ニ於テ承役地ノ所有者ハ地役ノ存スル不動産ノ部分ヲ要役地ノ所有者ニ遺棄スルトキハ常ニ右ノ負擔ヲ免カサルコトヲ得

第二百八十六條 承役地ノ所有者ハ地役ノ行使ニ如何ナル妨碍ヲモ爲サス又其便益ニ如何ナル減少ヲモ生セサルニ於テハ其所有權ニ固有ナル適法ノ權能ヲ行フコトヲ得

又承役地ノ所有者ハ地役ノ行使ノ爲メ其不動産ニ設ケタル工作物ヲ使用スルコトヲ得但其所存者カ工作物ヨリ收ムル便益及ヒ其使用ニ因リ増加ス可キ費用ニ應ジテ其建設又ハ保持ノ費用ヲ負擔ス

第四款 地役ノ消滅

第二百八十七條 地役ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

第一 地役ヲ設定シタル期間ノ満了

第二 設定ノ權原又ハ設定者ノ權利ノ解除、銷除又ハ廢罷

第三 承役地ノ公用徵收

第四 拋棄

第五 混同

第六 三十年間ノ不使用

第三者カ地役アルコトヲ知ラスシテ承役地ヲ占有シ其占有ニ不動産所有權ノ取得ニ關スル時効ニ必要ナル條件ヲ具備スルトキハ地役ハ消滅シタリトノ推定ヲ受ク

第二百八十八條 地役ノ拋棄ハ之ヲ明示スルコトヲ要ス然レトモ繼續地役ノ行使ノ爲メ承役地ニ設ケタル工作物ノ毀壞又ハ其使用ノ廢止ニ付キ要役地ノ所有者カ異議ヲ留メヌシテ明示ノ承諾ヲ與ヘタルトキハ其地役ヲ拋棄シタリト看做ス

拋棄ハ拋棄者カ自己ノ不動産權利ヲ讓渡スル能力ヲ有スルトキニ非サレハ其効ナシ

第二百八十九條 地役ハ要役地及ヒ承役地チ一人ノ所有ニ併合シタルトキハ混同ニ因リテ消滅ス然レトモ其併合ノ行爲ヲ裁判上ニテ解除シ銷除シ又ハ廢罷シタルトキハ其地役ヲ曾テ消滅セサルシモノト看做ス

右不動産チ再ヒ分離シタルトキハ繼續且表見ノ地役ハ第二百七十七條ノ規定ニ從ヒテ再生ス

第二百九十條 地役ハ要役地ノ所有者カ任意タルト否トヲ問ハス其地役權ヲ行フ無シテ三十年間ヲ經過シタルトキハ不使用ニ因リテ消滅ス

右期間ハ不繼續地役ニ付テハ最後ノ使用ノ行爲ヨリ之ヲ起算シ繼續地役ニ付テハ地役ノ自然ノ作用ニ對スル形體上ノ妨碍ノ起レル當時ヨリ之ヲ起算ス

右妨碍カ承役地ニ起發シタル事變ヨリ生スルトキハ要役地ノ所有者ハ自費ニテ舊狀ニ復スルコトヲ得又其妨碍カ承役地ノ所有者ノ所爲ヨリ生スルトキハ其費用ヲ以テ復舊ス

第二百九十一條 要役地カ數人ノ共有ニ屬スルトキハ其一人ノ權利ノ行使ニ因リテ他ノ人ノ權利ヲ保存ス

此他免責時効ノ停止又ハ中斷ニ關スル規則ハ地役ノ不使用ニ之ヲ適用ス

第二百九十二條 地役權ノ行使ノ時日、場所及ヒ方法ニ關スル利益ハ不使用又ハ時効ノ結果ニ因リテ滅殺ヲ受クルコト有リ

第二節 人權及ヒ義務

○第三編民法○第二章財產編

第二百九十三條 人權即チ債權ハ常ニ義務ト對當ス
 義務ハ一人又ハ數人ヲシテ他ノ定マリタル一人又ハ數人ニ對シテ或ル物ヲ與ヘ又ハ或ル事ヲ爲
 シ若シハ爲ササルコトニ服從セシムル人定法又ハ自然法ノ羈絆ナリ
 義務ヲ負フ者ハ之ヲ債務者ト名ツケ義務ニ因リテ利益ヲ得ル者ハ之ヲ債權者ト名ツク
 第二百九十四條 人定法ノ義務ハ其履行ニ付キ法律ノ附セル諸般ノ方法ニ依リテ債務者ヲ強要ス
 ルコトヲ得ルモノナリ
 自然ノ義務ニ對シテハ訴權ヲ生ゼス
 第一章 義務ノ原因
 總則

第二百九十五條 義務ハ左ノ諸件ヨリ生ズ

- 第一 合意
- 第二 不當ノ利得
- 第三 不正ノ損害
- 第四 法律ノ規定

第一節 合意

第二百九十六條 合意トハ物權ト人權トヲ問ハス或ル權利ヲ創設シ若シハ移轉シ又ハ之ヲ變更シ
 若シハ消滅セシムル目的トスル二人又ハ數人ノ意思ノ合致ヲ謂フ
 合意カ人權ノ創設ヲ主タル目的トスルトキハ之ヲ契約ト名ツク
 第一款 合意ノ種類

第二百九十七條 合意ニハ雙務ノモノ有リ片務ノモノ有リ
 當事者相互ニ義務ヲ負擔スルトキハ其合意ハ雙務ノモノナリ

當事者ノ一方ノミカ他ノ一方ニ對シテ義務ヲ負擔スルトキハ其合意ハ片務ノモノナリ

第二百九十八條 合意ニハ有償ノモノ有リ無償ノモノ有リ
 各當事者カ山捐ヲ爲シテ相互ニ利益ヲ得又ハ第三者ヲシテ之ヲ得セシムルトキハ其合意ハ有償
 ノモノナリ

當事者ノ一方ノミカ何等ノ利益ヲモ給セスシテ他ノ一方ヨリ利益ヲ受ケルトキハ其合意ハ無償
 ノモノナリ

第二百九十九條 合意ニハ諾成ノモノ有リ要物ノモノ有リ

合意カ當事者ノ承諾ノミヲ以テ成立スルトキハ其合意ハ諾成ノモノナリ

合意カ當事者ノ承諾ノ外尙ホ目的物ノ引渡ヲ要スルトキハ其合意ハ要物ノモノナリ

第三百條 合意ニハ要式ノモノ有リ不要式ノモノ有リ
 公正證書ヲ以テ承諾ヲ與フ可キ合意ハ要式ノモノナリ

此他ノ場合ニ於ケル合意ハ不要式ノモノナリ

第三百一條 合意ニハ實定ノモノ有リ射倖ノモノ有リ

合意ノ成立及ヒ効力カ合意ノ當初ヨリ確實ナルトキハ其合意ハ實定ノモノナリ

合意ノ成立又ハ其効力ノ全部若シハ一分カ偶然ノ事ニ繫ルトキハ其合意ハ射倖ノモノナリ

第三百二條 合意ニハ主タルモノ有リ從タルモノ有リ
 合意ノ成立カ他ノ合意ノ成立ニ關係ナキトキハ其合意ハ主タルモノナリ

反對ノ場合ニ於テハ其合意ハ從タルモノナリ
 主タル合意ノ無効ハ從タル合意ノ無効ヲ惹起ス但從タル合意カ主タル合意ノ無効ノ場合ニ於テ
 之ニ代ハル目的トスルモノナルトキハ此限ニ在ラス

從タル合意ノ無効ハ主タル合意ノ無効ヲ惹起セス但當事者カ此二箇ノ合意ヲ分離ス可カラサル
 モノト看做シタルトキハ此限ニ在ラス

第三百三條

三百八

有名ノ合意ハ固有ノ名稱アリテ本法又ハ商法ニ於ケル特別ノ規則ノ目的タルモノナリ特別ノ規則ヲ設ケサル總テノ場合ニ於テハ其合意ハ本部ノ規則ニ從フ
無名ノ合意ハ本部ニ掲ケタル合意ノ一般ノ規則ニ從フ又有名ノ合意ニ特別ナル規則ハ其合意ト最モ類似スル無名ノ合意ニ之ヲ適用スルコトヲ得

第三百四條

第二款 合意ノ成立及ヒ有効ノ條件

第一 當事者又ハ代人ノ承諾

第二 確定ニシテ各人カ處分權ヲ有スル目的

第三 眞實且合法ノ原因

右ノ外尙ホ要式ノ合意ハ必要ノ方式ヲ遵守シ要物ノ合意ハ返還セラル可キ物ノ引渡ヲ爲シタルニ非サレハ成立セズ

第三百五條 合意ノ成立ニ必要ナル條件ノ外尙ホ其有効ナル爲メニハ左ニ掲ケル二箇ノ條件ヲ具備スルヲ必要トス

第一 承諾ノ瑕疵ヲ成ス可キ錯誤又ハ強暴ノ無キコト

第二 當事者ノ能力アルコト又ハ有効ニ代理セラレタルコト

第三百六條

承諾トハ利害關係人トシテ合意ニ加ハル總當事者ノ意思ノ合致ヲ謂フ

當事者中ノ一人カ承諾セサルトキハ他ノ當事者カ承諾シタルモ合意ハ成立セズ但此ニ異ナル意ノ存セシ證據アルトキハ此限ニ在ラス

第三百七條

承諾ハ書面、口頭又ハ容態ヲ以テ之ヲ與フルコトヲ得但此末ノ場合ニ於テハ他ニ同意ヲ表スルノ手段ナキコト且承諾スル意思ノ確證アルコトヲ要ス

又承諾ハ事情ニ因リテ撤回シヨリ成ルコトヲ得

第三百八條

撤回ノ地ニ於テ取結フ合意ノ言込ハ其受諾ノ爲メ明示又ハ撤回ノ期間ナキトキハ受諾ノ報ナキノ間ハ之ヲ言消スコトヲ得但言消ノ報ノ達スルニ先クテ受諾ノ報ヲ發シタルトキハ其受諾ハ有効ニシテ其言消ハ無効ナリ

右ニ反シ明示又ハ撤回ノ期間アルトキハ其期間ハ言込ヲ言消スコトヲ得ス但言消ノ報カ言込又ハ期間指示ノ報ニ先クテ又ハ同時ニ先方ニ達シタルトキハ此限ニ在ラス

此指示期間ニ受諾ヲ爲ササルトキハ言込ハ期間満了ノミニテ消滅ス

受諾モ亦之ヲ言消スコトヲ得但其報カ受諾ノ報ニ先クテ又ハ同時ニ言込人ニ達スルコトヲ要ス

言込人カ死亡シ又ハ合意スル能力ヲ失ヒタルモ先方カ未タ此事實ヲ知ラサル間ハ其受諾ハ有効ナリ

郵便、電信ノ錯誤ハ差出人ノ責ニ歸ス但郵便電信ノ官署ニ對スル求償權アルトキハ之ヲ行フコトヲ妨ケズ

第三百九條

當事者ノ錯誤ニテ合意ノ性質目的又ハ原因ノ著眼ニ相違アリシトキハ其錯誤ハ承諾ヲ阻却ス

谷意ノ線山ノ錯誤ハ其錯誤ノミニテハ無効ノ原因ヲ成サス但當事者ノ一方ノ詐欺ニ關シテ定ムルモノハ此限ニ在ラス

當事者ノ身上ノ錯誤ハ其身上ニ付テノ著眼カ決意ノ原因タリシトキハ其錯誤ハ承諾ヲ阻却ス

身上ノ著眼カ合意ノ附隨ノ原因タルニ過キサルトキハ其合意ハ身上ノ錯誤ノ爲メ單ニ取消スコトヲ得ヘキモノナリ

第三百十條

物上ノ錯誤カ物ノ品質ニ存スルトキハ其錯誤ハ承諾ノ瑕疵ヲ成ス但品質ニ付テノ著眼カ當事者ノ決意ヲ助成セサルトキハ此限ニ在ラス

之ニ反シテ物ノ品質ニ存スル錯誤ハ承諾ノ瑕疵ヲ成サス但當事者ノ意思カ明示又ハ事情ニ因リテ品質ニ著眼シタルコトノ明白ナルトキハ此限ニ在ラス物ノ時代、出處又ハ用方ノ如キ思想上

品格ニ付テモ亦同シ

合意ノ履行ノ時期又ハ場所ニ存スル錯誤ニ付テハ前項ノ規定ニ從フ
算數氏名、附書ノ日附又ハ場所ノ錯誤ニ付テハ第五百五十九條ノ規定ニ從フ

第三百一十一條 法律ノ錯誤カ減ハ合意ノ性質、原因又ハ効力ニ存スルトキ或ハ物ノ資格又ハ人ノ
分限ニ存シテ其資格若シハ分限カ決意ヲ爲サシメタルトキハ其錯誤ハ事實ノ錯誤ノ如ク承諾ヲ

阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ス
然レトモ裁判所ハ宥恕ス可キ情狀アルニ非サレハ右錯誤ノ爲メ合意ノ無効ヲ認許スルコトヲ得

法律ノ錯誤ハ責罰ニ對シ時期ヨリ生スル法律上ノ失權ニ對シ又ハ行為ノ違式ヨリ生スル無効ニ

對シ此他公ノ秩序ニ係ル法律規則ノ不知ニ對シテモ當事者ヲ救護スル爲メニ之ヲ認許セズ
第三百一十二條 詐欺ハ承諾ヲ阻却セス又其瑕疵ヲ成サス但詐欺カ錯誤ヲ惹起シ其錯誤ノミヲ以テ

前三條ニ記載セル如ク承諾ヲ阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ストキハ此限ニ在ラス
此他ノ場合ニ於テハ詐欺ハ之ヲ行ヒタル者ニ對スル損害賠償ノ訴權ノミヲ生ス

然レトモ當事者ノ一方カ詐欺ヲ行ヒ其詐欺カ他ノ一方カ合意ヲ爲スコトニ決意セシメタル
トキハ其一方ハ補償ノ名義ニテ合意ノ取消ヲ求メ且損害アルトキハ其賠償ヲ求ムルコトヲ得但

其合意ノ取消ハ善意ナル第三者ヲ害スルコトヲ得ス
第三百一十三條 強暴ハ當事者ノ一方カ抵抗スルコトヲ得サル暴行脅迫ヲ受ケタルニ因リ枉ケテ合

意ヲ爲シタルトキハ承諾ヲ阻却ス
當事者ノ一方カ不可抗力ニ出テタル急迫ノ災害ヲ避クル爲メ熱慮スルノ限ナクシテ過度ナル義

務ヲ約シ又ハ無慮ナル讓渡ヲ爲シタルトキモ亦同シ
暴行、脅迫又ハ災害カ抵抗ス可カラサルニ非サルモ當事者又ハ第三者ノ身體、財産ノ爲メ切迫ニ

シテ一層重大ノ害ヲ避クル爲メ當事者ヲシテ合意ヲ爲スコトニ決意セシメタルトキハ強暴ハ承

諾ノ瑕疵ヲ成ス

第三百一十四條 強暴ニ因リテ身體財産ニ危難ノ恐ヲ受ケタル第三者カ當事者ノ配偶者又ハ直系ノ
親屬若シハ姻屬ナルトキハ其強暴ハ常ニ之ヲ當事者ニ加ヘタリト看做ス

此他ノ人ニ付テハ親屬ナルト姻屬ナルト又ハ外人ナルトヲ問ハズ裁判所ハ此等ノ者ニ對シテ加
ヘタル強暴カ當事者ノ承諾ニ及ホセシ影響ヲ其事情ニ從ヒテ査定ス

第三百一十五條 強暴ハ當事者ノ一方ノ所爲ニ出テタル第三者ノ所爲ニ出テタルト又第三者カ其
一方ニ通謀セルト否トヲ問ハズ上ノ區別ニ從ヒテ承諾ヲ阻却シ又ハ其瑕疵ヲ成ス

第三百一十六條 強暴ヲ受ケタル一方ハ合意ヲ銷除スルコトヲ得ル場合ニ於テモ強暴ヲ行ヒタル者
ニ對シ損害賠償ノミヲ請求シテ其合意ヲ維持スルコトヲ得

強暴カ合意ノ決意ヲ爲サシメタルニ非スシテ單ニ不利ナル條件ヲ承諾セシメタルトキハ其合意
ハ銷除スルコトヲ得ズ但賠償ノ要求ヲ妨ケズ

第三百一十七條 強暴ノ場合ニ於テ裁判所ハ當事者ノ男女、年齢、強弱、智愚及ヒ相互ノ身分ヲ斟酌
ス可シ

然レトモ身屬親ノ尊屬親ニ對スル尊敬ノミニ出テタル畏懼ハ合意ヲ取消大理由ト爲ラス
第三百一十八條 錯誤、強暴、詐欺及ヒ無能力ハ之ヲ推定セズ其中立人ヨリ之ヲ證スルコトヲ要ス

當事者ノ雙方ニ屬スル銷除訴權ノ方法ハ相互ノ非理ニ基キト雖モ互ニ毀滅セズ但損害アル
トキハ其賠償ノ相殺ヲ妨ケズ

第三百一十九條 前數條ノ場合ニ於ケル銷除訴權ハ無能力者又ハ瑕疵アル承諾ヲ與ヘタル者ノミニ
屬ス

然レトモ處刑ノ言渡ヨリ生スル無能力ハ其言渡ヲ受ケタル者ト合意ヲ爲シタル者ヨリ之ヲ中立
ツルコトヲ得

第三百二十條 取消スコトヲ得ヘキ合意ヲ第三章第七節ニ定メタル期間ニ攻撃セサルトキハ默示
○第二編民法○第二章財産編
三百十一

コト之ヲ認諾シタルモノト看做ス

此他黙示認諾ノ場合及ヒ明示認諾ノ方式ハ右同節ノ規定ニ從フ

第三百二十一條 合意ハ未來ニ係リ且成立ノ不確定ナル物ヲ目的トスルコトヲ得此場合ニ於テ諾約者ハ其諾約ノ實施ヲ妨礙シ若シハ減縮スル何等ノ事ヲモ爲サス又其實施ニ便ス可キ何等ノ事ヲモ放却シ若シハ怠ラサルコトヲ要ス
然レトモ相續ニテ受ク可キ財産ヲ讓渡ス合意ハ其相續ヲ遺ス可キ人ノ承諾アリト雖モ之ヲ爲スコトヲ得ス

第三百二十二條 合意ハ不法又ハ不能ノ作爲又ハ不作爲ヲ目的トスルトキハ無効ナリ
合意ノ目的タル第三者ノ作爲又ハ不作爲カ合法又ハ可能ナリト雖トモ若シ諾約者カ其第三者ニ對シテ威權ヲ有セサルトキハ其諾約ハ之ヲ不能ノ作爲又ハ不作爲ヲ目的トセルモノト看做ス
然レトモ何人ニテモ第三者ノ作爲又ハ不作爲ニ付キ明示ニテ擔保人ト爲ルコトヲ得此場合ニ於テハ諾約者ハ保證人ノ義務ニ服ス
又何人ニテモ第三者ニ代ハリテ諾約ヲ爲シ若シ其第三者カ之ヲ履行セサルニ於テハ過意金ヲ辨濟ス可キ責ニ服スルコトヲ得
何人ニテモ第三者ノ名ヲ以テ合意ヲ爲シ第三者ヲシテ之ヲ承認セシム可キコトノミヲ諾約シタルトキハ其第三者ノ承認シタル時ヨリ義務ヲ免カル

第三百二十三條 要約者カ合意ニ付キ金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ正當ノ利益ヲ有セサルトキハ其合意ハ原因ナキ爲メ無効ナリ
第三百二十四條 爲メニ要約ヲ爲シ且之ニ過意約款ヲ加ヘサルトキハ其要約ハ之ヲ要約者ニ於テ金錢ニ見積ルコトヲ得ヘキ利益ヲ有セサルモノト看做ス
然レトモ第三者ノ利益ニ於ケル要約ハ要約者カ自己ノ爲メ爲シタル要約ノ從テリ又ハ諾約者ニ爲シタル贈與ノ從タル條件ナルトキハ有効ナリ

右二箇ノ場合ニ於テ從タル條件ノ履行ヲ得サルトキハ要約者ハ單ニ合意ノ解除訴權又ハ過意約款ノ履行訴權ヲ行フコトヲ得

第三百二十四條 主テリ又ハ從タル要約ハ常ニ要約者ノ和續人ノ利益ノ爲メニ之ヲ爲スコトヲ得

第三百二十五條 前二條ノ場合ニ於テ第三者又ハ和續人ノ利益ノ爲メニ爲シタル要約ハ享益者ノ之ヲ承諾セサル間ハ要約者ハ自己ノ利益ノ爲メニ之ヲ廢罷シ又ハ之ヲ他人ニ移轉スルコトヲ得

第三百二十六條 合意ノ證書ニ原因ヲ明示シタルト否トハ問ハス其原因ノ不成立、虛妄又ハ不法ナルコトノ證據ハ被告ヨリ之ヲ爲ス可キモノトス若シ原因ノ明示ナキトキハ被告ハ先ツ原告ヲシテ其原因ヲ陳述セシムル爲メニ之ニ催告スルコトヲ得但其原因ニ付キ等フコトヲ妨ケス

第三款 合意ノ効力

第一則 當事者間及ヒ其承繼人間ノ合意ノ効力

第三百二十七條 適法ニ爲シタル合意ハ當事者ノ間ニ於テ法律ニ同シキ効力ヲ有ス
此合意ハ當事者ノ雙方カ承諾スルニ非サレハ之ヲ廢罷スルコトヲ得ス但法律カ一方ノ意思ヲ以テ廢罷スルコトヲ許セル場合ハ此限ニ在ラス

第三百二十八條 當事者ハ合意ヲ以テ普通法ノ規定ニ代ナルコトヲ得又其効力ヲ増減スルコトヲ得但公ノ秩序及ヒ善良ノ風俗ニ觸ル、コトヲ得ス

第三百二十九條 合意ハ當事者ノ明示及ヒ黙示ノ効力ノミナラス尙ホ合意ノ性質ニ從ヒテ條理若クハ慣習ヨリ生シ又ハ法律ノ規定ヨリ生スル効力ヲ有ス

第三百三十條 合意ハ善意ヲ以テ之ヲ履行スルコトヲ要ス
第三百三十一條 特定物ヲ授與スル合意ハ引渡ヲ要セス直チニ其所有權ヲ移轉ス但合意ニ附帶スルコト有ル可キ停止條件ニ關シテ規定スルモノヲ妨ケス

第三百三十二條 代替物ヲ授與スル合意ハ諾約者ヲシテ其物ノ所有權ヲ約束シタル性質、品格及

ヒ分置シ以テ要約者ニ移轉スル義務ヲ負ハシム此場合ニ於テ所有權ハ物ノ引渡ニ因リ又ハ常事者立會ニテ爲シタル其指定ニ因リテ移轉ス

第三百二十三條 前二條ノ場合ニ於テハ約束シタル時日及ヒ場所ニ於テ諾約者ノ注意及ヒ費用ニテ物ノ引渡ヲ爲スコトヲ要ス

引取ノ費用ハ要約者之ヲ負擔ス

證書ノ費用ハ有償行爲ニ付テハ當事者雙方之ヲ負擔シ無償行爲ニ付テハ享益者之ヲ負擔ス

不動産ノ引渡ハ證書ノ交付及ヒ場所ノ明渡ヲ以テ之ヲ爲ス但簡易ノ引渡及ヒ占有ノ改定ニ關シ

第三百九十一條ニ規定シタルモノヲ妨ケス

債權ノ引渡ハ證書ノ交付ヲ以テ之ヲ爲ス

引渡ノ期限ノ定マラサリシトキハ即時ニ引渡ヲ要求スルコトヲ得

引渡ノ場所ノ定マラサリシトキハ特定物ニ付テハ合意ノ當時其物ノ存在セシ場所、代替物ニ付

テハ其物ノ指定ヲ爲シタル場所其他ノ場合ニ在テハ諾約者ノ住所ニ於テ引渡ヲ爲ス

第三百三十四條 諾約者ハ特定物ノ引渡ヲ爲スマテ善良ナル管理人タルノ注意ヲ以テ其物ヲ保存

スルコトヲ要ス懈怠又ハ惡意アルトキハ損害賠償ノ責ニ任ス

無償ニテ讓渡シタル物ノ保存ニ付テハ諾約者ハ自己ノ物ニ加フルト同一ノ注意ヲ加フルノミノ

責ニ任ス

此他諾約者カ右ト同一ノ注意ノミヲ負擔スル場合ハ其各事項ニ於テ之ヲ規定ス

第三百三十五條 授與スル合意カ特定物ヲ目的トスルトキハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ出テタル其

物ノ滅失又ハ損毀ハ諾約者カ危險ヲ負擔シタル場合及ヒ停止條件ニ關スル規定ヲ除外要約者

ノ損ニ歸シ其物ノ増加ハ要約者ノ益ニ歸ス

然レトモ諾約者カ物ノ引渡ノ遲滞ニ付セラレタルトキハ其滅失又ハ毀損ハ諾約者ノ負擔ニ歸ス

但縱令引渡ヲ爲シタルモ滅失又ハ毀損ヲ免ル可カラサリシ場合ハ此限ニ在ラス

第三百二十六條

左ノ場合ニ於テハ諾約者其他ノ債務者ハ遲滞ニ付セラレタルモノトス

第一 期限ノ到來後ニ裁判所ニ請求ヲ爲シ又ハ合式ニ催告書ヲ送達シ若クハ執行文ヲ示シタ

ルトキ

第二 期限ノ到來ノヨニ因リテ遲滞ニ付スルコトヲ法律又ハ合意ヲ以テ定メタル場合ニ於テ

其期限ノ到來シタルトキ

第三 諾約者カ或ル時期ニ後レタル履行ハ要約者ニ無用ナルコトヲ知リテ其時期ヲ經過セシ

メタルトキ

第三百二十七條

作爲又ハ不作爲ノ義務ヲ定ムル合意ノ効力ハ第三百八十二條ノ規定ニ從フ

第三百二十八條

合意ハ當事者ノ相續人其他一般ノ承繼人ヲ利シ又ハ之ヲ害ス但法律又ハ合意ニ

於テ格別ノ定ヲ爲シタル場合ハ此限ニ在ラス

第三百二十九條

債權者ハ其債務者ニ屬スル權利ヲ申立テ及ヒ其訴權ヲ行フコトヲ得

債權者ハ此事ノ爲メ或ハ差押ノ方法ニ依リ或ハ債務者ノ原告又ハ被告タル訴ニ參加スルコトニ

依リ或ハ民事訴訟法ニ從ヒテ得タル裁判上ノ地位ヲ以テ第三者ニ對スル間接ノ訴ニ依ル

然レトモ債權者ハ債務者ニ屬スル純然タル權能又ハ債務者ノ一身ニ專屬スル權利ヲ行フコトヲ

得ス又法律又ハ合意ノ明文ヲ以テ差押ヲ禁シタル財產ヲ差押フルコトヲ得ス

第三百四十條

右ニ反シ債權者ハ其債務者カ第三者ニ對シ承諾シタル義務、拋棄又ハ讓渡ニ付キ

其損害ヲ受リ但債權者ノ權利ヲ詐害スル行爲ハ此限ニ在ラス

債權者カ其債權者ヲ害スルコトヲ知リテ自己ノ財產ヲ減シ又ハ自己ノ債務ヲ増シタルトキハ之

ヲ詐害ノ行爲トス

第三百四十一條

詐害ノ行爲ノ廢罷ハ債務者ト約束シタル者及ヒ轉得者ニ對シ次條ノ區別ニ從ヒ

債權者ヨリ廢罷訴權ヲ以テ之ヲ請求ス

債務者カ原告タルト被告タルトト問ハス詐害スル意思ヲ以テ故サラニ訴訟ニ失敗シタルトキハ

債權者ハ民事訴訟法ニ從ヒ再審ノ方法ニ依リテ訴フルコトヲ得

右執レノ場合ニ於テモ債務者ヲ訴訟ニ參加セシムルコトヲ要ス

債權者カ詐害ノ行為ノ廢罷ヲ得ル能ハサルトキハ被告ニ對シテ損害賠償ヲ要求スルコトヲ得

第三百四十二條 債權者ハ攻撃スル行為ノ如何ヲ問ハス其債務者ノ詐害ヲ證スルコトヲ要ス此他

有價ノ行為ニ付テハ債務者ト約束シ又ハ之ト訴訟シタル者ノ通謀ヲ證スルコトヲ要ス

讓渡ニ對スル廢罷訴權ハ有價又ハ無價ノ轉得者カ最初ノ取得者ト約束スルニ當リ債權者ニ加ヘ

タル詐害ヲ知リタルトキニ非サレハ其轉得者ニ對シテ之ヲ行フコトヲ得ス

第三百四十三條 廢罷ハ詐害行為ニ先ク權利ヲ取得シタル債權者ニ非サレハ之ヲ請求スルコト

ヲ得ス然レトモ廢罷ヲ得タルトキハ總債權者ヲ利ス但各債權者ノ間ニ於テ適法ノ先取原因ノ存

スルトキハ此限ニ在ラス

第三百四十四條 廢罷訴權ハ詐害行為ノ有リタル時ヨリ三十個年ニシテ時効ニ罹リ消滅ス若シ債

權者カ詐害ヲ覺知シタルトキハ其覺知ノ時ヨリ二個年ニシテ消滅ス

右ノ時効ハ再審申立ノ訴權ニ之ヲ適用ス

第二則 第三者ニ對スル合意ノ効力

第三百四十五條 合意ハ當事者及ヒ其承繼人ノ間ニ非サレハ効力ヲ有セスト雖モ法律ニ定メタル

場合ニ於テシ且其條件ニ從フトキハ第三者ニ對シテ効力ヲ生ス

第三百四十六條 所有者カ一箇ノ有體動産ヲ二箇ノ合意ヲ以テ各別ニ二人ニ與ヘタルトキハ其二

人中現ニ占有スル者ハ證書ノ日附ハ後ナリトモ其所有者タリ但其者カ自己ノ合意ヲ爲ス當時ニ

於テ前ノ合意ヲ知ラス且前ノ合意ヲ爲シタル者ノ財産ヲ管理スル責任ナキコトヲ要ス

此規則ハ無記名證券ニ之ヲ適用ス

第三百四十七條 記名證券ノ讓受人ハ債務者ニ其讓受ヲ合式ニ告知シ又ハ債務者カ公正證書若シ

ハ私署證書ヲ以テ之ヲ承諾シタル後ニ非サレハ自己ノ權利ヲ以テ讓渡人ノ承繼人及ヒ債務者ニ

對抗スルコトヲ得ス

債務者ハ讓渡ヲ承諾シタルトキハ讓渡人ニ對スル抗辯ヲ以テ新債權者ニ對抗スルコトヲ得ス又

讓渡ニ付テ告知ノミニテハ債務者ヲシテ其告知後ニ生スル抗辯ノミヲ失ハシム

右ノ行為ノ一ヲ爲スマテハ債務者ノ辨濟、免責ノ合意、讓渡人ノ債權者ヨリ爲シタル拂渡差押又

ハ合式ニ告知シ若シハ承諾ヲ得タル新讓渡ハ總テ善意ニテ之ヲ爲シタルモノトノ推定ヲ受ケ且

之ヲ以テ懈怠ナル讓受人ニ對抗スルコトヲ得

當事者ノ惡意ハ其自己ニ因ルニ非サレハ之ヲ證スルコトヲ得然レトモ讓渡人ト通謀シタル詐

害アリシトキハ其通謀ハ通常ノ證據方法ヲ以テ之ヲ證スルコトヲ得

裏書ヲ以テスル商證券ノ讓渡ニ特別ナル規則ハ商法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三百四十八條 左ニ掲グル諸件ハ財産所在地ノ區裁判所ニ備ヘタル登記簿ニ之ヲ登記ス

第一 不動産所有權其他ノ不動産物權ノ讓渡

第二 右ノ權利ノ變更又ハ拋棄

第三 差押ヘタル不動産ノ競落

第四 公用徵收ヲ宣言シタル判決又ハ行政上ノ命令

第三百四十九條 登記ハ當事者ノ請願ニ因リ其費用ヲ以テ之ヲ爲ス

請願者ニハ其求ニ因リテ登記ノ認證書ヲ交付ス

何人ニテモ登記簿ノ抄本ヲ要求スルコトヲ得

登記ニ關スル方式ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第三百五十條 第三百四十八條ニ掲ケタル行為、判決又ハ命令ノ効力ニ因リテ取得シ變更シ又

ハ取回シタル物權ハ其登記ヲ爲スマテハ仍ホ名義上ノ所有者ト此物權ニ付キ約束シタル者又ハ

其所有者ヨリ此物權ト相容レサル權利ヲ取得シタル者ニ對抗スルコトヲ得ス但其者ノ善意ニシ

テ且其行為ノ登記ヲ要スルモノナルトキハ之ヲ爲シタルトキニ限ル

○第三編民法○第二章財產編

三百十七

惡意及通謀ニ付テハ第三百四十七條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ廢スルコトヲ得
第三百五十一條 法律、裁判又ハ合意ニ因リテ前取得者ノ爲メ登記ヲ爲ス義務アル者カ之ヲ爲サ

スシテ後ニ取得者ト爲リタルトキハ善意タリト雖モ自己又ハ其相續人若シハ一般ノ承繼人ヨリ
登記ナキコトヲ申立テ、前取得者ニ對抗スルコトヲ得ス

第三百五十二條 登記ヲ經クル廢渡ノ解除、銷除又ハ廢罷ヲ爲サントスル訴權カ善意ノ轉得者ニ
對シテ行フコトヲ得サル場合ニ在テハ原告ハ爾後自己ニ對抗スルコトヲ得ヘキ登記ヲ防止スル
爲メ其攻撃スル行爲ノ登記ニ豫メ訴狀ノ披抄ヲ附記ス

右ノ訴權ヲ總テノ轉得者ニ對シテ行フコトヲ得ヘキ場合ニ在テハ其攻撃スル行爲ノ登記ニ訴狀
ヲ附記セサル間ハ裁判所ニ於テ其訴訟ヲ受理セス

行爲取消ノ判決ハ假執行アリトモ其執行以前ニ訴狀ノ附記ノ末尾ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス縱
令執行ナキモ亦其判決ノ確定ト爲リタル時ヨリ一ヶ月内ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス此ニ違ヒク
ルトキハ其判決ヲ得タル者ヲ五十圓以下ノ過料ニ處ス裁判所ハ請求ヲ却下シ又ハ其手續ノ失効
ヲ宣告シタルトキハ其判決ノ確定ニ至リテ訴狀ノ附記ヲ抹消セシムル爲メ職權ヲ以テ豫メ其抹
消ヲ命ス

原告カ取下ヲ爲シタルトキハ當事者ノ請願ニ因リテ訴狀ノ附記ヲ抹消ス
第三百五十三條 登記ヲ經クル行爲ノ協議上ノ解除、銷除又ハ廢罷ハ總テ之ヲ任意ノ讓戻ト看做

シ第三百四十八條乃至第三百五十一條ノ規定ニ從ヒテ登記ヲ爲スコトヲ要ス
右登記ハ登記官更其職權ヲ以テ取消ト爲リタル行爲ノ登記ニ之ヲ附記ス

第三百五十四條 登記及ヒ附記ハ總テ利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ其抹消又ハ改正ヲ請求スルコト
ヲ得
右請求及ヒ其判決ハ第三百五十二條ニ規定シタル如ク其爭フ行爲ノ附記ニ之ヲ登記スルコトヲ
要ス此ニ違フ者ノ責罰モ亦同條ノ規定ニ從フ

能力ヲ有シ又ハ合式ニ代理セラレ若シハ保佐セラレタル當事者ハ協議ニテ抹消又ハ改正ヲ承諾
スルコトヲ得
裁判上ニ合式ニ命シ又ハ協議ニテ承諾シタル抹消又ハ改正ハ登記ヲ爲シタル權利者ニ此事ニ

付キ異議ヲ述ヘシムル爲メニ召喚シ又ハ其承諾ヲ得タルニ非サレハ之ニ對抗スルコトヲ得ス
第三百五十五條 登記官吏ハ前數條ニ揭ケタル登記、記載、抹消若シハ改正又ハ登記認證書ニ於ケ

ル脱漏又ハ訛誤ニ付キ請願者又ハ利害關係人ニ對シテ其責ニ任ス
第四款 合意ノ解釋

第三百五十六條 合意ノ解釋ニ付テハ裁判所ハ當事者ノ用サタル語辭ノ字義ニ拘ハラノヨリ寧ロ
當事者ノ共通ノ意思ヲ推尋スルコトヲ要ス

第三百五十七條 一個ノ語辭カ各地ニ於テ意義ヲ異ニスルトキハ當事者雙方ノ住所ヲ有スル地ニ
於テ慣用スル意義ニ從ヒ若シ同一ノ地ニ住所ヲ有セサルトキハ合意ヲ爲シタル地ニ於テ慣用ス
ル意義ニ從フ

一個ノ語辭ニ本來二様ノ意義アルトキハ其合意ノ性質及ヒ目的ニ最モ適スル意義ニ從フ
第三百五十八條 合意ノ各項目ハ合意ノ全體ト最モ善ク一致スル意義ニ從ヒテ相互ニ之ヲ解釋ス

一個ノ項目ニ二様ノ意義アリ其一カ項目ヲ有効ナラシムルトキハ其意義ニ從フ
第三百五十九條 合意ノ語辭カ如何ニ廣泛ナルモ其語辭ハ當事者ノ合意ヲ爲スニ付キ期望シタル

目的ノミヲ包含セルモノト推定ス
當事者カ合意ノ自然若シハ法律上ノ効力ノ一ヲ明言シ又ハ特別ノ場合ニ於ケル其適用ヲ明言シ

タルモ慣習若シハ法律ニ因リテ生スル他ノ効力又ハ適當ニ受ク可キ他ノ適用ヲ阻却セント欲シ
タルモノト推定セス

第三百六十條 總テノ場合ニ於テ當時者ノ意思ニ疑アルトキハ其合意ノ解釋ハ締約者ノ利ト爲
ル可キ意義ニ從フ

變務ノ合意ニ於テハ此規定ハ各項目ニ付キ各別ニ之ヲ適用ス

第二節 不當ノ利得

第三百六十一條

何人ニテモ有意ト無意ト又錯誤ト故意トヲ問ハス正當ノ原因ナクシテ他人ノ財產ニ付キ利ヲ得タル者ハ其不當ノ利得ノ取戻ヲ受ク

此規定ハ下ノ區別ニ從ヒ主トシテ左ノ諸件ニ之ヲ適用ス

第一 他人ノ事務ノ管理

第二 負擔ナクシテ辨濟シタル物及ヒ虛妄若クハ不法ノ原因ノ爲メ又ハ成就セズ若クハ消滅シタル原因ノ爲メニ供與シタル物ノ領受

第三 遺贈其他遺言ノ負擔ヲ付シタル相續ノ受贈

第四 他人ノ物ノ添附ヨリ又ハ他人ノ勞力ヨリ生ズル所有物ノ増加

第五 他人ノ物ノ占有者カ不法ニ收取シタル果實、產出物其他ノ利益及ヒ之ニ反シテ占有者カ其占有物ニ加ヘタル改良但第九十四條乃至第九十八條ニ規定シタル區別ニ從フ

第三百六十二條 不在者其他ノ人ノ財產ニ忠害アリト見ユルトキ合意上、法律上又ハ裁判上ノ委任ナク好意ヲ以テ其事務ヲ管理スル者ハ本主ノ財產ヨリ收メタル利益ヲ返還シ且其管理ノ際自己ノ名ニテ取得シタル權利及ヒ訴權ヲ本主ニ移轉スル責アリ

右管理者ハ本主又ハ其相續人カ自ラ管理ヲ爲シ得ルニ至ルマテ其管理ヲ繼續スル責アリ

又右管理者ハ過失又ハ懈怠ニ因リテ本主ニ加ヘタル損害ノ責ニ任ス但管理者カ其管理ニ任スルニ至レル事情ヲ酌量スルコトヲ要ス

第三百六十三條 本主ハ管理者カ管理ノ爲メニ出シタル必要又ハ有益ナル諸費用ヲ賠償シ及ヒ管理若シ本主ノ意思ニ反シ管理ヲ爲シタルトキハ管理者ハ出訴ノ日ニ於テ存在スル費用又ハ約務ノ有益ノ限度ニ非サレハ賠償ヲ受クルコトヲ得ス

第三百六十四條 債權者ニ非スシテ辨濟ヲ受ケタル者ハ其善意ト惡意ト又辨濟者ノ錯誤ト故意トヲ問ハス訴ヲ受ケタル日ニ於テ現ニ己レヲ利シタルモノ、取戻ヲ受ク

第三百六十五條 辨濟ヲ受ケタル者カ債權者ナルモ債權者ニ非サル者ヨリ之ヲ受ケタルトキハ辨濟者カ錯誤ニテ辨濟ヲ爲シタルトキニ非サレハ其取戻ヲ許サス

右二箇ノ場合ニ於テ辨濟者カ事務管理ノ訴權ニ依リ又ハ代位辨濟ノ規則ニ依リ眞ノ債權者ニ對シテ有スル求償權ヲ妨ケス

第三百六十六條 眞ノ債權者ヨリ眞ノ債權者ニ辨濟ヲ爲シタル場合ニ在テハ債權者カ其負担シタル物ニ異ナル性質ノ物又ハ自己ニ屬セサル物ヲ錯誤ニ因リ辨濟トシテ與ヘタルトキニ非サレハ其取戻ヲ許サス

或ハ期限ニ先クテ辨濟ヲ爲シ或ハ辨濟ヲ實行ス可キ場所外ニ於テ辨濟ヲ爲シ或ハ附約シタル物ニ異ナル品質、品格若クハ價格ノ物ヲ以テ辨濟ヲ爲シタルトキモ亦其取戻ヲ許サス但當事者ノ一方ノ錯誤ニ出テタルトキハ其一方ハ爲メニ受ケタル損失ヲ他ノ一方ノ得タル利益ノ割合ニ應シテ賠償セシムルコトヲ妨ケス

第三百六十七條 第三百六十一條第二號ニ掲ケタル供與ニシテ辨濟ノ性質ヲ有セサルモノニモ亦然レトモ不法ノ原因ノ爲メ供與シタル物又ハ有價物ハ其原因カ之ヲ供與シタル者ノ方ニ於テ不法ナルトキハ其取戻ヲ許サス

第三百六十八條 第三百六十一條第二號ニ掲ケタル供與ヲ惡意ニテ領受シタル者ハ訴ヲ受ケタル日ニ於テ其不當ニ己レヲ利シタルモノ、外尙ホ左ノ物ヲ返還ス可シ

第一 元本ヲ領受セシ時ヨリノ法律上ノ利息

第二 收取ヲ怠リ又ハ消費シタル特定物ノ果實及ヒ產出物

○第三編民法○第二卷財產編

三百二十一

第三 自己ノ過失又ハ懈怠ニ因ル物ノ價額ノ喪失又ハ減少ノ價金總令其喪失又ハ減少ノ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因ルモ其物カ供與者ノ方ニ在ルニ於テハ此損害ヲ受ケサル可カリトキハ亦同シ

第三百六十九條 不當ニ領受シタル物カ不動産ニシテ且之ヲ第三者ニ讓渡シタルトキハ初ノ引渡人ハ其選擇ヲ以テ或ハ第三所持者ニ對シテ其不動産ノ回復ヲ訴ヘ或ハ領受者ニ對シテ其代金ノ取戻ヲ訴フルコトヲ得

善意ナル領受者ニ對シテハ單ニ不動産ノ讓渡代金ヲ取戻シ又ハ其代金ニ關スル訴權ヲ要求シ惡意ナル領受者ニ對シテハ其代金ヲ評價ニテ取戻スコトヲ得

第三節 不正ノ損害即チ犯罪及ヒ准犯罪

第三百七十條 過失又ハ懈怠ニ因リテ他人ニ損害ヲ加ヘタル者ハ其賠償ヲ爲ス責ニ任ス此損害ノ所爲カ有意ニ出テタルトキハ其所爲ハ民事ノ犯罪ヲ成シ無意ニ出テタルトキハ准犯罪ヲ成ス

犯罪及ヒ准犯罪ノ責任ノ廣狹ハ合意ノ履行ニ於ケル能欺及ヒ過失ノ責任ニ關スル次章第二節ノ規定ニ從フ

第三百七十一條 何人ヲ問ハス自己ノ所爲又ハ懈怠ヨリ生スル損害ニ付キ其責ニ任スルノミナラス尙ホ自己ノ威權ノ下ニ在ル者ノ所爲又ハ懈怠及ヒ自己ニ屬スル物ヨリ生スル損害ニ付キ下ノ區別ニ從ヒテ其責ニ任ス

第三百七十二條 父權ヲ行フ尊屬親ハ己レト同居スル未成年ノ血屬親ノ加ヘタル損害ニ付キ其責ニ任ス

後見人ハ己レト同居スル被後見人ノ加ヘタル損害ニ付キ其責ニ任ス
癡癪白痴者ヲ看守スル者ハ癡癪白痴者ノ加ヘタル損害ニ付キ其責ニ任ス
教師、師匠及ヒ工場長ハ未成年ノ生徒、習業者及ヒ職工カ自己ノ監督ノ下ニ在ル間ニ加ヘタル損害ニ付キ其責ニ任ス

本條ニ付キ其責ニ任ス

第三百七十三條 主人、親方又ハ工事、運送等ノ營業人若クハ總テノ委託者ハ其雇人、使用人、職工又ハ受任者カ受任ノ職務ヲ行フ爲メ又ハ之ヲ行フニ際シテ加ヘタル損害ニ付キ其責ニ任ス

第三百七十四條 動物ノ加ヘタル損害ノ責任ハ其所有者又ハ損害ノ當時之ヲ使用セル者ニ歸ス但

其損害カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ出テタルトキハ此限ニ在ラズ

第三百七十五條 建物其他ノ工作物ノ所有者ハ此等ノ工作物ノ崩落カ修繕ノ欠缺又ハ築造ノ瑕疵ニ出テタルトキハ其崩落ニ因リテ加ヘタル損害ノ責任ニ任ス但此末ノ場合ニ於テハ工事請負人ニ對スル求償權ヲ妨ケス

提防ノ破潰ニ因リ投落若クハ繋纜ノ粗忽ニ因リ又ハ樹木、柱竿、目隠、看板、屋瓦其他堅牢ヲ缺ケル建物ノ部分ノ崩落墮落ニ因リテ加ヘタル損害ニ付テモ亦同シ

第三百七十六條 自治産ナルト否トヲ問ハス未成年者ハ其有意又ハ粗忽ニテ加ヘタル不正ノ損害ニ付テハ刑事上責任ヲ免カル可キトキト雖モ民事上責任アリト宣告セララルコト有リ

又右未成年者ハ其雇人若クハ使用人又ハ自己ニ屬スル物ノ加ヘタル損害ニ付キ民事上其責ニ任セシメラルコト有リ但後見人ニ對スル求償權ヲ妨ケス

第三百七十七條 前數條ノ場合ニ於テ加害者ニ責任アリト認ムルトキハ裁判所ハ之ニ對シテ主ク

ル裁判ヲ言渡シ且民事擔當人ノ附隨ノ義務ノ廣狹ヲ定ム但民事擔當人ハ犯罪者ニ對シテ當然求償權ヲ有ス

民事擔當人ハ法律ニ特定シタル場合ニ非サレハ犯罪者ノ言渡サレタル罰金ノ責ニ任セス

第三百七十八條 本節ニ定メタル總テノ場合ニ於テ數人カ同一ノ所爲ニ付キ其責ニ任シ各自ノ過失又ハ懈怠ノ部分ヲ知ル能ハサルトキハ各自全部ニ付キ義務ヲ負擔ス但共謀ノ場合ニ於テハ其義務ハ連帶ナリ

第三百七十九條

民事ノ犯罪又ハ准犯罪カ刑事ノ犯罪ヲ成ストキハ犯罪者ニ付テモ民事擔當人ニ付テモ刑事訴訟法ヲ以テ定メタル民事訴訟ノ管轄及ヒ時効ニ關スル規則ヲ適用ス

第四百節

法律ノ規定

第三百八十條

或ル義務ハ人ノ所爲ニ拘ハラヌ法律ニ依リテ之ヲ負擔セシム即チ左ノ如シ

第一 或ル親族間又ハ或ル姻族間ノ發料ノ義務

第二 後見ノ義務

第三 共有者間ノ義務

第四 相隣者間ノ義務ニシテ地役ヲ成ササルモノ

此等ノ義務ニ特別ナル規則ハ其各事項ニ於テ之ヲ掲ク

第二章 義務ノ効力

總則

第三百八十一條

義務ノ主タル効力ハ下ノ第一節第二節及ヒ第三節ニ定メタル區別ニ從ヒテ其義務ヲ直接ニ履行セシムル爲メ又不履行ノ場合ニ於テハ附隨トシテ損害ヲ賠償セシムル爲メノ訴

權ヲ負擔者ニ與フルニ在リ

右ノ外義務ノ効力ハ第四節ニ定メタル義務ノ諸種ノ體裁ニ從ヒテ其廣狹ヲ異ニス

第一節 直接履行ノ訴權

第三百八十二條

義務ノ本旨ニ從ヒテ直接ノ履行ヲ債權者ヨリ請求シ且債務者ノ身體ヲ拘束セヌシテ履行セシムルコトヲ得ル場合ニ於テハ裁判所ハ其直接履行ヲ命スルコトヲ要ス

引渡ス可キ有體物ニシテ債務者ノ財産中ニ在ルモノニ付テハ裁判所ノ威權ヲ以テ差押ヘ之ヲ債權者ニ引渡ス

作爲ノ義務ニ付テハ裁判所ハ債務者ノ費用ヲ以テ第三者ニ之ヲ爲サシムルコトヲ債權者ニ許ス

不作爲ノ義務ニ付テハ其義務ニ背キテ爲シタルモノヲ債務者ノ費用ヲ以テ毀壞セシメ及ヒ將來

ノ爲メ適當ノ處分ヲ爲スコトヲ債權者ニ許ス
此等ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ其賠償ヲ爲サシムルコトヲ妨ケス
債務者ニ對スル強制履行ノ方法ハ民事訴訟法ヲ以テ之ヲ規定ス

第二節 損害賠償ノ訴權

第三百八十三條

債務者カ義務履行ヲ拒絕シタル場合ニ於テ債權者強制履行ヲ求メサルカ又ハ義務ノ性質上強制履行ヲ爲スコトヲ得サルトキハ債權者損害賠償ヲ爲サシムルコトヲ得債務者ノ責ニ歸ス可キ履行不能ノ場合ニ於テモ亦同シ

又債權者ハ履行遲延ノ爲メ損害賠償ヲ爲サシムルコトヲ得

法律ヲ以テ損害賠償ノ額ヲ定メタル場合ノ外當事者之ヲ定メサリントキハ下ノ區別及ヒ條件ニ從ヒテ裁判所之ヲ定ム

第三百八十四條 損害賠償ハ債務者カ第三百二十六條ニ依リテ遲滯ニ付セラレタル後ニ非サレハ之ヲ負擔セス

レトモ不作爲ノ義務ニ於テハ債務者ハ常ニ當然遲滯ニ在リ

犯罪ニ因リテ他人ニ屬スル金錢其他ノ有價物ヲ返還スル責ニ任スル者モ亦同シ

第三百八十五條 損害賠償ハ債權者ノ受ケタル損失ノ償金及ヒ其失ヒタル利得ノ填補ヲ包含ス

然レトモ債務者ノ惡意ナシ懈怠ノ爲メ出テタル不履行又ハ遲延ニ付テハ損害賠償ハ當事者カ合意ノ時ニ豫見シ又ハ豫見スルヲ得ヘカリシ損失ト利得ノ喪失トノミヲ包含ス

惡意ノ場合ニ於テハ豫見スルヲ得カリシ損害ト雖モ不履行ヨリ生スル結果ニシテ避ク可カラサルモノタルトキハ債務者其賠償ヲ負擔ス

第三百八十六條 損害賠償カ主タル訴ノ目的タルトキハ裁判所ハ金錢ニテ其額ヲ定ム

損害賠償ノ請求カ直接履行ノ訴又ハ契約解除ノ訴ノ從タルトキハ裁判所ハ主タル請求ヲ決スルト同時ニ先ツ數額不定ノ損害賠償ヲ債務者ニ言渡シ其計算ハ說明ヲ待チテ日後ニ之ヲ爲サシム

○第三編民法○第二章財產編

三百二十五

ルコトヲ得

三百二十六

又裁判所ハ債務者ニ直接履行ヲ命スルト同時ニ其極度ノ期間ヲ定メ其遅延スル日毎ニ又ハ月毎ニ若干ノ償金ヲ拂フ可キヲ言渡スコトヲ得此場合ニ於テハ債務者ハ直接履行ヲ爲サスシテ損害賠償ノ即時ノ計算ヲ請求スルコトヲ得

第三百八十七條 不履行又ハ遅延ニ關シ當事者雙方ニ非理アルトキハ裁判所ハ損害賠償ヲ定ムルニ付キ之ヲ斟酌ス

第三百八十八條 當事者ハ豫メ過意約款ヲ設ケ不履行又ハ遅延ノミニ付テノ損害賠償ヲ定ムルコトヲ得

第三百八十九條 裁判所ハ過意約款ノ數額ヲ増スコトヲ得又不履行若シハ遅延カ債務者ノ過失ノミニ出テサルトキ又ハ一分ノ履行アリタルトキニ非サレハ其數額ヲ減スルコトヲ得ス

第三百九十條 債務契約ニ於テ不履行ニ付テノ過意約款ヲ要約シタルトキト雖モ其債務者ハ解除ノ權利ヲ失ハス但明白ニ其權利ヲ拋棄シタルトキハ此限ニ在ラス

第三百九十一條 金錢ヲ目的トスル義務ノ遅延ノ損害賠償ニ付テハ裁判所ハ法律上ノ利息ノ割合ト異ナル額ニ之ヲ定ムルコトヲ得但法律ノ特例アル場合ハ此限ニ在ラス

第三百九十二條 債權者ハ右ノ損害賠償ヲ請求スル爲メ何等ノ損失ヲモ阻スル責ニ任セス又債務者ハ其請求ヲ拒ム爲メニ意外ノ事又ハ不可抗力ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三百九十三條 遅延利息ヲ生セシムル爲メ債務者ヲ遅滞ニ付スルニハ裁判所ニ其利息ヲ請求シ又ハ債務者ノ特別ノ追認ヲ得ルコトヲ要ス但法律カ當然此利息ヲ生セシムル場合及ヒ法律カ僅需其他ノ行爲ニ因リテ此利息ヲ生セシムル場合ハ此限ニ在ラス

第三百九十四條 要求スルヲ得ヘキ元本ノ利息ハ填補タルト遅延タルトハ其一年分ノ延滞セル毎ニ特別ニ合意シ又ハ裁判所ニ請求シ且其時ヨリ後ニ非サレハ此ニ利息ヲ生セシムル爲メ元本ニ組入ルルコトヲ得ス

然レトモ建物又ハ土地ノ賃貸、無期又ハ終身ノ年金權ノ年金、返還ヲ受ク可キ果實又ハ產出物ノ如キ満期ト爲リタル入額ハ一年未滿ノ延滞タルトキト雖モ請求又ハ合意ノ時ヨリ其利息ヲ生スルコトヲ得

債務者ノ免責ノ爲メ第三者ノ拂ヒタル元本ノ利息ニ付テモ亦同シ

第三百九十五條 物權ト人權トハ同ハス權利ヲ讓渡シタル者ハ讓渡以前ノ原因又ハ自己ノ責ニ歸ス可キ原因ニ基キタル追奪又ハ妨碍ニ對シテ其權利ノ完全ナル行使及ヒ自由ナル收益ヲ擔保スル責ニ任ス

擔保ニ二箇ノ目的アリ即テ第三者ノ主張ニ對シ讓受人ヲ保護スルコト及ヒ防止スル能ハサリシ妨碍若シハ追奪ニ對シ償金ヲ拂フコト是ナリ

第三百九十六條 擔保ハ有償ノ行爲ニ付テハ反對ノ要約ナキトキハ當然存立シ無償ノ行爲ニ付テハ之ヲ諾約シタルニ非サレハ存立セス

然レトモ如何ナル場合ニ於テモ又如何ナル要約ノ爲メニモ讓渡人ハ自ラ讓受人ニ妨碍ヲ加フルコトヲ得又第三者カ讓渡人ノ授與シタル權利ニ依リテ讓受人ニ妨碍ヲ加ヘ又ハ追奪ヲ爲シタルトキハ讓渡人ハ其擔保ノ責ニ任ス但權利ノ授與カ無擔保ニテ爲シタル讓渡ノ以前ニ在ルトキト雖モ亦同シ

右擔保ノ義務ハ讓渡人ノ相續ニ移轉ス

第三百九十七條 買主又ハ賃借人ノ爲メニスル賣主又ハ貸貸人ノ擔保及ヒ共同分割者ノ相互ノ擔保ニ特別ナル規則ハ其擔保ヲ生スル契約及ヒ行爲ノ各事項ニ於テ之ヲ規定ス

○第二編民法○第二章財產編

第三百九十八條

三百二十八

他人ト共ニ又ハ他人ノ爲メニ義務ヲ負擔スル者ハ保證連帶及ヒ不可分ノ事項ニ於テ規定シル如ク他人ノ免責ノ爲メニ爲シタル辨濟ニ付キ擔保ノ求償權ヲ有ス

第三百九十九條

擔保ニ付キ權利ヲ有スル者ハ訴ヲ受ケタルトキハ擔保ノ訴權ヲ有ス

第四百條

擔保人ヲ訴訟ニ參加セシメスシテ追索ヲ受ケ又ハ他人ノ債務ヲ辨濟シタル者ハ主ナル訴權ヲ以テ擔保人ニ對シ擔保ヲ請求スルコトヲ得但擔保人カ前ノ請求ヲ却下セシムルニ有効ナル方法ヲ有セシコトヲ證明スルトキハ此限ニ在ラス

第四節 義務ノ諸種ノ體裁

第四百一條

義務ハ左ノ場合ニ從ヒテ其體裁ヲ變ス

第一 義務ノ成立ノ單純、有期又ハ條件附ナルトキ

第二 義務ノ目的ノ單一、選擇又ハ任意ナルトキ

第三 債務者又ハ債務者ノ單數又ハ複數ナルトキ

第四 義務ノ性質又ハ其履行ノ可分又ハ不可分ナルトキ

第一款 成立ノ單純、有期又ハ條件附ナル義務

第四百二條 義務ノ成立カ初ヨリ正確ニシテ且即時ニ要求スルコトヲ得ヘキトキハ其義務ハ單純ナル

第四百三條 債務者カ或ル時期前又ハ時期ハ確定セサルモ必ズ到來ス可キ或ル事件ノ到來前ニ履行ヲ求ムルコトヲ得サルトキハ其義務ハ有期ナル

當事者ノ定メタル期限又ハ法律ニ依リテ許與シタル期限ハ之ヲ權利上ノ期限トス

債務者ノ爲シ得ヘキ時又ハ欲スル時ニ辨濟ス可シトノ語辭アルトキハ裁判所ハ債權者ノ請求ニ因リ事情ニ從ヒ及ヒ當事者ノ意思ヲ推定シテ其履行ノ期間ヲ定ム但當事者カ無期ノ年金權ヲ設定セント欲シタル場合ハ此限ニ在ラス

第四百四條 債務者ハ期限ノ利益ヲ拋棄シテ滿期前ニ其義務ヲ履行スルコトヲ得但契約ニ因リ又ハ事情ニ因リテ當事者雙方ノ利益又ハ債權者ノミノ利益ノ爲メニ期限ヲ定メタル證據アルトキハ此限ニ在ラス

債權者ノミノ利益ノ爲メニ期限ヲ定メタル場合ニ於テハ債權者モ其期限ヲ拋棄スルコトヲ得

當事者カ錯誤ニ因リテ滿期前ニ辨濟シタル場合ニ於テハ第三百六十六條ノ規定ニ從フ

第四百五條

債務者ハ左ノ場合ニ於テ債權者ノ請求ニ因リ權利上ノ期限ノ利益ヲ失フ

第一 債務者カ破産シ又ハ顯然無資力ト爲リタルトキ

第二 債務者カ財産ノ多分ヲ讓渡シ又ハ其多分カ他ノ債權者ノ差押ヲ受ケタルトキ

第三 債務者カ其供シタル特別ノ擔保ヲ毀滅シ若クハ減少シ又ハ其契約シタル擔保ヲ供セザルトキ

第四 債務者カ填補利息ヲ拂ハサルトキ

第四百六條

權利上ノ期限ノ有無ヲ問ハス又執行力ヲ有スル證書アル場合ト雖モ債務者カ不幸且善意ニシテ債權者カ猶豫ノ爲メ確實ノ損害ヲ受ケサル可キトキハ裁判所ハ債務者ニ相應ナル恩惠上ノ期限ヲ許與スルコトヲ得

又裁判所ハ右ノ條件ニ從ヒテ債務ノ一分ツ、ノ履行ヲ許スルコトヲ得

右ニ反スル要約ハ總テ無効ナル

第四百七條

恩惠上ノ期限ヲ得タル債務者ハ第四百五條ニ定メタル場合ノ外尙ホ左ノ場合ニ於テモ之ヲ失フ

第一 債務者カ逃亡シ又ハ住所ヲ去リテ債權者ニ其居所ヲ隱蔽スルトキ

○第三編民法○第三卷財産編

第二 債務者カ一年以上ノ禁錮ノ刑ヲ受ケタルトキ

第三 債務者カ法律上ノ相殺ヲ爲シ得ヘキ場合ニ於テ自ラ其債權者ノ債權者ト爲リタルトキ

第四 債權者カ法律上ノ相殺ヲ爲シ得ヘキ場合ニ於テ自ラ其債權者ノ債權者ト爲リタルトキ

恩惠上ノ期限ハ裁判所ニ於テ更ニ之ヲ延フルコトヲ得ス

第四百八條 當事者又ハ法律カ義務ノ發生又ハ消滅ヲ未來且不定ノ事件ノ有無ニ繫ラシムルトキハ其義務ハ條件附ナリ此條件ハ第一ノ場合ニ於テハ停止ニシテ第二ノ場合ニ於テハ解除ナリ

第四百九條 停止ノ條件ノ成就スルトキハ合意ノ日ニ遡リテ其効ヲ生ス

第四百十條 停止又ハ解除ノ條件カ成就セサル間ハ當事者ノ各自ハ條件ヲ帶ヒタル權利ヲ其儘ニ

然レトモ其條件ヲ第三百四十七條以下ニ定メタル方法ニ從ヒテ公示シタルニ非サレハ當事者ノ

第四百十一條 解除條件ヲ帶ヒタル權利ヲ有スル者ノ善意ニ出テ且法律ニ從ヒテ爲シタル管理ノ

又ハ其承繼人之ヲ援用スルコトヲ得

然レトモ右判決ハ他ノ一方ノ當事者又ハ其承繼人ヲ異議申述ノ爲メニ訴訟ニ召喚セカリシトキ

第四百十二條 條件ノ成就シタルトキハ物又ハ金錢ヲ引渡シ又ハ返還ス可キ當事者ハ其成就セサル間ニ收取シ又ハ満期ト爲レル果實若クハ利息ヲ交付スルコトヲ要ス但當事者間ニ反對ノ意思

アル證據カ事情ヨリ生ズルトキハ此限ニ在ラス

第四百十三條 合意ノ主タル目的ヲ不能又ハ不法ノ條件ニ繫ラシメタルトキハ其合意ハ無効ナリ

當事者ノ一方カ或ハ禁止ノ所爲ヲ行ヒ又ハ本分ノ義務ヲ盡サ、ルニ因リテ自己ニ利ヲ得或ハ禁

止ノ所爲ヲ行ハス又ハ本分ノ義務ヲ盡スニ因リテ自己ニ害ヲ受ク可キトキハ其條件ハ不法ナリ

第四百十四條 條件カ偶成ナルトキ又ハ其全部若クハ一分カ要約者ノ隨意ナルトキ附約者カ其成

就ヲ妨ケタルニ於テハ其條件ハ之ヲ成就シタルモノト看做ス

第四百十五條 條件カ全ク當事者ノ一方ノ隨意ナルトキハ他ノ一方ハ其成否ヲ決ス可キ或ル期限

第四百十六條 有的條件ノ爲メ當事者又ハ裁判所カ或ル期限ヲ定メタル場合ニ於テ事件カ到來セ

スシテ此期限ヲ經過シタルトキハ其條件ハ之ヲ成就セサルモノト看做ス條件ノ成否ノ爲メ期限

無的條件ノ爲メ或ル期限ヲ定メタル場合ニ於テ事件カ到來セシテ此期限ヲ經過シタルトキハ

其條件ハ之ヲ成就シタルモノト看做ス又其期限ヲ定メタルトキハ事件ノ到來セサルコ

トノ確實ト爲リタルトキモ亦同シ

第四百十七條 當事者ノ一方又ハ雙方カ條件ノ成就又ハ不成就ノ前ニ死亡シタルトキハ合意ノ効

力ハ其相續人ニ對シ働方又ハ受方ニテ存在ス但條件カ其性質ニ因リ又ハ當事者ノ意思ニ因リテ

第四百十八條 條件カ如何様ニ成就ス可キカ又如何ナル時ニ成就シ又ハ成就セスト看做サル可キ

カヲ知ルコトハ當事者ノ明示又ハ默示ノ意思ニ從ヒテ之ヲ決ス其條件ノ一分ノ成就ヨリ生ズ可

キ効力ニ付テモ亦同シ

○第三編民法○第二章財產編

三百三十一

第四百十九條

附約シタル物カ附約者ノ過失ナシテ停止條件ノ成就前ニ其價額ノ全部又ハ其過半ノ喪失シタルトキハ合意ハ之ヲ成立セスト看做シ且孰レノ方ヨリ何等ノ要求ヲモ爲スコトヲ得ル

之ニ反シ解除條件ヲ以テ附約シタルトキハ右同一ノ喪失ハ要約者ノ權利確定シテ其負擔ニ歸シ且何等ノ返還ヲモ要求スルコトヲ得ル

前二項ノ場合ニ於テ喪失カ價額ノ半ヲ超エタルトキハ條件ノ成就ハ合意ノ効力ヲ生ス

第四百二十條 一分ノ喪失カ當事者ノ一方ノ責ニ歸ス可キトキハ他ノ一方ハ自己ノ選擇ヲ以テ或ハ損失ノ價金ト共ニ合意ノ履行ヲ請求シ或ハ損害ノ賠償ト共ニ合意ノ解除ヲ請求スルコトヲ得

第四百二十一條 凡ソ雙務契約ニハ義務ヲ履行シ又ハ履行ノ旨込ヲ爲セル當事者ノ一方ノ利益ノ爲メ他ノ一方ノ義務不履行ノ場合ニ於テ常ニ解除條件ヲ包含ス

此場合ニ於テ解除ハ當然行ハレズ損害ヲ受ケタル一方ヨリ之ヲ請求スルコトヲ要ス然レトモ裁判所ハ第四百六條ニ從ヒ他ノ一方ニ恩惠上ノ期限ヲ許與スルコトヲ得

第四百二十二條 當事者ハ前條ノ解除ヲ行ハサル旨ヲ明約スルコトヲ得

又當事者ハ履行ノ遲滞ニ付セラレタル一方ニ對シテ解除ノ當然行ハル可キ旨ヲ明約スルコトヲ得然レトモ遲滞ニ付セラレタル一方ハ他ノ一方カ其解除ヲ申立ツルニ非サレハ自己ヨリ之ヲ申立ツルコトヲ得

第四百二十三條 不履行ノ爲メニ損害ヲ受ケタル當事者ハ賦示ノ解除ノ場合ニ於テ未タ之ヲ裁判上ニテ請求セサル間又ハ明示ノ解除ノ場合ニ於テ未タ之ヲ援用スル旨ヲ述ハサル間ハ其解除ヲ拋棄スルコトヲ得

第四百二十四條 裁判上ニテ解除ヲ請求シ又ハ援用スル當事者ハ其受ケタル損害ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得

第四百二十五條 當事者ハ其權利カ停止條件ニ繋リ又ハ其訴權カ權利上若クハ恩惠上ノ期限ノ爲メニ阻止ヲ受クルト雖モ其間ニ於テ本法及ヒ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ自己ノ權利ノ保存處分ヲ爲スコトヲ得

第四百二十六條 買賣契約ニ於テ特ニ慣用スル隨意ノ停止又ハ解除ノ條件ニ付テハ財產取得編第二十九條乃至第三十二條ノ規定ニ從フ

第二款 目的ノ單一、選擇又ハ任意ノ義務

第四百二十七條 義務カ一箇若クハ數箇ノ特定物又ハ定量物或ハ物ノ聚合、財産ノ包括ヲ目的トスルトキハ其義務ハ單一ナリ

又義務カ同時又ハ順次ニ數箇ノ各別ナル供與ヲ目的トスル場合ト雖モ唯一又ハ牽連ノ合意ヲ以テ其供與ヲ負擔シタルトキハ尙ホ其義務ハ之ヲ單一ナリト看做ス

右孰レノ場合ニ於テモ債務者ハ負擔シタル總テノ物ヲ供與スルコトニ非サレハ其義務ヲ免カルルコトヲ得ル

第四百二十八條 義務カ數箇ノ各別ナル目前チ有スルモ債務者カ其中ノ幾箇ノ供與ヲ爲スニ因リテ義務ヲ免カル可キトキハ其義務ハ選擇ナリ

供與ス可キ物ノ選擇ハ債務者ニ屬ス但し其選擇ヲ債權者ニ許與シタルトキハ此限ニ在ラス

然レトモ債務者ハ選擇ニテ負擔シタル數箇ノ物ノ各ノ一分ヲ受クルコトヲ債權者ニ強ヒ又債權者ハ其各ノ一分ヲ與フルコトヲ債務者ニ強フルコトヲ得ル

第四百二十九條 選擇ヲ有スル當事者ノ孰レタルヲ問ハス二箇ノ物ノ一カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ滅失シタルトキハ義務ハ消滅ス

二箇ノ物カ共ニ全部滅失シタルトキハ義務ハ單一ト爲リテ其殘ル所ノ物ニ存ス

二箇ノ物ノ一カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ其價ノ半額ヨリ多キ部分ヲ喪失シタルトキハ其物ハ債務者ノ選擇ノ目的タルコトヲ得ル

○第三編民法○第二章財產編

三百三十三

第四百三十條 債務者カ實物ノ提供ヲ爲シ又ハ債權者カ合式ノ請求ヲ爲シテ一旦有効ニ行フタル

選擇ハ當事者ノ一方ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ消滅スルコトヲ得ス

第四百三十一條 選擇カ債務者ニ屬スル場合ニ於テ二箇ノ物ノ一カ其過失ニ因リテ滅失シタルト

キハ義務ハ殘ル所ノ物ニ存シ債務者ハ滅失シタル物ノ價金ヲ與ヘテ其義務ヲ免カル、コトヲ得

二箇ノ物カ債務者ノ過失ニ因リテ順次ニ滅失シタルトキハ債務者ハ後ニ滅失シタル物ノ價金ヲ

負擔ス

又二箇ノ物カ同時ニ滅失シテ債務者カ其二箇又ハ一箇ニ對シ過失アリタルトキハ選擇ハ債權者

ニ移轉シ之ヲシテ一箇ノ物ノ價金ヲ得セシム

第四百三十二條 同上ノ場合ニ於テ二箇ノ物ノ一カ債權者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務

者ハ義務ヲ免カル但債務者ハ自己ノ選擇ヲ以テ殘ル所ノ物ヲ與ヘテ滅失シタル物ノ價金ヲ要求

スルコトヲ得

二箇ノ物カ共ニ債權者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務者ハ自己ノ選擇ヲ以テ一箇ノ物ノ

價金ヲ要求スルコトヲ得

二箇ノ物カ一ハ債權者ノ過失ニ因リ一ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ同時ニ滅失シタルトキ

ハ債務者ハ義務ヲ免カレ債權者ニ對シテ價金ヲ要求スルコトヲ得ス

第四百二十三條 合意ヲ以テ債權者ニ選擇ヲ與ヘタル場合ニ於テ二箇ノ物ノ一カ債務者ノ過失ニ

因リテ滅失シタルトキハ債權者ハ殘ル所ノ物ヲ要求シ又ハ滅失シタル物ノ價金ヲ要求スルコト

ヲ得

二箇ノ物カ共ニ債務者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債權者ハ自己ノ選擇ヲ以テ一箇ノ物ノ

價金ヲ要求スルコトヲ得二箇ノ物カ一ハ債務者ノ過失ニ因リ一ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リ

テ同時ニ滅失シタルトキモ亦同シ

第四百三十四條 同上ノ場合ニ於テ二箇ノ物ノ一カ債權者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務

者ハ義務ヲ免カル

二箇ノ物カ共ニ債權者ノ過失ニ因リテ同時ニ滅失シタルトキハ選擇ハ債務者ニ移轉シ之レヲシ

テ一箇ノ物ノ價金ヲ得セシム

二箇ノ物カ一ハ債權者ノ過失ニ因リ一ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ同時ニ滅失シタルトキ

ハ債務者ハ義務ヲ免カレ債權者ニ對シテ價金ヲ要求スルコトヲ得ス

第四百三十五條 前數條ノ規定ニ從ヒテ選擇ノ義務カ一箇ノ物ニ歸著シタルトキ又ハ其權利ヲ有

スル當事者カ選擇ヲ爲シタルトキハ其義務ハ停止條件ノ義務ニ關シ第四百九條ニ規定シタル如

ク既往ニ遡リテ効ヲ生ス

第四百三十六條 債務者カ一定ノ物ヲ主トシテ負擔スルモ他ノ物ヲ與ヘテ義務ヲ免カル、ノ權能

ヲ有スルトキハ其義務ハ任意ナリ

主トシテ負擔スル物ヲ與フルノ義務ハ任意ニテ負擔スル物ヲ辨濟スルニ於テハ解除ス可シトノ

條件ニ繋ルモノト看做ス

主トシテ負擔スル物カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リテ滅失シタルトキハ債務者ハ義務ヲ免カル

主トシテ負擔スル物カ債務者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務者ハ其價金ノ償還及ヒ損害

ノ賠償ニ任ス然レトモ債務者ハ任意ニテ負擔スル物ヲ與ヘテ義務ヲ免カル、ノ權能ヲ有ス

二箇ノ物ノ一カ債權者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務者ハ其免責ヲ申立テ又ハ殘ル所ノ

物ヲ與ヘテ滅失シタル物ノ價金ヲ要求スルコトヲ得

二箇ノ物カ共ニ債權者ノ過失ニ因リテ滅失シタルトキハ債務者ハ義務ヲ免カレ且自己ノ選擇ヲ

以テ一箇ノ物ノ價金ヲ要求スルコトヲ得

二箇ノ物カ一ハ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因リ一ハ債權者ノ過失ニ因リテ同時ニ滅失シ其過失カ

任意ニテ負擔シタル物ノ上ニ存スルトキ又ハ其過失カ孰レノ物ノ上ニ存シタルカヲ知り得サル

○第二編民法○第二章財產編

三百三十五

トキハ債務者ハ義務ヲ免カレ且任意ニテ負擔シタル物ノ價金ヲ要求スルコトヲ得

第三款 債權者及ヒ債務者ノ單數又ハ複數ナル義務

第四百三十七條 債權者及ヒ債務者カ各一人ナルトキハ其義務ハ單數ナリ

複數ノ義務ニハ連合ノモノ有リ連帶ノモノ有リ全部ノモノ有リ不可分ノモノ有リ

第四百三十八條 連合ノ義務ニ於テハ次款ニ定ムル如ク各債權者又ハ各債務者ハ自己ノ部分外ニ

履行ヲ求ムルコトヲ得又訴訟ヲ受クルコト無シ

連帶ノ義務ニ於テハ各債權者又ハ各債務者ハ自己ノ名ヲ以テ自己ノ部分ノ爲メニスルト他人ノ

名ヲ以テ他人ノ部分ノ爲メニスルトトモ問ハス全部ニ付キ履行ヲ求ムルコトヲ得又訴訟ヲ受クル

コト有リ但担保訴訟ニ因レル相互ノ求償權ヲ妨ケス

全部ノ義務ハ債權擔保編第七十三條ニ於テ之ヲ規定ス

第四款 性質又ハ履行ノ可分又ハ不可分ナル義務

第四百三十九條 單數ノ義務ハ債權者ト債務者トノ間ニ在テハ不可分タル如ク之ヲ履行スルコト

ヲ要ス但第四百六條ヲ以テ一分ノ辨濟ヲ許スコトニ付キ裁判所ニ與ヘタル權能ヲ妨ケス

第四百四十條 連合ノ義務ニ於テハ債權者ノ各自カ履行ヲ求メ又ハ債務者ノ各自カ訴訟ヲ受ク

可キ實地ノ部分ハ合意又ハ事情ニ從ヒテ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ從フヲ得サルトキハ其各自ノ部分ハ平分ニテ之ヲ計算ス但債權ノ利益又ハ債務ノ

負擔ニ於テ各自カ其實地ノ部分ニ復スル相互ノ求償權ヲ妨ケス

第四百四十一條 複數ノ義務ハ左ノ場合ニ於テ債權者ノ間ニモ債務者ノ間ニモ不可分ナリ

第一 負擔スル目的ノ性質ニ因リテ一分ノ履行カ形體上及ヒ智能上不能ナルトキ

第二 義務カ性質ニ因リテ可分ナルモ當事者ノ明示ノ意思又ハ其期望シタル目途其他事情ヨ

リ顯ハル、意思カ一分ノ履行ヲ許サ、ルトキ

第四百四十二條 義務ハ其性質ニ因リテ可分ナルモ左ノ場合ニ於テハ尙ホ當事者ノ意思ニ因リ受

方ノミニテ不可分ナリ

第一 債務者ノ一人ノ處分權内ニ在ル特定物ノ引渡ニ關スルトキ

第二 債務者ノ一人カ債務ノ設定權原ニ因リテ獨リ履行ニ任シタルトキ

右第一ノ場合ニ於テ數人ノ債權者アルトキハ其一人ノ債務者ハ此數債權者ニ對シテ同時ニ義務

ヲ免カル、爲メ其數債權者ノ訴訟參加ヲ要求スルコトヲ得

第四百四十三條 不可分ハ債權擔保編ニ規定スル如ク性質ニ因リテ可分ナル債務ノ履行ノ擔保ノ

爲メ連帶ニ併合シ又ハ併合セシテ債務者ノ負擔又ハ債權者ノ利益ニ於テ之ヲ要約スルコトヲ

得

第四百四十四條 債權者ノ一人カ不可分債務ノ履行ヲ受ケタルトキハ他ノ債權者ノ權利ノ限度ニ

應シテ之ニ其利益ヲ分與スルコトヲ要ス

又債務者ノ一人カ義務ノ履行ヲ爲シタルトキハ義務ノ原因ニ從ヒ又ハ從來相互ノ關係ニ從ヒテ

他ノ債務者ノ分担ス可キ部分ニ付キ之ニ對シテ擔保ノ求償權ヲ有ス

第四百四十五條 債權者ノ一人ハ要約シタル如ク辨濟ヲ受クルニ非サレハ他ノ債權者ノ權利ヲ減

少シ又ハ消滅セシムルコトヲ得ス

債權者ノ一人カ總債務者若シハ其一人ノ免責ヲ主旨トスル更改、免除其他ノ合意ヲ爲シタルモ

又ハ債務者カ其一人ノ債權者ニ對シテ適法ナル相殺ノ原因ヲ有スルモ他ノ債權者ハ尙ホ債務ノ

全部ノ履行ヲ請求スルコトヲ得然レトモ他ノ債權者ハ此一人ノ債權者カ其權利ヲ失ハサリシオ

ラハ第五百一條第四項、第五百十五條第二項、第五百二十一條第三項第四項ノ規定ニ從ヒ其一人

ノ債權者ニ分與ス可キ利益ニ付キ其訴訟ヲ受ケタル債務者ニ對シテ計算ヲ爲ス

○第三編民法○第二章財產編

之ヲ停止ス

三百二十八

第四百四十七條 債務者ノ一人ハ他ノ債務者ノ負擔ヲ加重スルコトヲ得ス又債務者ノ一人コ對スル付滯滞ハ之ヲ以テ他ノ債務者コ對抗スルコトヲ得ス

然レトモ債務者ノ一人コ對抗スルコトヲ得ヘキ時効ノ中斷又ハ停止ノ原因ハ之ヲ以テ他ノ債務者ニ對抗スルコトヲ得但債權者訴追ヲ受ケタル債務者ニ對シ時効ニ因リ義務ヲ免カレタル債務者ノ債務ノ部分ニ付キ計算ヲ爲ス

第四百四十八條 債務者ノ一人ノ過失ニ因リテ不可分ノ義務ヲ履行スルコトヲ得サルトキハ損害賠償又ハ過意約款ハ過失者ノミ之ヲ負擔ス可分義務ノ全部ノ履行ヲ保スル爲メ過意約款ヲ設ケタルトキト雖モ亦同シ

第四百四十九條 第四百四十一條ノ場合ニ於テ不可分義務ノ履行ノ爲メ訴テ受ケタル債務者ハ他ノ債務者ヲ訴訟ニ參加セシメ共ニ裁判ヲ受クル爲メ及ヒ之ニ對スル自己ノ求償ニ付キ裁判ヲ受クル爲メ期間ヲ請求スルコトヲ得

第三章 義務ノ消滅

第四百五十條 義務ハ左ノ諸件ニ因リテ消滅ス

- 第一 辨濟
- 第二 更改
- 第三 合意上ノ免除
- 第四 相殺
- 第五 混同
- 第六 履行ノ不能
- 第七 銷除
- 第八 廢罷

第九 解除

此他義務ハ免責時効ノ條件ノ具備スルトキハ之ヲ消滅シタルモノト看做ス

第一節 辨濟

第四百五十一條 辨濟ハ義務ノ本旨ニ從フノ履行ナリ

辨濟ハ下ノ第一款及ヒ第四款ニ記載シタル區別ニ從ヒテ單純ナル有リ代位ナル有リ數箇ノ債務アリテ只一箇ノ辨濟ヲ爲ストキハ第二款ニ從ヒテ債務ノ一箇又ハ數箇ニ付キ辨濟ノ充當ヲ爲ス

債權者カ辨濟ヲ受クルコト能ハス又ハ欲セサルトキハ債務者ハ第三款ニ記載シタル如ク提供及ヒ供託ノ方法ヲ以テ自ラ義務ヲ免カル、コトヲ得

債務者カ債權者ニ對シテ自己ノ財産ヲ委棄スルコトヲ得ル場合ハ民事訴訟法ヲ以テ之ヲ規定ス

第一款 單純ノ辨濟

第四百五十二條 辨濟ハ債務者又ハ共同債務者ノ一人ヨリ有効ニ之ヲ爲ス外尙ホ保證人又ハ抵當財産ヲ所持スル第三者ノ如キ附隨ノ義務者ヨリ有効ニ之ヲ爲スコトヲ得

又辨濟ハ利害ノ關係ナキ第三者ヨリ或ハ債務者ノ名ヲ以テ或ハ自己ノ名ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第四百五十三條 利害ノ關係ヲ有スルト否トハ問ハス第三者ノ爲シタル辨濟ノ有効ナル爲メコハ債權者ノ承諾ヲ必要トセス但作爲ノ義務ニ關シ債權者カ特ニ債務者ノ一身ニ著眼シタルトキハ此限ニ在ラス

又債務者ノ承諾モ之ヲ必要トセス但利害ノ關係ヲ有セサル第三者ノ辨濟ニ付テハ債務者又ハ債權者ノ承諾アルコトヲ要ス

第四百五十四條 辨濟シタル第三者ハ法律又ハ合意ニ依リ債權者ノ權利ニ代位シタル場合ノ外其權ニ基キ下ノ區別ニ從ヒ債務者ニ對シ求償權ヲ有ス

○第三編民法○第二章財產編

第三者カ委任ヲ受ケタルトキハ其權限ノ範圍内ニ於テ辨濟シタル金額ノ爲メ求債權ヲ有ス
事務管理ニテ辨濟ヲ爲シタルトキハ辨濟ノ日ニ於テ債務者ニ得セシメタル有益ノ限度ニ從ヒ求
債權ヲ有ス

債務者ノ意ニ反シテ辨濟ヲ爲シタルトキハ求債ノ日ニ於テ債務者ノ爲メ存在スル有益ノ限度ニ
非サレハ求債權ヲ有セズ

第四百五十五條 義務カ定量物ノ所有權ノ移轉ヲ目的トスルトキハ其物ノ所有者ニシテ且之ヲ讓
渡スル能力アル者ニ非サレハ引渡其他ノ方法ヲ以テ辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

他人ノ物ヲ引渡シタルトキハ當事者各自ニ其辨濟ノ無効ヲ主張スルコトヲ得
讓渡スル能力ナキ所有者カ物ヲ引渡シタルトキハ其所有者ノミ辨濟ノ無効ヲ請求スルコトヲ得
右孰レノ場合ニ於テモ債務者ハ更ニ有効ナル辨濟ヲ爲スコトヲ得

債權者カ辨濟トシテ受ケタル動産物ヲ善意ニテ消費シ又ハ讓渡シタルトキハ債務者ハ其取戻ヲ
爲スコトヲ得ス

又債權者ハ他人ノ物ヲ以テセル辨濟ヲ認諾スルコトヲ得但眞ノ所有者ヨリ回復ヲ訴ヘタルトキ
ハ債務者ニ對スル擔保ノ訴權ヲ妨ケス

第四百五十六條 辨濟ハ債權者又ハ其代人ニ之ヲ爲スコトヲ要ス辨濟領受ノ分限ヲ有セサル者ニ
爲シタル辨濟ト雖モ債權者カ之ヲ認諾シ又ハ之ニ因リテ利得シタルトキハ有効ナリ

第四百五十七條 眞ノ債權者ニ非サルモ債權ヲ占有セル者ニ爲シタル辨濟ハ債務者ノ善意ニ出テ
タルトキハ有効ナリ

表見ナル相續人其他ノ包括承繼人、記名債權ノ表見ナル讓受人及ヒ無記名證券ノ占有者ハ之ヲ
債權ノ占有者ト看做ス

第四百五十八條 領受ノ能力ナキ債權者又ハ債權占有者ニ爲シタル辨濟ハ其債權者又ハ債權占有
者ノ請求ニ因リテ之ヲ取消スコトヲ得但其利得シタル部分ニ付テハ此限ニ在ラス

第四百五十九條 民事訴訟法ニ從ヒ正當ニ爲シタル排他差押ノ後債務者カ自己ノ債權者ニ辨濟ヲ
爲シタルトキハ差押債權者ハ其受ケタル損害ノ限度ニ於テ更ニ辨濟ス可キヲ債務者ニ強要スル
コトヲ得但辨濟ヲ受ケタル債權者ニ對スル債務者ノ求債權ヲ妨ケス

第四百六十條 債權者ハ己レニ對シテ負擔シタル物ヨリ他ノ物ヲ辨濟トシテ受取ルノ責ニ任セズ
他ノ物ノ價格カ高キトキト雖モ亦同シ

債務者ハ其負擔シタル物ヨリ他ノ物ヲ與フル責ニ任セズ請求ヲ受ケタル物ノ價格カ低キトキト
雖モ亦同シ

代替物ヲ目的トセル債務ニ於テハ債務者ハ最良品ヲ與ヘ債權者ハ最悪品ヲ受取ル責ニ任セズ

第四百六十一條 雙方一致ニテ物ヲ金錢ニ、金錢ヲ物ニ又ハ或ル物ヲ他ノ物ニ代ヘテ辨濟シ若ク
ハ辨濟スルコトヲ附約シタルトキハ原義務ヲ更改シタリト看做シ其行爲ハ場合ニ因リテ賣買又
ハ交換ノ規則ニ從フ

第四百六十二條 特定物ノ債務者ハ引渡ヲ爲ス可キ時ノ現狀ニテ其物ヲ引渡スニ因リテ義務ヲ免
カル但條件附ノ義務ノ危險ニ關スル第四百十九條ノ規定ヲ妨ケス

債務者ノ費用ニテ物ヲ保存シ若クハ改良シ又ハ其過失若クハ懈怠ニ因リテ之ヲ毀損シタルトキ
ハ債金ハ上ノ第一章第二節第三節ニ從ヒテ當事者互ニ之ヲ負擔ス

第四百六十三條 金錢ヲ目的トセル債務ニ於テハ債務者ハ其選擇ヲ以テ金若クハ銀ノ國貨又ハ強
制通用ノ紙幣ヲ與ヘテ義務ヲ免カル

債務者ハ法律ニ依リ貨幣ノ名價又ハ其純分ノ割合ニ變更ヲ生スルモ附約シタル數額ヨリ多ク又
ハ少クシ負擔セズ

本條ノ規則ニ違背スル合意ハ無効ナリ但第四百六十五條第二項ノ規定ヲ妨ケス

第四百六十四條 右ニ反シ辨濟期ニ於テ諸種ノ貨幣ノ爲替相場ヨリ生ス可キ相互ノ高低ノ差ハ債
權者ノ負擔セズ

務者ノ選擇スル法律上ノ貨幣ヲ以テスル平均償額ノ辨濟ニ因リテ當事者ノ間ニ之ヲ填補スル合
意ヲ爲スコトヲ得

第四百六十五條 金貨又ハ銀貨ヲ以テ負擔ノ金額ヲ指定シタルトキハ債務者ハ獨リ爲替相場ノ損
益ヲ受ケ法律上ノ他ノ貨幣ヲ以テ義務ヲ免カル、コトヲ得

外國ノ貨幣ヲ以テ辨濟ヲ爲ス可キコトヲ合意シタルトキハ債務者ハ右ノ規定ニ從ヒ自己ノ選擇
スル法律上ノ貨幣ヲ以テ其外國ノ貨幣ノ償額ヲ辨濟シテ義務ヲ免カル、コトヲ得

第四百六十六條 銅貨及ヒ補助銀貨ハ特別法ニ定メタル數額ヨリ多ク辨濟トシテ之ヲ與フルコト
ヲ得ス但反對ノ合意アルトキハ此限ニ在ラス

第四百六十七條 金錢ノ貸借ニ特別ナル規則ハ財產取得編第百八十五條ニ之ヲ定ム

第四百六十八條 辨濟ノ場所ノ定ナキトキハ辨濟ハ債務者ノ住所ニ於テ之ヲ爲ス但後ニ掲ケル或
ル契約ノ場合及ヒ第三百三十三條ニ掲ケタル規定ハ此限ニ在ラス

自己ノ住所ニ於テ辨濟ノ有ル可キ當事者カ詐欺ナクシテ轉住シタルトキハ辨濟ハ其新住所ニ於
テ之ヲ爲ス但其當事者ハ爲替相場ノ差額及ヒ人ノ往復若クハ物ノ運送ノ補足費用ヲ一方ノ當事
者ニ拂フコトヲ要ス

辨濟ノ其他ノ費用ハ債務者之ヲ負擔ス

第四百六十九條 辨濟ノ期日カ一般ノ休日ナルトキハ辨濟ハ其翌日ニ非サレハ之ヲ要求スルコト
ヲ得ス

第二款 辨濟ノ充當

第四百七十條 一人ノ債權者ニ對シテ一様ノ性質ナル數箇ノ債務ヲ有スル債務者カ總債務ヲ全消
スルコトヲ得サル辨濟ヲ爲ストキハ債務者ハ辨濟ノ時ニ於テ其孰レノ債務ニ充當セントスル意
ヲ述ヘ且此充當ヲ受取證書ニ記入セシムルコトヲ得

然レトモ債務者ハ債權者ノ承諾ヲ得ルコト非サレハ債權者ノ利益ノ爲メ定メタル期限ノ至ラサル
債務ニ充當ヲ爲シ又費用及ヒ利息ニ先ラテ元本ニ充當ヲ爲シ又一分ツ、數箇ノ債務ニ充當ヲ
爲スコトヲ得ス

第四百七十一條 債務者カ有効ナル充當ヲ爲ササルトキハ債權者ハ受取證書ニ於テ自由ニ辨濟ノ
充當ヲ爲スコトヲ得但財產取得編第百二十九條ノ會社契約ニ關スル規定ヲ妨ケス

債務者カ異議ナシ又ハ異議ヲ留メヌシテ受取リ證書ヲ受取タルトキハ債務者ハ自己ノ錯誤又ハ
債權者ノ欺瞞アリタルニ非サレハ充當ヲ非難スルコトヲ得ス

第四百七十二條 債務者及ヒ債權者カ有効ニ充當ヲ爲ササルトキハ當然左ノ如ク充當ス

第一 期限ノ至リタル債務ヲ先ニシテ期限ノ至ラサル債務ヲ後ニス

第二 費用及ヒ利息ヲ先ニシテ元本ヲ後ニス

第三 總債務カ期限ニ至リ又ハ至ラサルトキハ債務者ノ爲メ最モ辨濟ノ利益アル債務ヲ先ニ
シテ

第四 債務者カ辨濟ノ先後ニ付キ利益ヲ有セサルトキハ期限ノ最モ先ニ至リタル又ハ至ル可
キ債務ヲ先ニス

第五 總債務カ何レノ點ニ於テモ相同シキトハ充當ハ各債務ノ額ニ應ジテ之ヲ爲ス

第四百七十三條 辨濟充當ノ規定ハ交互計算上ノ振込ニ之ヲ適用セス此振込ハ振込人ノ貸方ニ之
ヲ記入ス

第三款 辨濟ノ提供及ヒ供託

第四百七十四條 債權者カ辨濟ヲ受クルヲ欲セス又ハ之ヲ受クル能ハサルトキハ債務者ハ左ノ區
別ニ從ヒ提供及ヒ供託ヲ爲シテ義務ヲ免カルコトヲ得

第一 債務カ金錢ヲ目的トスルトキハ提供貨幣ヲ提示シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二 債務カ特定物ヲ目的トシ其存在スル場所ニ於テ引渡サル可キトキハ債務者ハ其物ノ引

取ノ爲メ債權者ニ催告ヲ爲ス

第三 特定物ヲ債權者ノ住所其他ノ場所ニ於テ引渡ス可クシテ其運送カ多費、困難又ハ危険ナルトキハ債權者ハ合意ニ從ヒテ引渡シ即時ニ實行スル準備ヲ爲シタルコトヲ提供中ニ述フ定置物ニ關シテモ亦同シ

第四 債權者ノ立會又ハ參同ヲ要スル作爲ノ義務ニ關シテハ債權者カ義務履行ノ準備ヲ爲シタルコトヲ述フルヲ以テ足ル

第四百七十五條 提供ハ前條ノ外上ニ定メタル辨濟ニ必要ナル條件ヲ具備シ且特別法ニ定ムル方式ニ從フニ非サレハ有効ナラス

第四百七十六條 時期ヲ失セ且有効ニ爲シタル提供ハ法律ヲ以テ規定シ若クハ合意ヲ以テ要約シタル失權、解除及ヒ責罰ヲ豫防ス

此提供ハ付還滯ヲ防止シ又既ニ付還滯ノ存セルトキハ將來ニ向ヒテ其効力ヲ止メ且遲延利息ヲ停ム

第四百七十七條 債權者カ提供ヲ承諾セサルトキハ債權者ハ供託ノ日マテニ債務ニ生シタル規和利息ト共ニ辨濟ノ金額ヲ供託所ニ供託スルコトヲ得

特定物又ハ定置物ニ付テハ債權者ハ其物ヲ供託ス可キ場所ヲ指定スルコト及ヒ其保管人ヲ選任スルコトヲ裁判所ニ請求ス

供託ノ方式及ヒ條件ハ特別法ヲ以テ之ヲ規定ス

第四百七十八條 有効ニ爲シタル供託ハ債權者ニ義務ヲ免カレシメ且債權者カ意外ノ事ニ任シタルトキト雖モ其物ノ危険ヲ債權者ニ歸セシム

然レトモ債權者カ供託ヲ受附セズ又ハ其供託カ債權者ノ請求ニテ既判力ヲ有スル判決ニ因リテ有效ト宣告セラレザル間ハ債權者ハ其供託物ヲ引取ルコトヲ得但此場合ニ於テハ義務ハ舊ニ依リ存在ス

右ノ受附又ハ判決アリタル後ト雖モ債權者ハ債權者ノ承諾ヲ以テ供託物ヲ引取ルコトヲ得然レトモ共同債務者及ヒ保證人ノ義務解除ヲモ質權及ヒ抵當權ノ消滅ヲモ供託物ニ付キ債權者ノ債權者カ爲シタル辨濟差押ヲモ妨碍スルコトヲ得ス

第四款 代位ノ辨濟

第四百七十九條 代位ヲ以テ第三者ノ爲シタル辨濟ハ債權者ニ對シテ債權者ニ義務ヲ免カレシメ且其債權及ヒ之ニ附著セル擔保ト效力トヲ其第三者ニ移轉ス但場合ニ從ヒテ第三者ノ有スル事務管理又ハ代理ノ訴權ヲ妨ケス

代位ハ下ノ區別ニ從ヒテ債權者若クハ債務者ヨリ之ヲ許與シ又ハ法律ヲ以テ之ヲ付與ス

第四百八十條 債權者ノ許與シタル代位ハ受取證書ニ之ヲ明記スルニ非サレハ有效ナラス但第三者カ辨濟ニ付キ利害ノ關係ヲ有スルヤ否ヤテ區別スルコト要セス又自己ノ名ニテ辨濟スルカ債務者ノ名ニテ辨濟スルカテ區別スルコトヲ要セス

第四百八十一條 債權者ハ其債務ノ辨濟ニ必要ナル金額又ハ有價物ヲ己レニ貸與シタル第三者ヲシテ債權者ノ承諾ナシ其權利ニ代位セシムルコトヲ得

右ノ場合ニ於テ借用證書ニハ其金額又ハ有價物ノ用方ヲ記載シ受取證書ニハ其出所ヲ記載ス公正證書又ハ私署證書ニ非サレハ他ノ第三者ニ對シテ右ノ行爲ノ證據トスルコトヲ許サス

然レトモ借用ト辨濟トノ間ニ不相當ナル長キ時間ノ經過シタルトキハ裁判所ハ代位ヲ不成立ト宣告スルコトヲ得

第四百八十二條 代位ハ左ノ者ノ利益ノ爲メ當然成立ス

第一 他人ト共ニ又ハ他人ノ爲メニ義務ヲ負擔シタルニ因リ其義務ヲ辨濟スルニ付キ利害ノ關係ヲ有スル者及ヒ先取特權又ハ抵當權ヲ負擔スル財産ノ第三所持者トシテ他人ノ義務ヲ辨濟スルニ付キ利害ノ關係ヲ有スル者

第二 或ハ抵當權ヲ豫防スル爲メ或ハ不動産ノ差押又ハ契約解除ノ請求ヲ止ムル爲メ他ノ

債權者ニ辨濟シタル債權者

第三百三十三條 自己ノ財産ヲ以テ相續ノ債務ノ全部又ハ一分ヲ辨濟シタル善意ナル表見ノ相續人ノ對人及ヒ物上ノ權利及ヒ訴權ヲ行フコトヲ得但左ニ掲クル場合ヲ例外トス

第一 當事者カ代位者ニ移轉セシ權利及ヒ訴權ヲ制限シタルトキハ其制限ニ從フ

第二 保證人ハ債務ヲ辨濟シ債權擔保編第三十六條ノ規定ニ從ヒタルトキニ非サレハ第三所持有者ニ對シテ代位セズ

第三 第三所持者カ債務ヲ辨濟シタルトキハ保證人ニ對シテ代位セズ

第四 一箇ノ債務ノ抵當ト爲リタル數箇ノ不動産カ各別ニ數箇ノ第三所持者ノ手ニ存スル場合ニ於テ其一人カ債務ヲ辨濟シタルトキハ各不動産ノ價額ノ割合ニ應スルニ非サレハ他ノ第三所持者ニ對シテ代位ノ權ヲ行フコトヲ得ズ

第五 互ニ擔保人タル共同債務者ノ一人カ債務ヲ辨濟シタルトキハ辨濟者ハ他ノ債務者カ分擔ス可キ債務ノ限度ニ應スルニ非サレハ其各自ニ對シテ代位セズ

第四百八十四條 代位者ハ自己ノ支拂ヒタル金額ヲ超ニテ債權者ノ訴權ヲ行フコトヲ得ズ

第四百八十五條 代位ハ原債權者ヲ害セサルコトヲ要ス

數箇ノ債權者有スル者ハ其一箇ニ係ル代位辨濟カ他ノ債權ノ擔保ヲ減スルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得

第四百八十六條 代位辨濟カ債務ノ一分ノミニ係ルトキハ代位者ハ自己ノ辨濟ノ割合ニ應シテ原債權者ト共ニ其權利ヲ行フ

然レトモ原債權者ハ全部ノ辨濟ヲ受ケサルトキハ擔保ノ解除ヲ行フ但代位者ニ賠償スルコトヲ要ス

第四百八十七條 代位辨濟ニ因リテ全部ノ辨濟ヲ受ケタル債權者ハ債權ノ證書及ヒ質物ヲ代位者ニ交付スルコトヲ要ス

債權者カ一分ノ辨濟ノミヲ受ケタルトキハ要用ニ應シテ代位者ニ證書ヲ示シ且質物ノ保存ニ注意スルコトヲ要ス

第四百八十八條 辨濟ノ有効、充當、提供及ヒ供託ニ關スル前三款ノ規定ハ代位辨濟ニ之ヲ適用ス

第二節 更改

第四百八十九條 更改即チ舊債務ノ新義務ニ變更スルコトハ左ノ場合ニ於テ成ル

第一 當事者カ義務ノ新目的ヲ以テ舊目的ニ代フル合意ヲ爲ストキ

第二 當事者カ義務ノ目的ヲ變セシメテ其原因ヲ變スル合意ヲ爲ストキ

第三 新債務者カ舊債務者ニ替ハルトキ

第四 新債權者カ舊債權者ニ替ハルトキ

第四百九十條 當事者カ期限、條件又ハ擔保ノ加減ニ因リ又ハ履行ノ場所若クハ負擔物ノ數量、品質ノ變更ニ因リテ單ニ義務ノ體様ヲ變スルトキハ之ヲ更改ト爲サス

商賈券ヲ以テスル債務ノ辨濟ハ其證券ニ債務ノ原因ヲ指示シタルトキハ更改ヲ成サス從來ノ債務ノ追認ハ其證書ニ執行文アルトキト雖モ亦同シ

第四百九十一條 債權者ハ其債權及ヒ擔保ヲ有價ニテ處分スル能方ヲ有スルニ非サレハ更改ヲ承諾スルコトヲ得ズ

右規定ハ合意上、法律上又ハ裁判上ノ管理人及ヒ代理人ニ之ヲ適用ス

第四百九十二條 更改ノ意思ハ債權者ニ在テハ之ヲ推定セズ明カニ證書又ハ事情ヨリ見ハルルコトヲ要ス

然レトモ同一ノ當事者間ニ於テ義務ノ更改アリタルカ二箇ノ義務ノ共ニ存スルカノ疑アルトキハ第三百六十條ニ依リテ債務者ノ利益ノ爲メニ更改ノ意思ニ解釋ス

第四百九十三條 舊義務カ停止又ハ解除ノ條件附ナリシトキハ更改ハ同一ノ條件ニ從フモノトス

推定ヲ受フ

三百四十八

又新義務カ條件付ナルトキハ更改ハ停止條件ノ成就シタルトキ又ハ解除條件ノ成就セサルトキニ非サレハ成テス

右執レノ場合ニ於テモ當事者カ單純ナル更改ヲ爲サント欲シタル證據アルトキハ此限ニ在ラヌ
第四百九十四條 舊義務カ初ヨリ法律上成立セズ又ハ法律ノ定ムル原因ニ由リテ消滅シ若クハ取消サレタルトキハ更改ハ無効ニシテ新義務ハ成立セズ

又新義務カ其成立及ヒ有効ニ要スル法律上ノ條件ヲ具備セサルトキハ舊義務ハ存在ス
右執レノ場合ニ於テモ當事者カ自然義務ヲ法定義務ニ又ハ法定義務ヲ自然義務ニ變セント欲シタル證據アルトキハ此限ニ在ラヌ

第四百九十五條 舊義務ヲ更改スル爲メ異議ナク又ハ異議ヲ留メヌシテ有効ニ新義務ヲ附約シタル債務者ハ其了知セル舊義務ノ無効ノ理由ヲ以テ債權者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四百九十六條 債務者ノ交替ニ因ル更改ハ或ハ舊債務者ヨリ新債務者ニ爲セル囑託ニ因リ或ハ舊債務者ノ承諾ナクシテ新債務者ノ隨意ノ干渉ニ因リテ行ハル
囑託ニハ完全ノモノ有リ不完全ノモノ有リ

第三百ノ隨意ノ干渉ハ下ニ記載スル如ク除約又ハ補約ヲ成ス
第四百九十七條 債權者カ明カニ第一ノ債務者ヲ免スルノ意思ヲ表シタルトキニ非サレハ囑託ハ完全ナラスシテ更改ハ行ハレヌ意思ノ無キトキハ囑託ハ不完全ニシテ債權者ハ第一第二ノ債務者ヲ連帶ニテ訴追スルコトヲ得

第三百ノ隨意干渉ノ場合ニ於テ債權者カ舊債務者ヲ免シタルトキハ除約ニ因ル更改行ハル之ニ反セル場合ニ於テハ單一ノ補約成リテ債權者ハ債務ノ全部ニ付キ第二ノ債務者ヲ得然レトモ此債務者ハ連帶ノ義務ニ任セズ

第四百九十八條 完全囑託及ヒ除約ノ場合ニ於テ新債務者カ債務ヲ辨濟スルコトヲ得サルトキハ債權者ハ囑託又ハ除約ノ當時ニ於テ新債務者ノ既ニ無實力アリシコトヲ知ラサルニ非サレハ舊債務者ニ對シテ擔保ノ求償權ヲ有セズ但特別ノ合意ヲ以テ此擔保ヲ伸縮スルコトヲ得

第四百九十九條 債權者ノ交替ニ因ル更改ハ債務者ト新舊債權者トノ承諾アルニ非サレハ成ラヌ
第五百條 債權者カ第五百三條ニ定ムル如ク其債權ノ物上擔保ヲ留保シテ或ハ他人ヲ惠ム爲メ或ハ他人ニ對スル債務ヲ免カル、爲メ其人ニ囑託シテ自己ノ債務者ヨリ辨濟ヲ受ケシムルトキハ其受囑託人ハ債權ノ讓渡ニ關スル第三百四十七條ノ規定ニ從フニ非サレハ第三者ニ對シテ其債權ヲ主張スルコトヲ得ス

第五百一條 債權者ト連帶債務者ノ一人又ハ不可分債務者ノ一人トノ間ニ爲シタル更改ハ他ノ債務者及ヒ保證人ヲシテ其義務ヲ免カレシム

然レトモ債權者カ右共同債務者及ヒ保證人ノ新義務ニ同意スルコトヲ更改ノ條件ト爲シタル場合ニ於テ共同債務者及ヒ保證人ノ之ヲ拒ムトキハ更改ハ成立セズ

連帶債權者ノ一人ト爲シタル更改ハ其債權者ノ部分ニ付テノミ債務者ヲシテ義務ヲ免カレシム性質ニ因ル不可分債務ノ債權者ノ一人ト更改ヲ爲シタルトキハ他ノ債權者ハ全部ニ付キ訴追ノ權利ヲ有ス但第四百四十五條ニ從ヒ計算ヲ爲スコトヲ要ス

第五百二條 保證人ト爲シタル更改ハ反對ノ意思アル證據ナキトキハ保證ニ付テノミ之ヲ爲シタリトノ推定ヲ受ケ主タル債務者ニモ他ノ保證人ニモ義務ヲ免カレシメス

第五百三條 舊債務ノ物上擔保ハ新債權ニ移ラヌ但債權者之ヲ留保スルトキハ此限ニ在ラヌ
此留保ハ共同債務者、保證人又ハ第三所持者ノ手ニ存スル擔保負擔ノ財產ニモ之ヲ行フコトヲ得

此留保ニ付テハ更改ノ相手方ノ承諾ノミヲ必要トス
右ノ場合ニ於テ財產ハ舊債務ノ限度ヲ超エテ擔保ヲ負擔セズ

第三節 合意上ノ免除

第五百四條 債務ノ全部又ハ一部分ヲ付テノ合意上ノ免除ハ有償又ハ無償ニテ之ヲ爲スコトヲ得
有償ノ免除ハ事情ニ從ヒテ代物辨濟、更改、和解又ハ解除ヲ成ス又無償ノ免除ハ贈與ヲ成ス然レ
トモ公式ノ特別規則ニ從フコトヲ要セズ

第五百五條 協賛契約ヲ以テ破産シタル債務者ニ際與スル一分ノ免除ハ商法ヲ以テ之ヲ規定ス

第五百六條 債務ノ免除ハ明示又ハ默示ヨリ成リ推定ヨリ成ラズ但法律ニ特定シタル場合ハ此限
ニ在ラス

第五百七條 主タル債務者ニ爲シタル債務ノ免除ハ保證人ヲシテ其義務ヲ免カレシム

第五百八條 連帶債務者ノ一人ニ爲シタル債務ノ免除ハ他ノ債務者ヲシテ其義務ヲ免カレシム但債務者カ他
ノ債務者ニ對シテ其權利ヲ留保シタル場合ハ此限ニ在ラス此場合ニ於テモ免除ヲ受ケタル債務
者ノ部分ヲ控除スルコトヲ要ス

第五百九條 不可分債務者ノ一人ニ爲シタル債務ノ免除ニ付テモ亦同シ然レトモ性質ニ因ル不可分債務ノ債
權者カ他ノ債務者ニ對シテ其權利ヲ留保シタルトキハ債權者ハ先ツ全部ニ付キ其權利ヲ行ヒ免
除ヲ受ケタル債務者ノ部分ヲ計算ス

第六百條 保證人ノ一人ニ爲シタル主タル債務ノ免除ハ債務者及ヒ他ノ保證人ヲシテ其義務ヲ
免カレシム

第六百一條 債務ノ免除ヲ受ケタル債務者及ヒ保證人ハ債權者ヨリ共通ノ免除ヲ得ル爲メ實際供
與シタル數額ニ付テノ他ノ共同債務者及ヒ共同保證人ニ對シテ求償權ヲ有ス

第六百二條 共同債務者ノ一人ニ對シテ連帶ノミ又ハ任意ノ不可分ノ免除アリタルトキハ其
一人ヲシテ他ノ債務者ノ部分ヲ免カレシム且他ノ債務者ヲシテ其一人ノ部分ヲ免カレシム
性質ニ因ル不可分ノ免除ニ付テハ債權者ハ債務者ノ各自ニ對シテ全部ノ要求ヲ爲ス權利ヲ
失ハズ但免除ヲ受ケタル債務者ノ負擔ス可キ債額ヲ計算スルコトヲ要ス

又債權者ハ免除ヲ受ケタル債務者ニ對シ全部ノ要求ヲ爲スコトヲ得但他ノ債務者ノ負擔ス可キ
債額ヲ計算スルコトヲ要ス

第六百三條 債權者ハ左ノ場合ニ於テハ債務者ノ一人ニ對シテ連帶ノミ又ハ任意ノ不可分ノミヲ
免除シタルトキ推定ヲ受ク

第一 債權者カ擔保ノ權利ヲ留保セズシテ債務者ノ一人ヨリ其債務ノ部分ナリト明言シタル
金額又ハ有價物ヲ受取リタルトキ

第二 債權者カ擔保ノ權利ヲ留保セズシテ債務者ノ一人ニ對シ其債務ノ部分ナリト稱シテ裁
判上ノ請求ヲ爲シタルニ其一人請求ニ承服シ又ハ辨濟ヲ爲ス可キ旨ノ言渡ヲ受ケタルトキ

第三 債權者カ異議ヲ留メズシテ十年間引續キ債務者ノ一人ヨリ其負擔ス可キ利息又ハ年
金ノ部分ヲ受取リタルトキ

第六百四條 保證人ノ一人ニ保證ヲ免除シタルトキハ主タル債務者ハ其債務ヲ免カレズ他ノ保
證人ハ保證ノ免除ヲ受ケタル一人ノ部分ニ付キ其義務ヲ免カレ然レトモ保證人ノ間ニ連帶ヲ爲
セル場合ニ於テ債權者カ第五百六條第二項ニ記載シタル如ク他ノ保證人ニ對シテ自己ノ權利ヲ
留保セサルトキハ他ノ保證人ヲシテ其義務ヲ免カレシム

第六百五條 債權者ノ質又ハ抵當ノ拋棄ハ其債權ヲ減セズ然レトモ連帶債務者又ハ保證人ハ其
拋棄ニ因リテ此等ノ擔保ニ代位スルコトヲ妨ケラレタルカ爲メ債權擔保編第四十五條及ヒ第七
十二條ニ依リ債權者ニ對シテ自己ノ免責ヲ請求スルコトヲ得

第六百六條 共同債務者ノ一人カ連帶若クハ不可分ノ免除ヲ得ル爲メ又ハ保證人ノ一人カ
保證ノ免除ヲ得ル爲メ債權者ニ用捐ヲ爲シタルモ其債務ヲ減セズ且他ノ共同債務者又ハ共同保
證人ニ對シテ求償權ヲ有セズ

第六百七條 特定物ヲ引渡スルノミ又ハ返還スルノミノ義務ヲ免除スルモ債務者ノ利益ニ於テ顯
著又ハ讓渡ヲ惹起セズ其所有者ハ回復ノ權利ヲ失ハズ

第五百十五條 連帶債權者ノ一人ノ爲シタル債務又ハ連帶ノミノ免除ハ單ニ其一人ノ部分ニ付キ之ヲ以テ他ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得

債權ノ性質ニ因ル不可分ナルトキハ債權者ノ一人ノ爲シタル免除ハ他ノ債權者ヲ害スルコトヲ得ス他ノ債權者ハ第四百四十五條及ヒ第五百六條ノ規定ニ從ヒテ全債權ヲ行フ

第五百十六條 債權者カ債務者ノ義務ヲ記載シタル本證書ヲ任意ニテ交付シタルトキハ其證書ニ免除ノ旨ヲ附記セスト雖モ債權者ハ債務ノ免除ヲ爲シタリトノ推定ヲ受ク但債權者ノ反對ノ意思ヲ證スル權利ヲ妨ケス

公正證書ノ正本又ハ判決書ノ正本ノ任意ノ交付ハ其書類ニ執行文ヲ具備スルモ債務ノ免除ヲ推定セシムルニ足ラス但裁判所カ事情ニ從ヒテ其免除ヲ推測スルコトヲ妨ケス

第五百十七條 債權者カ證書ノ全文又ハ債務者ノ署名其他緊要ナル部分ヲ有意ニテ毀滅シ扯破シ又ハ抹殺シタルトキハ前條ノ區別ニ從ヒテ任意ノ交付ニ準シ債務ノ免除アリタリト推定ス

右毀滅、扯破又ハ抹殺ハ其當時證書カ債權者ノ占有ニ係リシトキハ反對ノ證據アルマテ債權者ノ所爲又ハ其承諾ニ出テタリトノ推定ヲ受ク

第五百十八條 債務ノ免除ハ明示ナルト默示ナルト又直接ニ證スルト法律上推定スルトヲ問ハス反對ノ證據アルマテ有價ニテ之ヲ爲シタリトノ推定ヲ受ク

然レトモ授受スル相對能力ナキ者ノ間ニ於ケル免除ハ有價ニテ之ヲ爲シタリトノ直接ノ證據ヲ擧グルコトヲ要ス

第四百節 相殺
第五百十九條 二人互ニ債權者アリ債務者アルトキハ下ノ條件及ヒ區別ニ從ヒテ法律上、任意上又ハ裁判上ノ相殺成立ス

相殺ハ二箇ノ債務ヲシテ其數少ナル債務ノ數額ニ滿ツルマテ消滅セシム

第五百二十條 二箇ノ債務カ主タルモノ互ニ代替スルヲ得ヘキモノ明確ナルモノ及ヒ要求スルヲ得ヘキモノコシテ且法律ノ規定又ハ當事者ノ明示若クハ默示ノ意思ヲ以テ其相殺ヲ禁セサルトキハ當事者ノ不知ニテモ法律上ノ相殺ハ當然行ハル

第五百二十一條 主タル債務者ハ自己ノ債務ト債權者カ保證人ニ對シテ負擔スル債務トノ相殺ヲ以テ債權者ニ對抗スルコトヲ得然レトモ訴追ヲ受ケタル保證人ハ債權者カ主タル債務者又ハ自己ニ對シテ負擔スル債務ノ相殺ヲ以テ對抗スルコトヲ得

連帶債務者ハ債權者カ其連帶債務者ノ他ノ一人ニ對シ負擔スル債務ニ關シテハ其一人ノ債務ノ部分ニ付テハ非サレハ相殺ヲ以テ對抗スルコトヲ得然レトモ自己ノ權ニ基キ相殺ヲ以テ對抗ス可キトキハ全部ニ付キ之ヲ申立ツルコトヲ得

數人ノ連帶債權者アルトキ債務者ハ債權者ノ一人カ自己ニ對シテ負擔スル債務ノ相殺ヲ以テ訴追者ニ對抗スルコトヲ得

債權者カ債務者ノ間又ハ債權者ノ間ニ於テ任意不可分ナルトキハ相殺ハ受方又ハ働方ノ連帶ニ於ケルト同一ノ方法ニ從フ又性質ニ因ル不可分ノ債務ナルトキハ第四百四十五條ノ規定ニ從フ

第五百二十二條 當事者ノ一方カ他ノ一方ニ對シ地方市場ノ相場アル日用品ノ定期ノ供與ヲ負擔シタルトキハ其供與ハ他ノ一方ノ負擔スル金錢ト相殺スルコトヲ得

第五百二十三條 債務ノ成立、其目的物ノ性質及ヒ分量カ確實ナルトキハ其債務ハ善意ニテ爭ハルルトキト雖モ之ヲ明確ナリトス

第五百二十四條 裁判所ノ許與シタル恩惠上ノ期限ハ相殺ノ妨ヲ爲サス債務者ノ要求ニ因リ無價ニテ債權者ノ許與シタル期限ニ付テモ亦同シ

二箇ノ債務ノ一カ解除條件附ナルトキト雖モ相殺ハ行ハル但其條件ノ成就シタルトキハ相殺モ亦解除ス

第五百二十五條

二箇ノ債務カ同一ノ場所ニ於テ又ハ同一ノ貨幣ヲ以テ辨濟ス可キモノニ非サルトキト雖モ相殺ハ行ハル但第一ノ場合ニ於テハ運送費又ハ爲替料ヲ計算シ第二ノ場合ニ於テハ兩替貸ヲ計算スルコトヲ要ス

三百五十四

第五百二十六條

左ノ場合ニ於テハ法律上ノ相殺ハ行ハレズ

第一 債務ノ一ガ他人ノ財産ヲ不正ニ取リタル原因ト爲ストキ

第二 消費ヲ許セル寄託物ノ返還ニ關スルトキ

第三 債權ノ一カ差押フルコトヲ得サル有價物ヲ目的トスルトキ

第四 當事者ノ一方カ豫メ相殺ノ利益ヲ拋棄シタルトキ又ハ債權者ト爲ルニ當リ期望シタル目的カ相殺ノ爲メ達スルコトヲ得サルトキ

第五百二十七條

債權ノ讓受人カ其讓受テ債務者ニ告知シタルノミコテハ債務者ハ讓渡人ニ對シテ從來有セル法律上ノ相殺ヲ以テ讓受人ニ對抗スルノ權利ヲ失ハス

ハ債務者ハ讓受人ニ對シテ其權利ヲ申立ツルコトヲ得ス

右二箇ノ場合ニ於テ債務者カ相殺ヲ申立ツルコトヲ得サリシ金額又ハ有價物ヲ讓渡人ナシテ自己ニ償還セシムルノ權利ヲ妨ケス

第五百二十八條

拂渡差押ヲ受ケタル債務者ハ自己ノ債權者ニ對シテ差押後ニ取得シタル債權ノ相殺ヲ以テ差押人ニ對抗スルコトヲ得ス

又從來有セル相殺ノ原因ニ付テモ拂渡差押ヲ受ケタル債務者ハ民事訴訟法ニ掲ケタル方式及ヒ期間ニ從ヒテ其原因ヲ述ヘタルニ非サレハ之ヲ以テ差押人ニ對抗スルコトヲ得ス

右孰レノ場合ニ於テモ拂渡差押ヲ受ケタル債務者ハ差押ノ金額又ハ有價物ニ付キ自己ノ債權ノ辨濟ヲ得ル爲メ差押人ト共ニ配當ニ加入スル權利ヲ有ス

第五百二十九條

相殺ニ因リテ既ニ消滅シタル債務ヲ辨濟シタル者ハ不當利得ノ取戻權ノミナ

行フコトヲ得但次條ニ記載スル場合ハ此限ニ在ラス

第五百三十條

前三條ニ掲ケタル場合ニ於テ相殺ニ因リ既ニ消滅シタル債務ヲ讓受人若クハ差押人ノ利益ノ爲メ追認シ又ハ自己ノ債權者ニ辨濟シタル者ハ自己ノ舊債權ヲ擔保シタル保證、先取特權若シハ抵當ヲ申立ツルコトヲ得ス但既ニ行ハレタル相殺ヲ知ラサル正當ノ原因アリシコトヲ證スルトキハ此限ニ在ラス此場合ニ於テ舊債權ハ其性質ヲ以テ擔保ト共ニ復舊ス

第五百三十一條

任意上ノ相殺ハ法律カ法律上ノ相殺ヲ許ササル爲メ利益ヲ受クル一方ノ當事者ヨリ之ヲ以テ對抗スルコトヲ得總テノ場合ニ於テ各利害關係人ノ承諾アルトキハ相殺ハ之ヲ合意上ノモノトス

任意上ノ相殺ハ既往ニ遡ルノ效ヲ有セズ

第五百三十二條

裁判上ノ相殺ハ被告カ原告ニ對シテ自己ノ利益ノ爲メ債權ヲ追認セシメ又ハ清算セシムルヲ主旨トスル反訴ノ方法ニ依リテ之ヲ求ムルコトヲ得

此場合ニ於テ裁判所ハ或ハ先ツ主ナル訴ヲ裁判シ或ハ二箇ノ訴ヲ併セテ裁判スルコトヲ得

第五百三十三條

當事者ノ一方カ他ノ一方ニ對シテ法律上又ハ裁判上ノ相殺ニ服スル數箇ノ債務ヲ有スルトキハ其債務ヲ相殺スル順序ハ第四百七十二條ニ掲ケタル辨濟ノ法律上ノ充當ノ規定ニ從フ

相殺カ任意上又ハ合意上ノモノナルトキハ辨濟ノ充當ハ第四百七十條及ヒ第四百七十一條ノ規定又ハ當事者ノ協議ニ從フ

第五節 混同

第五百三十四條

一箇ノ義務ノ債權者タリ及ヒ債務者タルノ分限カ相續等ニテ一人ニ併合シタルトキハ義務ハ混同ニ因リテ消滅ス

若ノ混同カ其以前ノ適法ノ原因ニ由リテ解除、銷除又ハ廢罷ヲ受ケタルトキハ義務ハ之ヲ消滅

セカリシモノト看做ス
第五百三十五條 債權者カ連帶債務者ノ一人ニ相續シ又ハ連帶債務者ノ一人カ債權者ニ相續シク
ルトキハ連帶債務ハ其一人ノ部分ニ付テノ消滅ス
混同カ連帶債權者ノ一人ト債務者トノ間ニ行ハレタルトキモ亦其混同ハ債務ノ一分ニ付テノミ
成ル

第五百三十六條 義務カ性質ニ因ル不可分ナルトキハ債權者ノ一人ト債務者ノ一人トノ間ノ混同
ハ他ノ者ノ利害ニ於テ其義務ヲ全存セシム然レトモ其混同ヲ得タル者ハ第四百四十五條ニ從ヒ
テ一分ノ價金ヲ供シ又ハ受取ルニ非サレハ全部ニ付キ訴追スルコトヲ得ス又ハ訴追セラルルコ
ト無シ

第五百三十七條 二人ノ連帶債權者又ハ二人ノ連帶債務者ノ分限カ一人ニ併合シタルトキハ權利
又ハ義務ノ消滅ナシ其身ニ就キ併合ノ成リタル者ハ或ハ自己ノ名或ハ己レカ相續シタル者ノ名
ニテ全部ニ付キ訴追スルコトヲ得又ハ訴追セラルルコト有リ
働方又ハ受方ニテ不可分ナル義務ニ付テモ亦同シ

第五百三十八條 保證人カ債權者ニ相續シ又ハ債權者カ保證人ニ相續シタルトキハ保證ハ其附從
ノモノト共ニ消滅ス
債務者カ保證人ニ相續シ又ハ保證人カ債務者ニ相續シタルトキハ債權者ハ主タル債務者、共同
保證人若クハ保證人ノ擔保人ニ對シ及ヒ保證ニ附著シタル質若クハ抵當ニ付キ其權利ニ變更ヲ
受クルコト無シ

第六節 履行ノ不能
第五百三十九條 義務カ特定物ノ引渡ヲ目的トシタル場合ニ於テ其目的物カ債務者ノ過失ナリ且
付運前ニ滅失シ紛失シ又ハ不融通物ト爲リタルトキハ其義務ハ履行ノ不能ニ因リテ消滅ス若
シ義務カ定マリタル物ノ中ノ數箇ヲ目的トシタル場合ニ於テ其一箇ヲモ引渡スコト能ハサルト

キハ亦同シ
第五百四十條 債務者カ意外ノ事又ハ不可抗力ニ因ル危險及ヒ災害ヲ擔任シ若クハ第三百三十六
條及ヒ第三百八十四條ニ從ヒテ遲滞ニ付セラレタルトキハ其債務者ハ前條ノ原因ニ由ルモ其義
務ヲ免カレヌ

第五百四十一條 債務者ハ自己ノ申立ツル意外ノ事又ハ不可抗力ヲ證スルノ責ニ任ス
債務者カ第三百三十五條第二項ニ依リテ其義務ヲ免カレ、爲メ假令其物カ債權者ノ方ニ在ルモ
亦滅失ス可カリシコトヲ申立ツルトキハ其證據ヲ舉グルコトヲ要ス

第五百四十二條 債務者カ履行ノ不能ニ因リテ義務ヲ免カレタルトキハ其債務者ハ己レノ受取ル
可キ對價ニ付テハ其履行ノ爲メ既ニ出捐シタル限度ニ於テノ權利ヲ有ス
第五百四十三條 物ノ全部又ハ一分ノ滅失ノ場合ニ於テ其滅失ヨリ第三者ニ對シテ或ル補償債權
ノ生スルトキハ債權者ハ殘餘ノ物ヲ要求シ且此訴權ヲ行フコトヲ得

第七節 銷除
第五百四十四條 無能力者又ハ錯誤ニ因リテ承諾ヲ與ヘタル人又ハ強暴若クハ詐欺ニ因リテ承諾
ヲ獲ラレタル人ノ約シタル義務ハ五年ノ間ハ或ハ其人又ハ其代人ノ請求ニ因リ或ハ履行ノ訴
ニ對シ此等ノ者ヨリ爲シタル抗辯ニ因リテ裁判上之ヲ銷除スルコトヲ得

第五百四十五條 右時効ノ期間ハ強暴ニ付テハ其強暴ノ止ムマテ錯誤ニ付テハ其錯誤ヲ覺知スル
マテ詐欺ニ付テハ其詐欺ヲ發見スルマテ無能力ニ付テハ其無能力ノ止ムマテ之ヲ停止ス
然レトモ癡癪者又ハ喪心ニ因ル禁治產者ノ合意ニ付テハ右時効ハ其者カ能力ヲ復シタル後其承
諾シタル行爲ノ通知ヲ受ケ又ハ其行爲ヲ了知シタル時ヨリ進行ス
治產ヲ禁セラレタル處刑人ニ付テハ銷除ノ訴權及ヒ抗辯ハ自他ノ爲メ其刑期滿了後ニ非サレハ
時効ニ罹ラヌ

此他免責時効ノ停止及ヒ中斷ノ通常ノ原因ニ關スル規定ハ右時効ニ之ヲ適用ス

第五百四十六條 銷除訴權ヲ有セル人カ前條ノ期間ノ満了前ニ死亡シタルトキハ訴權ハ其相續人ニ移轉ス

右ノ場合ニ於テ期間カ死亡者ニ對シテ未ダ進行ヲ始メザリシトキハ相續人ノ訴權ハ其相續ノ時ヨリ時効ニ罹リ既ニ進行ヲ始メタルトキハ其殘期ヲ以テ時効ニ罹ル但證據編第二百二十九條ニ記載セル停止ハ此限ニ在ラス

第五百四十七條 未成年者又ハ禁治産者ノ財産ニ關シ後見人ノ爲シタル合意及ヒ行爲ハ無能力者ノ利益ノ爲メ法律ノ定メタル方式及ヒ條件ヲ遵守セザリシトキハ之ヲ銷除スルコトヲ得

未成年者自治産ノ未成年者及ヒ准禁治産者ノ行爲ニ付テハ特別ナル方式及ヒ條件ニ依ラザリシトキ又禁治産者ノ行爲ニ付テハ何等ノ場合ヲ問ハス亦其行爲ヲ銷除スルコトヲ得

右規定ハ有能力者ノ爲メニ併與セル銷除ノ訴權ヲ妨ケス

第五百四十八條 未成年者一人ニテ特別ナル方式又ハ條件ノ必要ナキ合意又ハ行爲ヲ承諾シタルトキハ銷除訴權ハ其未成年者ノ爲メ欠損アルトキニ非サレハ之ヲ受理セス

法律カ保佐人ノ立會ノヨリ要シタルトキ其立會ナクシテ自治産ノ未成年者及ヒ准禁治産者ノ爲シタル右ト同一ナル性質ノ行爲ニ對シ亦欠損ニ因ルニ非サレハ銷除訴權ヲ行フコトヲ得

欠損ハ行爲ノ時ニ於テ之ヲ見積リ其偶然ノ事件ヨリ生ズルモノハ之ヲ算入セス

第五百四十九條 未成年者カ成年ナリト陳述シタルノミニシテ成年タルコトヲ信セシムル爲メ自ラ詐術ヲ用ササルトキハ其無能力又ハ欠損ニ因ル銷除訴權ヲ妨ケス

此他ノ無能力者ノ虚偽ノ陳述ニ付テモ亦同シ

第五百五十條 商業又ハ工業ヲ營ムノ許可ヲ得タル自治産ノ未成年者ハ其營業ニ關スル行爲ニ付テハ之ヲ成年者ト看做ス

然レトモ其未成年者ハ普通法ニ從フニ非サレハ不動産ヲ讓渡スコトヲ得ス

第五百五十一條 婦ノ行爲ハ配偶者ノ相互ノ權利及ヒ本分ニ關シ法律ニ定メタル場合ニ非サレハ一

婦又ハ夫ノ請求ニ因リテ之ヲ銷除スルコトヲ得

第五百五十二條 承諾ノ瑕疵ニ因リテ行爲ノ銷除ヲ得タル成年者ハ其行爲ニ因リテ既ニ受取リタル總テノ物ヲ返還スル責ニ任ス

無能力者ハ銷除ヲ得タル行爲ニ因リテ仍ホ現ニ己レヲ利スル物ノミニテ返還スル責ニ任ス

右返還ヲ要求スル訴權ハ通常ノ時効ニ因ルニ非サレハ消滅セス

第五百五十三條 不動産ノ讓渡カ無能力、錯誤又ハ強暴ノ瑕疵ニ因ル銷除ニ服スルトキハ第三百五十二條及ヒ第三百五十三條ノ區別及ヒ條件ニ從ヒ第三取得者ニ對シテ其銷除ヲ爲スコトヲ得

第五百五十四條 銷除訴權ハ第五百四十四條乃至第五百四十六條ニ定メタル時効ニ因リテ消滅スル外第五百四十五條ニ從ヒテ時効ノ進行ヲ始メタル後利害關係人カ銷除スルコトヲ得ヘキ合意

ヲ明示又ハ默示ニテ認諾シタルトキハ之ヲ行フコトヲ得

第五百五十五條 明示ノ認諾ハ銷除スルコトヲ得ヘキ合意ノ要旨及ヒ其銷除ノ原因ヲ記シ且銷除訴權ノ拋棄ヲ述ヘタル明白ナル證書ニ因リテ成ル

銷除ノ數箇ノ原因アルトキハ明示ノ認諾ハ特ニ證書ニ記シタル原因ニ付テノミニ其效ヲ生ス

第五百五十六條 默示ノ認諾ハ左ノ行爲ニ因リテ成ル

第一 合意ノ全部若シハ一分ノ任意ノ履行

第二 異議ナキ又ハ異議ノ留保ナキ強制ノ執行

第三 更改

第四 物上又ハ對人ノ擔保ノ任意ノ供與

默示ノ認諾ハ債權者ニ在テハ銷除スルコトヲ得ヘキ合意ノ履行ノ請求ニ因リ又ハ其合意ヲ以テ取得シタル物ノ全部若シハ一分ノ任意讓渡ニ因リテ成ル

第五百五十七條 認諾ハ銷除訴權ヲ有スル者ノ特定ノ承繼人ノ權利ヲ害スルコトヲ得

第五百五十八條 初ヨリ無効ナル行爲ハ之ヲ認諾スルコトヲ得ス但第五百六十五條ニ掲ケタル規定ヲ妨ケス

第五百五十九條 算數ノ氏名、日附、又ハ場所ノ錯誤ノ改正ヲ目的トスル訴權ハ時効ニ罹ルコト無シ但此訴權ノ附屬スル權利ノ時効ヲ妨ケス

第八節 廢罷
第五百六十條 債權者ヲ詐害シテ約シタル義務ノ廢罷及ヒ廢罷訴權ノ時効ハ第三百四十條乃至第三百四十四條ノ規定ニ從フ

贈與者及ヒ其相續人ノ利益ノ爲メニ設ケタル特別ノ廢罷ハ贈與ニ關スル規定ニ從フ

第九節 解除
第五百六十一條 義務ハ第四百九條、第四百二十一條及ヒ第四百二十二條ニ從ヒ明示ニテ要約シタル解除又ハ裁判上得タル解除ニ因リテ消滅ス

解除ヲ請求ス可キトキハ其解除訴權ハ通常ノ時効期間ニ從フ但法律ヲ以テ其期間ヲ短縮シタル場合ハ此限ニ在ラズ

第四章 自然義務
第五百六十二條 自然義務ノ履行ハ訴ノ方法ニ依リテモ相殺ノ抗辯ニ依リテモ之ヲ要求スルコトヲ得ス其履行ハ債務者ノ任意ナルコトヲ要シ之ヲ其良心ニ委ス

第五百六十三條 債務者ノ任意ノ辨濟ハ不當ノ辨濟ナリトシテ之ヲ取戻スコトヲ得ス

自然義務ヲ辨濟シタル意思ノ證據カ事情ヨリ生スルニ於テハ辨濟ノ原因ヲ明示スルコトヲ要セズ

第五百六十四條 自然義務ハ追認、更改又ハ質若クハ抵當ノ供與ノ目的タルコトヲ得

右諸種ノ場合ニ於テ自然義務ハ通常ノ法定ノ効力ヲ生ス

第五百六十五條 自然義務ハ法定ノ承諾ヲ阻却スル錯誤ノ爲メ目的ノ指定ノ欠缺若クハ不足ノ爲メ又ハ必要ナル公式ノ欠缺ノ爲メ初ヨリ無効ナル合意ニ因リテ生スルコトヲ得

然レトモ公式ノ欠缺ノ爲メ無効ナル贈與ニ關シテハ贈與者自ラ自然義務ノ履行又ハ追認ヲ爲スコトヲ得ス其相續人又ハ承繼人ノミ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ方式上無効ナル遺言ヲ爲セル者ノ相續人ニ之ヲ適用ス

第五百六十六條 原因ノ欠缺又ハ不法ノ原因ノ爲メ無効ナル合意ハ自然義務ヲ生スルコトヲ得ス

公ノ秩序ノ爲メ合意ノ目的トスルコトヲ禁シタル物ヲ目的ト爲ス合意ニ付テモ亦同シ

第五百六十七條 第三者ノ所爲ノ諾約及ヒ第三者ノ利益ニ於ケル要約ニ關シ第三百二十二條及ヒ第三百二十三條ニ定メタル無効ハ諾約者ノ自然義務ノ生スルコトヲ妨ケス

第五百六十八條 債務者カ不當ノ利得、不正ノ損害又ハ法律ノ規定ニ因リテ法定義務ヲ負擔スルコト有ル可キ場合ノ外債務者ハ此權原ニテ自然義務ヲ負擔シタリト有效ニ自ラ追認スルコトヲ得

第五百六十九條 自然義務ハ法定義務ノ銷除、廢罷又ハ解除カ裁判上ニテ宣告セラレタル後ト雖モ存立スルコトヲ得

法定義務カ此他ノ消滅方法ニ因リテ消滅シタル後ニ於テモ亦同シ

第五百七十條 免責又ハ取得ノ時効ノ利益ヲ援用シタル者既判力ノ利益ヲ受クル者又ハ其他ノ誰定若クハ證據ヲ中立ツルコトヲ得ヘキ者ハ尙ホ自然義務ヲ負擔シタリト自ラ追認スルコトヲ得

第五百七十一條 自然債權ノ法定ノ讓渡ハ協諾契約ヲ以テ破産者ニ免除シタル金額ニ付キ其債權者ノ之ヲ爲シタル場合ノミ有效ナリ

第五百七十二條 當事者ハ自然義務ノ任意ノ履行又ハ認定アラハル前ト雖モ仲裁契約ヲ以テ其自

然義務ノ成立又ハ廣狹ヲ仲裁人ノ決定ニ委ヌルコトヲ得此場合ニ於テハ自然義務ヲ宣言シタル其決定ハ法定ノ義務ヲ生ス

○第二編民法○第二章財產編

三百六十一

○第一節 供託規則

明治廿三年七月勅令第四百十五號
朕供託規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

勅令第四百十五號

供託規則

- 第一條 法律ノ規定ニ依リ供託スル所ノ金錢有價證券ハ總テ大藏省預金局ニ於テ之ヲ保管スヘシ
- 第二條 供託シタル金錢ハ拂込ノ日ヨリ六十日ヲ過ルトキハ拂込ノ翌月ヨリ拂渡請求ノ前月マテ通常預金ノ利子ヲ付スヘシ
- 第三條 供託ヲ爲サントスルトキハ大藏大臣定ムル所ノ式ニ依リ供託書ヲ製シテ供託物ニ添ヘ其中込ヲ爲スヘシ
- 第四條 供託者ハ民法財産編第四百七十七條債權擔保編第二百六十八條及商法第七百四十條ノ場合ニ於テハ其供託シタル旨ヲ債權者ニ通知スヘシ
- 第五條 供託物ハ供託者ノ指定シタル者ニ拂渡シ又ハ裁判所ノ通知ニ依リ拂渡スヘキモノトス但供託者ニ於テモ其受領スヘキ理由アルコトヲ證明シ返戻ヲ請求スルコトヲ得
- 第六條 有價證券ノ償還金利子又ハ配當金ヲ受取ントスルトキハ有權者ヨリ大藏省預金局ニ請求スヘシ此請求ナキトキハ政府ハ損害ノ責ニ任セサルヘシ
- 第七條 前條ノ請求ニ依リ大藏省預金局ニ於テ受取リタル償還金利子又ハ配當金ハ代供託物又ハ附屬供託物トシテ之ヲ保管スヘシ

○第二節 供託物取扱規程

明治二十三年十二月大藏省令第三十九號

本年勅令第四百十五號供託規則ニ依リ寄託スル金錢有價證券取扱規程左ノ通相定ム

供託物取扱規程

- 第一條 供託物ノ受渡及保管ハ東京府内ハ大藏省預金局其他ノ各地ハ本支金庫ニ於テ之レヲ取扱フヘシ
- 第二條 供託物ヲ寄託セントスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル第一號書式ノ供託書ニ通テ調製捺印ノ上其寄託ヲ供託取扱所ノ東京府内ハ大藏省預金局其他ニ請求スヘシ
- 第一 供託者ノ住所氏名代人ヲ用ユルトキハ尙代人ノ住所氏名
- 第二 官吏ノ公務上取扱ニ係ルモノハ官廳名官氏名
- 第二 金錢ハ其金額
- 有價證券ハ其種類記號番號券面金額枚數
- 但種類其他多數ニテ一紙ニ認メ難キトキハ別冊ニ調製添附スヘシ
- 第三 供託ノ事由
- 但裁判中ノ事件ニ係リ供託ヲナサントスルトキハ尙其件名及其裁判所名ヲ記スヘシ
- 第四 年月日
- 第三條 供託取扱所ニ於テ供託書ヲ受ケタルトキハ其式ニ違ハサルヲ認メ其物件ヲ受領シ供託書ニ受領ノ旨記載捺印シ其一通ヲ供託者ニ交付スヘシ
- 第四條 供託物ハ郵便ヲ以テ寄託スル事ヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ金錢ハ寄託スヘキ供託取扱所所在ノ銀行又ハ郵便局ニ於テ拂渡スヘキ送金手形若シハ爲替券等ヲ以テ寄託スルコトヲ得
- 第五條 送金手形若シハ爲替券ヲ以テ金錢ヲ寄託シタルトキハ供託取扱所ハ其現金ヲ領收シタル後テニアラサレハ第三條ニ於ケル受領ノ手續ヲナサルヘシ
- 第六條 供託物ノ分割ヲ要スルトキハ更ニ分割シタル供託書各二通ヲ調製シ第二號書式ノ請求書

○第三編民法○第二章財産編附錄○第二節

第三條及第九條ノ受領證ヲ添へ供託取扱所へ差出スヘシ
 第七條 供託取扱所ニ於テ前條ノ分割請求ヲ受ケタルトキハ更ニ差出シタル供託書ニ第三條ニ於ケル受領ノ手續ヲナシ其一通ヲ舊受領證ト引替ニ交付スヘシ
 第八條 寄託シタル有價證券ノ償還金利子又ハ配當金ノ受取方ヲ要スルトキハ有權者ヨリ第三號書式ノ請求書ニ通ニ委任狀ヲ添へ之ヲ供託取扱所へ差出スヘシ
 第九條 供託取扱所ニ於テ前條ノ請求ニ依リ償還金利子又ハ配當金ヲ受取リタルトキハ代供託物トシテ之ヲ預リ請求書ニ受領ノ旨記載捺印シ其一通ヲ請求者ニ交付スヘシ
 第十條 供託物ノ全部又ハ幾分ノ拂戻又ハ返戻ヲ受ケントスルトキハ其事由ヲ記載シタル第四號書式ノ請求書ニ第三條及第九條ノ受領證ヲ添へ供託取扱所へ請求スヘシ但全部拂戻ノトキハ受領證ニ式ノ如ク與書ヲナシ幾分拂戻ノトキハ第五號書式ノ受取證ヲ差出スヘシ
 第十一條 裁判ノ結果等ニ依リ供託物ノ分割拂戻ヲ要スルトキハ裁判所ハ第六號書式ノ請求書ニ第三條及第九條ノ受領證ヲ添へ之ヲ供託取扱所へ送付シ同時ニ第七號書式ノ拂戻書ヲ調製シ之ヲ受取人へ交付スヘシ
 第十二條 前條ノ拂戻證ヲ受ケタル者ハ其末尾ニ式ノ如ク記載捺印シ之ヲ供託取扱所へ差出シ其拂戻ヲ受ケヘシ
 第十三條 供託取扱所ニ於テ供託物ノ拂戻請求ヲ受ケタルトキハ三日(休日ヲ除ク)以内ニ拂戻スヘシ
 供託物幾分ノ拂戻請求ヲ受ケタルトキハ受領證ノ末尾ニ内渡ノ旨記載捺印シ其供託物ト共ニ之ヲ返付スヘシ
 第十四條 供託規則ニ依リ仕拂フトキ利子ハ元金仕拂請求ノ際第八號書式ノ利子請求書ヲ供託取扱所へ差出スヘシ
 第十五條 前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ大藏省預金局ニ於テ供託金利子證券ヲ調製シ之ヲ拂戻

請求者へ送付スヘシ
 第十六條 前條ノ利子證券ヲ受ケタル者ハ其證券ニ記載アル大藏省預金局又ハ本支金庫へ差出シ之レト引替ニ現金ヲ受取ルヘシ
 第一號書式供託書 用紙寸法美濃紙
 供託書

府縣都市町村番地
 供託者 何 某
 「官吏ノ公務上取扱ニ係ル者ハ官廳名及官氏名ヲ記載スルモノトス代人ヲ用フルトキハ其住所氏名ヲ書加フルモノトス」

(一) 丙及印章ハ朱

一金何圓也

一何分利附何公債證券何圓券

何第何番
何第何番ヨリ
第何番マテ 何枚

一何銀行(又ハ)何會社株券何圓券

第何番
第何番ヨリ
第何番マテ 何枚

「有價證券ノ種類其他多數ニテ本書ニ認メ難キトキハ單ニ有價證券何枚ト記載シ別ニ明細書ヲ添附スヘシ」

事由「裁判中ニ係ルモノハ其件名及裁判所名ヲモ記載スルモノトス」

「分割ヲ要スルトキ差出ス供託書ハ「前書ノ物件」下ニ「何年何月何日何第何號受領證ノ内分割

ノ上ノ文字ヲ加フ

年月日

預金局長氏名殿

「何第何號」

「右受領ス」

年月日

右

何

某印

三百六十六

「大藏省預金局長氏名」印

「各地」

「大藏省預金局」

大藏省預金局
何地供託
取扱所保管
之證

「取扱方」

「何地何金庫」印

「與書ノ式」
前書物件正ニ受取候也

年月日

府縣郡市町村番地

何

某印

第二號書式分割請求書 用紙寸法美濃板半折

分割請求書

今般何々ノ事由ニ據リ何第何號受領證ノ物件別紙供託書ノ通り分割相成度此段請求候也

年月日

府縣郡市町村番地

何

某印

預金局長氏名殿

第三號書式償還金利息又ハ配當金受取方請求書 用紙寸法美濃板
償還金(又ハ)利息(又ハ)配當金受取方請求書

府縣郡市町村番地

有權者 何

某

「官吏ノ公務上取扱ニ係ルモノハ官廳名及官
氏名ヲ記載スルモノトス」

「代人ヲ用フルトキハ其住所氏名ヲ書加フル
モノトス」

一金何圓也

何分利附何公債證書(又ハ)何銀行(又ハ)何會社株券何圓何年何月(又ハ)何期渡利子(又ハ)配
當金(又ハ)何年何月償還金何年何月何日何第何號受領證何某供託ノ分

受取場所何地

前書金額受取相成度此段請求候也

年月日

右

何

某印

預金局長氏名殿

「何第何號」

「右受領ス」

年月日

「大藏省預金局長氏名」印

「各地」

「大藏省預金局」

大藏省預金局
何地供託
取扱所保管
之證

「取扱方」

「何地何金庫印」

「與書ノ式」
前書物件正ニ受取候也

府縣郡市町村番地

何 某印

第四號書式拂戻請求書 用紙寸法美濃板半折
拂戻請求書

今般何々ノ事由ニ據リ何第何號受領證ノ物件拂戻相成度此段請求候也

「幾分ノ拂戻ヲ請求スルトキハ第五號書式ノ受取證ヲ添付シ」何第何號受領證ノ「下」ニ内別紙
受取證ノ「」文字ヲ加フヘシ」

年月日

府縣郡市町村番地

何 某印

預金局長氏名腹

第五號書式幾分拂戻ノ受取證 用紙寸法美濃板

供託物受取證

何年何月何日何第何號受領證ノ内
一金何圓也

何第何番

「又ハ」何第何番ヨリ

何枚

第何番

「何銀行」又ハ「何會社株券何圓券

「又ハ」第何番ヨリ

何枚

「有價證券ノ種類多數ニテ本紙ニ認メ難キトキハ單ニ有價證券何枚ト記載シ別ニ明細書ヲ添
附スヘシ」

前書物件正ニ受取候也

府縣郡市町村番地

何 某印

年月日

預金局長氏名腹

第六號書式分割拂戻請求書 用紙寸法美濃板

分割拂戻請求書

府縣郡市町村番地

供託者 何 某

何年何月何日何第何號受領書
一金何圓也

「何分利附公債證書何圓券

「又ハ」何第何番ヨリ

何枚

「何銀行」又ハ「何會社株券何圓券

「又ハ」第何番ヨリ

何枚

「有價證券ノ種類多數ニテ本書ニ認メ難キトキハ單ニ有價證券何枚ト記載シ別ニ明細書ヲ添
附スヘシ」

内

府縣郡市町村番地

金何圓也

三百七十
何 菜

何分利附公債證書何圓券

〔又ハ〕 何第何番ヨリ
第何番マテ

何枚

府縣郡市町村番地

何 菜

何銀行〔又ハ〕何會社株券何圓券

〔又ハ〕 第何番ヨリ
第何番マテ

何枚

府縣郡市町村番地

何 菜

事由

前書内譯ノ通り拂戻證交附候ニ付分割拂戻相成度此段請求候也

官應名

官 氏 名 印

年 月 日

預金局長氏名殿

第七號書式拂戻證 用紙適宜

拂戻證

府縣郡市町村番地

何 菜

何年何月何日何第何號受領證ノ内
一金何圓也

一何分利附公債證書何圓券

〔又ハ〕 何第何番ヨリ
第何番マテ

何枚

一何銀行〔又ハ〕何會社株券何圓券

〔又ハ〕 第何番ヨリ
第何番マテ

何枚

前書物件此證引替受取人へ拂戻ヲ要ス

右受取人 府縣郡市町村番地 何 菜

官應名

官 氏 名 印

年 月 日

預金局長氏名殿

〔各地ハ〕
〔何地何金庫〕

前書物件正ニ領收候也

府縣郡市町村番地

何 菜 印

年 月 日

第八號書式利子請求書 用紙寸法美濃半板

利子請求書

何年何月何日何第何號受領證何某ヨリ寄托シタル供託金何圓ニ對スル利子仕拂相成度此段請求候也

〔代供託又ハ附屬供託物アルトキハ何年何月何日附受領證ニ於ケル代供託又ハ附屬供託金何圓ニ對スル利子ト書加フヘシ〕

府縣郡市町村番地

○第三編民法○第三卷財産編附錄○第三節

三百七十一

年月日

預金局長氏名殿

何 某印

○第三節 財産委棄法

○明治二十三年十月法律第九十四號
除財産委棄法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

財産委棄法

第一條 無資力ナル債務者ニシテ惡意ノ隠ナキ者ハ動産又ハ不動産ノ差押ヲ受ケタルモ競賣ニ至ルマテハ無資力ノ原因タル不幸ノ事情又ハ管理ノ過失ヲ陳述シテ債權者ニ對リ自己ノ財産ノ委棄ヲ其住所所地ノ裁判所ニ請求スルコトヲ得
債務者ハ總債權者ノ氏名及ヒ分限ト各債權者ノ債權ノ元本及ヒ利息トヲ右請求ニ附記スルコトヲ要ス

第二條 財産ノ委棄ハ協賛契約ニ關シテ商法ニ規定シタル方式及ヒ條件ニ從ヒテ債權者ノ承諾ヲ受ケルコトヲ要ス

第三條 債權者ノ承諾シタル財産ノ委棄ハ裁判所ノ認可ヲ受ケルコトヲ要ス
此他財産ノ委棄ニ付テハ家資分散ニ關スル法律ノ適用ヲ妨ケス

○第四節 裁判上代位法

○明治二十三年十月法律第九十三號
朕裁判上代位法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

御名 御璽

裁判上代位法

第一條 民法財産編第三百三十九條ノ規定ニ從ヒテ債務者ニ屬スル訴權ヲ行ハントスル債權者ハ先ツ債務者ニ其行使ヲ合式ニ催告スルコトヲ要ス

債務者右催告ヲ受ケタル後ハ權利ヲ讓渡スルコトヲ得ス

第二條 債務者前條ノ催告ヨリ七日内ニ被告ト爲ル可キ第三者ニ對シテ訴ヲ提起セサルトキハ債權者ハ債務者ノ住所所地ノ裁判所ニ代位ノ申請ヲ爲スコトヲ得但催告書ノ謄本ヲ差出スヘシ

第三條 代位ノ申請ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
第一 債權者、債務者、被告ト爲ル可キ第三者及ヒ裁判所ノ表示

第二 代位申請ノ原因タル債權ノ表示

第三 訴訟物ノ表示
第四條 裁判所ハ申請ニ付キ債務者ヲ審訊セシメテ決定ヲ爲スコトヲ得
右申請ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

○第五節 辨濟提供規則

明治二十三年十月勅令第二百十七號
朕辨濟提供規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム本規則ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

○第二編民法○第二章財産編附錄○第五節